INDO-PACIFIC DEFENSE

46巻、3号、2021年

FORUM

平和のためのパートナーシップ

絆を深める同盟国とパートナー

そして

違法漁業、海賊行為および違法積み替えに対抗する新戦略

特集

8 絆でつながる
海上犯罪と闘うため関係強化を深めるインド太平洋諸国。

12 海上通商航路の巡視
野心を抱く中華人民共和国だが、予算あるのか？

16 主権を求める声
中国の海上侵略を非難するインド太平洋諸国。

20 一帯一路政策の武器化
商業名目のインフラ投資で海洋大国への移行を促進する中国。

24 インド太平洋におけるフランスの海上安全保障
ロナルド・ジャン＝マチュー・レイ（Jean-Mathieu Rey）少将が*FORUM*に地域的視点を語る。

28 力への渇望
強大なメコン川は中国のメガダムに耐えられるか？

34 中国の包囲網を打ち破る
新たなパートナーに期待を寄せるインド、防衛協定を深化させ中国の侵略に対抗を図る。

38 日本の中枢戦略
新たな海上安全保障パートナーシップを提示する東南アジア各国。

44 明るみになった暗黒の船団
衛星画像で見えてきた違法漁業の実態。

48 禁断の漁業
海上安全保障を脅かすIUU（非合法・無報告・無規制）漁業。

52 進化する船舶
ガラパゴス諸島沖の中国漁船の詳細に迫る。

60 平和と安全を実現する力
「自由で開かれたインド太平洋」構想の中心となる米国海軍。

連載記事

4 インド太平洋の行方

5 寄稿者

6 地域全体の展望
インド太平洋地域のニュース

64 ボイス
海上警備の取り組みを増加させるフィリピン。

66 今後の期待
日本の小惑星サンプルが未来を約束する。

67 最後の写真

表紙に関して：
キーンソード（Keen Sword）21演習中の2020年11月、ロナルド・レーガン空母打撃群所属の米艦と共に編隊航行する日本海上自衛隊のはたかぜ級誘導ミサイル駆逐艦「JSしまかぜ」。
ウォーレン・J.G. サミュエル・ハードグローヴ（J.G. SAMUEL HARDGROVE）/米国海軍

読者の皆様、

インド太平洋防衛フォーラムにようこそ。本巻では海上安全保障問題を取り上げます。アメリカインド太平洋軍司令官に就任してから初めての版になりますので、本雑誌のような出版物の重要性をここに強調したいと思います。今日の国際情勢の中、価値観を共有する国の人々が様々な課題に直面しています。本誌は、その名前が示すとおり多くの課題のうちいくつかに対処するアイデアを共有するためのフォーラム(公開討論)の場です。この「平和のためのパートナーシップ」に関するエディションでは、これらの課題への協力的な対応策を価値観に基づくアプローチと共にお届けしたいと思います。こうした取り組みは、インド太平洋が引き続き自由で開かれたものであるために欠かせないものとなります。

海上警備に重点を置くということは、インド太平洋地域がいかに重要であるかを物語っています。インド太平洋の海および水路は私たちの生活を維持するために欠かせません。この海の安全を確保することではじめてすべての人が平等に責任を持って法治に基づいた秩序に従って海を共有することができるのです。このことは相互運用性、情報共有機能そして領域認識の強化さらには同盟およびパートナーとの協力拡大によって実現されます。米国は価値観を共有する人々や政府と協力して地域の安全保障機関を強化し、すべての大小の国々が同等の発言権を持ち、それらの声に耳を傾けるためのフォーラムを設け、オープンで効果的な安全保障アーキテクチャの強化に努めています。

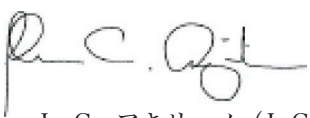
本誌の最初に海賊対策の観点から取り上げるのは、世界的なリーダーシップを発揮するインド太平洋諸国が海上協力で果たす役割の再検討です。この地域の国家、市民団体、民間産業のコミュニティは新型コロナウイルスのパンデミックによって悪化する海賊行為や海上での武装強盗の脅威に対抗するために連携を深めています。

他の主要な記事では、継続的な強制行為と侵略により南シナ海での海洋主権と航行の自由が脅かされている東南アジア諸国が、どのように対抗策を強化しているかに焦点を当てています。インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの東南アジア諸国は、海洋資源と貴重な貿易ルートに対する過剰な主張に対抗するために外交力を効果的に活用しています。一連の記事では、中華人民共和国(中国)の一帯一路イニシアチブに対する米国の代替案を分析し、そのような野心的な変革の達成に必要な中国の財政力を評価しています。

IUU(違法・無報告・無規制)漁業に関する最後の一連の記事は、インド太平洋諸国が拡大する脅威に対していかに速やかに協調的・国際的・戦略的な対応を生み出さなければならないかについて明らかにしています。中国が遠洋漁業艦隊を成長させる中で、対応策の協議では日本などの周辺諸国からエクアドルまでの沖合いの海域まで広がる地理的な広大さを考慮しなければなりません。IUUは資源の持続可能性と公平性を脅かすだけでなく、人身売買、麻薬密輸、およびその他の海上犯罪とも密接に関係しています。

本誌でこの地域が直面している多くの海上安全保障上の課題に対処する斬新で革新的な解決策を提案してくださった著者の方々に賛辞を送りたいと思います。本誌が海上安保に関する地域の対話を促進することを願っております。皆様方からのご意見もお待ちしております。ご意見がございましたら、*FORUM*スタッフ(ipdf@ipdefenseforum.com)までお問い合わせください。

よろしくお願いいたします。



J・C・アキリーノ(J. C. AQUILINO)
米国海軍、大将
米インド太平洋軍司令官

IPD FORUM

海上警備
46巻、3号、2021年

アメリカインド太平洋軍(USINDOPACOM)リーダーシップ

ジョン・C・アキリーノ
JOHN C. AQUILINO
米国海軍、大将
司令官

スティーブン・D・スクレンカ
STEPHEN D. SKLENKA
中将、米国海兵隊
副司令官

ジョン・F・G・ウェイド
JOHN F.G. WADE
米国海軍、少将
作戦担当ディレクター

プログラムオフィサー

クリスティアン・C・ニコラス
CHRISTIAN C. NICOLAS
米軍、少佐
IPD FORUM マネージャー

当社について
IPD FORUM

インド太平洋防衛フォーラム
プログラムマネージャー、
本社:USINDOPACOM Box 64013
Camp H.M. Smith, HI 96861 USA

ipdefenseforum.com
電子メール:
ipdf@ipdefenseforum.com

インド太平洋防衛フォーラムは、インド太平洋地域の軍関係者に国際的な公共討論の場を提供する目的で、アメリカインド太平洋軍司令官が四半期ごとに発行している軍事専門誌です。本誌に記載されている意見は、当軍または米国政府の他の機関の方針や見解を表明するものではありません。特に記載のない限り、記事はすべて*FORUM*スタッフによって著されたものです。国防総省長官は本誌の出版が、規約条項にしたがった国防総省の必要に応じた公共事業を行うために必要不可欠であると判断しました。

ISSN 2333-1593(印刷版)
ISSN 2333-1607(オンライン版)

サルバトール・バボネズ（SALVATORE BABONES）は社会学者、コラムニストで、オーストラリアはシドニーの独立研究センター（Centre for Independent Studies）の非常勤学者。中華圏の政治経済、特に中国の世界的な経済統合に焦点を当てた研究を行う。これまでに10冊以上の本を出版した著者でもある。『ザ・オーストラリアン（*The Australian*）』、『フォーリン・アフェアーズ（*Foreign Affairs*）』、『フォーリン・ポリシー（*Foreign Policy*）』などの出版物にコラムが掲載されている。12ページに掲載

ダニエル・R・ラッセル（DANIEL R. RUSSEL）は、アジア社会政策研究所（Asia Society Policy Institute）の国際安全保障・外交担当の副所長。米国国務省の上級外交官としてキャリアを積み、最近では東アジア・太平洋担当国務次官補を務める。また、ホワイトハウスでは大統領特別補佐官や国家安全保障会議のアジア担当上級ディレクターを務め、当時のバラク・オバマ大統領のインド太平洋地域に対する戦略的再バランス政策の策定に携わる。

ブレイク・H・バーガー（BLAKE H. BERGER）は、アジア社会政策研究所（Asia Society Policy Institute）の上級プログラムオフィサー。同研究所に入所する前には、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院アジア・グローバル化研究センターで研究員を務めた。ASEAN（東南アジア諸国連合）、中国の「一帯一路」プログラムおよび米国のASEAN政策に焦点を当てた研究および出版を行っている。バーガーとラッセルは本巻の記事を共同執筆している。20ページに掲載

サロシュ・バナ（SAROSH BANA）は、インドのムンバイにある『ビジネス・インディア（*Business India*）』の編集長であり、ドイツの隔月刊紙『ネイヴァル・フォース（*Naval Forces*）』のアジア太平洋地域編集者、オーストラリアの『アジア・パシフィック・セキュリティ・マガジン（*Asia Pacific Security Magazine*）』のインド担当記者。防衛、安全保障から国際時事、政策、環境、保全に至るまで幅広く執筆、講演活動を行っている。また、非政府組織「人間指向の水活用フォーラム（Forum for People-Oriented Water Utilisation）」の設立者でもある。34ページに掲載

N・ライト(退役)ジョン・F・ブラッドフォード（JOHN F. BRADFORD）は、シンガポールにある南洋理工大学S・ラジャラトナム国際研究大学院（S. Rajaratnam School of International Studies）の海上安全保障プログラムのシニアフェロー。米国海軍の退役軍人でもあり、以前は国立大学院政策研究所（ National Graduate Institute for Policy Studies）で外交問題評議会（Council on Foreign Relations-Hitachi International Affairs）のフェローを務めていた。海事問題と協力関係に焦点を当てながらアジアの安全保障に関する研究を行っている。38ページに掲載

ナムラタ・ゴスワミタビサ・グレース・マロリー（TABITHA GRACE MALLORY）は、コンサルティングファーム・中国海洋研究所（China Ocean Institute）の創設者兼CEOであり、ワシントン大学ヘンリー・M・ジャクソン国際学部の准教授。中国の外交・環境政策を専門とし、中国と世界の海洋ガバナンスに関する研究を行っている。また、中国の漁業・海洋政策に関する著作を発表している。

ナムラタ・ゴスワミイアン・ラルビー（IAN RALBY）は海事法と安全保障の専門家であり、海事と資源の安全保障を専門とし世界中の問題解決に焦点を当てるアイアール・コンシリアム（I.R. Consilium）のCEO。エクアドルや南米太平洋岸の国々をはじめとする80ヵ国以上の海上安全保障問題に取り組んできた。ラルビーとマロニーは本巻の記事を共同執筆している。52ページに掲載

議論に参加

ご意見をお聞かせください！

インド太平洋防衛フォーラムは、インド太平洋地域の軍隊と安保問題に関連する人々を対象に提供しています。四半期発行の本誌は、米インド太平洋軍司令部の産物であり、反テロから国際協力や自然災害まで地域全体の安全保障に対する取り組みに影響を及ぼすトピックに関し、高品質で詳細なコンテンツを提供しています。

インド太平洋防衛フォーラムには広範にわたるトピックが掲載され、毎日新しい記事が更新されます。以下のアドレスでご覧ください。

www.ipdefenseforum.com

ウェブサイトでは次が可能です：

- オンライン限定コンテンツへのアクセス
- バックナンバーの閲覧
- フィードバックの送信
- 定期購読のリクエスト
- 記事の提出方法の詳細説明

INDO-PACIFIC DEFENSE FORUM

アプリを ダウンロード

「FORUMNEWS」で検索してiTunesまたはGoogleストアから無料アプリをダウンロード

Facebook、Twitter、Instagram、WhatsAppからぜひフォローしてください：@IPDEFENSEFORUM

バックカバーをご覧ください。

AFP/GETTY画像

インドネシア

海軍部隊
小さな島々に移転

地元を拠点とするアナリストによれば、ジャカルタから遠く離れた小さな前線基地に海軍戦闘部隊本部を設置するというインドネシアの計画は、中華人民共和国（中国）を巡って悪化する海洋主権紛争に対処するというコミットメントを示すものである。

インドネシア海軍の参謀総長がラジオ・フリー・アジア（Radio Free Asia）に語ったところによると、時期はまだ発表されていないがジャカルタにある部隊の本部はナトゥナ諸島に移転する予定だ。これにより海軍は海上の事件により素早く対処することができるようになる。

隣接する海であり中国の海上警備船や漁船団が定期的に通過するナトゥナ海の領有を主張するなど、海上主権を強化しジャカルタのリーダーたちを悩ませている。ユド・マルゴーノ（Yudo Margono）海軍参謀長によると、部隊の司令官は「そこに展開する戦闘部隊の戦艦を直接指揮できる」という。

「海軍の戦闘活動と軍事計画の発動を伴う潜在的な地域紛争があるとすれば、それは南シナ海周辺にあるというのが一般的な考え方です」と、ジャカルタにある戦略国際問題研究所（Centre for Strategic and International Studies）の研究グループのエヴァン・ラクスマナ（Evan Laksmana）上級研究員は述べている。

部隊は4隻の艦艇と1機のCN-235輸送機を運用している。部隊の移転は、ナトゥナ諸島を含む戦略的離島の防衛を強化する政府の15年計画に沿ったものになるとラクスマーナ氏はコメントしている。272の島から構成されるナトゥナ諸島はジャカルタから約1,100キロ離れた地点に位置する。

インドネシア海軍は長年にわたってより多くの武器を蓄積しており、沿岸警備隊はパトロールの強化を誓っている。同時にテロリスト、海賊、不法移民、中国（時にはベトナム）からの船舶に対処するために約13,000もの島々からなる海を掃討する必要がある。

非軍事部隊を含むインドネシア船舶は、ナトゥナ諸島周辺の370キロメートルに及ぶ排他的経済水域から中国船舶を追放ずみだ。

ナトゥナ諸島の北西に位置するナトゥナ海の一部は、350万平方キロメートルにおよぶ南シナ海の約90%の領有権を主張する中国の領有権主張の範囲に含まれている。漁場とエネルギー資源が豊富でナトゥナ諸島から香港まで広がる南シナ海をめぐって、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナムは、中国による領有権主張に異議を唱えている。

中国は世界で3番目に強力な軍隊を保有しており、これは東南アジア諸国を上回る規模である。他の領有権主張国は、時には米国の援助を受けながら海軍や沿岸警備隊の近代化に努めている。

フィリピン大学の国際海洋学教授であるジェイ・バトンバカル（Jay Batongbacal）は、「他ほとんどの国々はすでに海軍力の近代化に成功しているため、ある意味インドネシアは以前のトレンドをたどっているに過ぎない」と述べている。

『ボイス・オブ・アメリカ（VOA）ニュース』

オーストラリア

バヌアツに セキュリティーセンターを オープン予定

オーストラリアは、2021年にバヌアツに太平洋諸島諸国の安全保障上の懸念に焦点を当てたセンターをオープンすると発表した。アナリストを招致し、海上リスクから人身売買、偽情報など様々な問題に関する情報を共有する予定だ。

マリセ・ペイン（Marise Payne）豪外相によると、オーストラリア政府はバヌアツの首都ポート・ヴィラ（Port-Vila）にある太平洋融合センター（Pacific Fusion Centre）を支援しており、同センターは違法漁業、麻薬密輸、気候変動などの問題にもスポットライトを当てているとしている。

予備段階の訓練として、2019年9月、オーストラリアの首都キャンベラで14の太平洋諸島諸国からなる21人のアナリストチームによるトレーニングが開始された。

「センターは太平洋諸国政府にとって信頼できる情報源として機能してきた」とペイン氏は述べ、コロナウイルスのパンデミック、食料・国境警備、虚偽情報対策に関連する問題について、アナリストの助言を得ることができたと付け加えている。

この動きは、2018年に発表されたオーストラリアの太平洋ステップアップ戦略の一環であり、従来オーストラリアが最も多く支援を行なってきた地域に拡大する中国の影響力に対抗するためのテコ入れと見なされている。

「バヌアツは、オーストラリアの協力のもとに設立される太平洋融合センターを通して、既存の地域安全保障アーキテクチャを補完し強化することを待ち望んでいます」と、バヌアツのマルク・アティ（Marc Ati）外相は述べている。
ロイター

スリランカ

AFP/GETTY画像

メタンフェタミン

押収で垣間見える人身売買における実態の

変容

『ザ・ヒンドゥ（*The Hindu*）』の報道によると、スリランカ海軍が2021年1月に100キログラムの結晶メタンフェタミンを押収したことは、同地域における国際的な麻薬密売人の活動方法の変化を示している。

以前にスリランカとインドの海岸沿いで押収された禁制品の多くはヘロインだったが、「最近はメタンフェタミンがより大きな利益を生み出している可能性がある」と、インドの税関職員は述べている。「先ほど海路経由で密輸された大量のヘロインがインド、スリランカ、モルディブの沿岸で押収された」と、当局は新聞に語っている。「荷物はパキスタンのマクラン海岸から発送された。今回、主に押収されたのはメタンフェタミンで、これは同薬物が密輸業者により多くの利益をもたらしている可能性があることを示している」。

『ザ・ヒンドゥ（*The Hindu*）』が報じたところによると、2021年1月4日にスリランカ海軍指揮のもとで警察麻薬局と情報機関による共同作戦が実施された。捜査官は4人を逮捕し、100キログラムのメタンフェタミンと80キログラムのハシシを押収した。また、麻薬の密輸に使われた漁業用トロール船を押収したという。（写真：2020年4月、スリランカ海軍はスリランカのコロンボ近郊の無旗貨物船から605キログラムのメタンフェタミンと579キログラムのケタミンを押収した。）

捜査当局は、高純度のメタノールがパキスタン各地の研究所で大量生産されているのではないかと疑っている。研究室ではアフガニスタンのマオウ属植物から抽出されたエフェドリンを使用していると『ザ・ヒンドゥ（*The Hindu*）』は報じている。*FORUM* スタッフ

絆でつながる構築

海上犯罪と闘うため関係強化を深めるインド太平洋諸国。

FORUMスタッフ

シンガポール海峡で停泊中の船舶。インド太平洋の海上商業の多くが通過する幅16キロメートルのシンガポール海峡は、海運の要衝でありながら海賊や武装強盗に狙われやすい水域である。
AFP/GETTY画像

2020年10月26日の早朝、ばら積み貨物船「エル・マタドール（El Matador）」はインドネシアのバタム島のノンサ・ポイントから約3.2海里（6キロメートル）離れたシンガポール海峡の東方海運レーンを航行していた。キプロスの旗を掲げた同船舶が沿岸から警報を受けたのは、アラビア海のオマーン港から出港し、サラーラ港を経由して中華人民共和国（中国）の渤海にあるカオフェイディアン港に至る数週間にわたる航海の一環として、世界で最も交通量の多い海上航路の1つであるシンガポール海峡を通過中にエル・マタドールと並行航行する未確認船舶を確認した。

まもなく乗組員は機関室から侵入者を見つけ出し、警報を発するとともに4人の犯人を200メートルの大きさを誇る船から追い出した。バタム沖の停泊地に回航されたエル・マタドール号は、東に向けて航海を再開する前にインドネシア海軍による乗船捜索を受け、乗組員・貨物ともに被害はなかったことが確認された。

一方で、シンガポール海軍の海上保安任務部隊やシンガポール警察の沿岸警備隊など他の当局にも警報が発令され、この地域の船員に向けた警告として航行安全放送が発表された。

その後数時間のうちに本事件の報告書を通して明らかになったことは、インド太平洋地域が海上警備で世界をリードしているという事だった。

ワシントンD.C.に拠点を置く非営利団体ワン・アース・フューチャー（One Earth Futureの）一部であるステイブル・シー（Stable Seas）プログラムが発表した2020年の海上安全指数は「多くの地域で海賊行為や海上での武装強盗が、海上安全保障上の最も緊急な脅威と考えられている」と指摘する。「国家、市民団体、民間企業の強力なコミュニティがこの懸念に対処するために一致団結したのは幸いな事だ」。

万全な体制

海賊行為やその他の海上犯罪に効果的に対抗しているとして高い評価を得るインド太平洋地域は、多国間のパートナーシップ、機関間の協力、情報共有に基づく長年にわたるアプローチの上に成り立っている。同地域は十分な体制のもとで2020年の海上犯罪の増加に対応した、と専門家は見ている。海上犯罪の増加は、

少なくとも部分的には2019年後半に中国の武漢で発生したコロナウイルスパンデミックの連鎖反応、およびそれに伴う経済収縮の影響であると考えられている。

ReCAAP ISC（情報共有センターアジア海賊対策地域協力協定）によると、エル・マタドール号への乗船事件は2020年中にインド太平洋地域で発生した計97件の事件（2件の海賊行為または武装海賊による船舶強盗事件を含む）のうちの1件であった。これは2017年以降で最も多い数字だ。

ReCAAP ISCの年次報告書によると、2020年の事件のうち4件はすべて南シナ海における海賊行為であった（どちらにも類似した犯罪が含まれるが、船舶に対する武装強盗は国の領海内で発生したものと定義され、海賊行為はしばしば公海と呼ばれる国際水域で発生したものを指す）。全体を見ると、事件の74%は乗組員の負傷を伴わない非武装の加害者による軽微な窃盗が占める。

インド太平洋には世界で最も交通量の多い海路と世界最大の港があり、全商業船舶の半分以上が同海域を横断している。海上交通の多くは、都市国家シンガポールとインドネシア南のリアウ諸島の間を通る長さ105キロメートルの狭いシンガポール海峡を通過している。シンガポール海事港湾局によると、シンガポール港は東南アジア最大の港湾でありバンカリングや船舶給油において世界第1位の規模を誇る。一度に最大1,000隻が入港し数分おきに船が到着または出港している。

幅16キロメートルの海峡は海運の要衝であり、小さな沿岸ボートで接近できる距離にエル・マタドー

スールー海での合同海賊対策パトロール中、アメリカ海軍の沿海域戦闘艦USSコロナドに搭載されたジャイロリピーターを覗き込むフィリピン海軍のシャーウィン・サルーバ・ドミンゴ(Sherwin Saluba Domingo）中尉。 デヴィン・リー・エリス（DEVEN LEIGH ELLIS）三等兵曹/米国海軍

インド太平洋には世界で最も交通量の多い海路と世界最大の港があり、全商業船舶の半分以上が同海域を横断している。

ル号などの貨物船が停泊している。実際、2020年に報告された34件の事件（前年から3件増加）のほとんどは、時にはナイフで武装した少数の犯罪グループが夜に東行きのばら積み貨物船に乗り込むというパターンを踏襲している。乗組員が負傷したのは1件のみで盗難品には船舶用品店、エンジン予備品、スクラップメタル、建設資材などが含まれていた。

「しかし、機に乗じた窃盗犯が低リスクで犯罪におよぶことができる状況下では貨物の窃盗は乗組員との衝突などのより深刻な事件に簡単に発展してしまうだろう」と、ReCAAP ISCの黒木正文事務局長は2021年1月に開催された第12回航海フォーラムで述べている。このバーチャルイベントには、軍および法執行機関、学術機関、海運会社、業界団体から約100人の参加者が集まった。プレゼンターはフィリピン沿岸警備隊とシンガポール警察沿岸警備隊が務めた。

黒木氏は、「警戒や船舶による適時報告、捜査機関によるパトロールの強化、沿岸諸国間の協力もさることながら加害者の逮捕と起訴は、事件の増加を阻止するために不可欠な抑止力であると考えている」と述べている。

航路作成

2006年11月のシンガポールに拠点を置くセンターの設立は、「アジアで発生する海賊行為および武装強盗に対する協力を促進および強化するための初めての政府間地域協定」を目指すイニシアチブの一環であった。ReCAAP ISC（情報共有センターアジア海賊対策地域協力協定）が15周年を迎えるにあたり北アジア、東南アジア、南アジアの14の創立メンバー国に加えて、オーストラリア、デンマーク、オランダ、ノルウェー、英国、米国の6ヵ国が新たに協定に加盟した。同センターのパートナー組織にはアジア船主協会、国際海事機関、国際刑事警察機構などがある。

その活動内容は、毎週の情報更新や特別レポートなどの情報共有、研究会、エグゼクティブプログラム、トレーニングビデオなどのキャパシティ構築、パートナー機関との協力協定やフォーラム、海賊行為・海上強盗会議などのイベントを含む協調の機会の提供という3つの柱に焦点を当てている。

ステイブル・シーズ（Stable Seas）は、組織的な政治的暴力を促進および金銭的に支援する海上活動を排除するために、世界中の政府や軍隊、その他の組織とパートナーシップを結んでいる。同組織はアフリカ、インド太平洋地域、中東地域の70を超える沿岸国が抱える問題、およびそれらに対する政府・非政府の対応の全体像を把握するために2018年に年間海上安全保障指数（Maritime Security Index）を発表した。ステイブル・シーズのインド太平洋地域プロジェクトマネージャーであるジェイ・ベンソン（Jay Benson）は、オンライン雑誌の『ザ・ディプロマット（The Diplomat）』2020年2月付けの記事で、「海洋空間は、これまでにない安全保障上の課題を内在する地域として、また今後ますます重要となってくる経済的可能性を秘めた空間として注目を集めており、これらの海上課題とそれに対する対応の効果を実証的に測定する必要性がある」と述べた。

2020年の指数では、インド太平洋地域は海賊行為と武装強盗に加えて薬物と野生動物製品の違法な海上売買という課題に直面していることが指摘されている。テロリストによる身代金目的の誘拐は依然として脅威であるが、インドネシア、マレーシア、フィリピンが2016年からスールー海で実施している三国間海上監視

シンガポール海峡を航行する、インドネシア沿岸警備隊の哨戒艦艇「タンジュンダトゥ（KN Tan Jung Datu）」（左）と米国沿岸警備隊の「カッターストラットン（Cutter Stratton）」（右）。世界で最も交通量の多いシンガポール海峡では海賊行為や武装強盗事件が増加している。

ラビ・リード（LEVI READ）一等兵曹/米国沿岸警備隊

を含む協力活動によりその規模は大幅に減少している。

「この地域では、連携したパトロールなどのイニシアチブによりこの手の海上犯罪に迅速に対応し、ReCAAPなどの団体を通じて情報共有を強化してきました」とベンソン氏は『ザ・ディプロマット（The Diplomat）』誌に記している。

着実な前進

インド太平洋の規模と同じく、この地域の海上犯罪対策の取り組みは広範囲に及び、軍隊と法執行機関の担当者、民間政府の専門家、海運事業者およびデータ科学者が一丸となって問題に取り組んでいる。ReCAAP ISCに加えて、これらのコラボレーションイニシアチブにはさらに次のような取り組みが含まれる。

- **マレーシアのクアラルンプールにある国際海事局海賊**行為報告センター（The International Maritime Bureau Piracy Reporting Centre）は、世界中の海上レーンの24時間監視を行っている。国際商業会議所の一部門である国際海事局は、海賊および武装強盗を地元当局に報告し船長にトラブルスポットを警告するためのパイプ役として1992年に同センターを設立した。
- **同センターによる太平洋海上安全保障プログラム（Pacific Maritime Security Program）の下で、**オーストラリア国防省は、太平洋諸島諸国の主権と安全を守るために30年間で15億米ドル（約1,500億円）の支援を提供するコミットメントを示した。同プログラムは、2023年までに13ヵ国に21隻のガーディアン級巡視艇を提供すると共に同国の排他的経済水域および公海における犯罪を抑止するための訓練、海上調整の専門知識および空中監視能力を提供する。
- **国連薬物犯罪事務所の一部である海上犯罪対策プログラム（The Global Maritime Crime Programme）**は、海上法執行機関による対話、訪問、乗船、捜索、押収訓練、違法行為を特定する海事領域認識技術などを通じて、インド太平洋全体の安全保障への取り組みを支援している。
- **2009年に設立された情報融合センター（IFC）**は、シンガポール海軍が主催を務めており、シンガポール海軍の人員と国際連絡官が協力し情報共有を行うことで地域の海上安全保障を強化することを目的としている。2019年に同センターにより開発された「アイリス（IRIS）」は、海上活動のリアルタイムの画像を提供し、海上の船舶からモバイルデバイスを介してアクセスすることができるウェブベースポータルである。
- **2020年半ばに19回目を迎えた東南アジア協力訓練（SEACAT）演習**は、新型コロナウイルス感染症の影響でバーチャルシンポジウムとして開かれた。ヨーロッパ、インド太平洋、北米の軍関係者が集まり、多国間協調を通じて海上安全保障の強化を目的としている。この演習では海域認識能力の強化に特に焦点が当てられた。戦略国際問題研究所アジア海洋透明性イニシアチブディレクターのグレゴリー・B・ポーリング（Gregory B. Poling）は、基調講演で「海上で国家間の武力衝突に直接関わる国であれ、乱獲、海賊、テロ対策に関わる他の国であれ、南シナ海はこれらすべての多様な安全保障上の利害が衝突する場所だ」と述べた。

専門家の主張によると、海上犯罪の潮流をひっくり返すには経済的要因やガバナンス要因など、根本的な原因に対処することも必要である。「軍事的および海保対応と開発およびキャパシティ構築の取り組みを結びつける包括的なアプローチは、海上犯罪の温床となっている沿岸部の社会経済的状態を改善できる可能性が高い」と海事安全保障指数（Maritime Security Index）により示唆されている。「同様に、陸上の安定性と強力な国内法体制の存在は海賊行為と武装強盗が低いレベルに抑えられていることに関連しています。強力な経済と政府があり、効率的な法執行機関が存在する国では海賊行為の可能性は低く保たれるのです」。

黒木氏がノーチカル・フォーラム（Nautical Forum）の出席者に語ったところによると、猛威をふるうパンデミック、長引くロックダウン、相次ぐ失業など、2020年の混乱が海賊行為や武装強盗事件の増加の一因となっている可能性がある。同氏は、「新型コロナウイルス感染症が沿岸地域にもたらす経済的困難は、より多くの人々が海上強盗に頼る遠因である可能性がある」と述べた。「乗組員の交代が困難なため、船内での長時間の作業により乗組員に疲労がたまり、警戒心が低下している可能性もある」。

しかし、こうした試練の年も終盤になるとウイルスによる旅行制限と検疫によって中断されたインド太平洋諸国による海上演習の再開という一息つくような瞬間も見られるようになった。例えば、2020年11月と12月にはマニラで米国沿岸警備隊の教官によるフィリピン沿岸警備隊の隊員を対象とした小型艇運用訓練が実施された。これは新型コロナウイルスの世界的流行が始まって以来、フィリピンで実施された初めての米国沿岸警備隊の訓練となった。

このようなパートナー間の協力と情報共有は、アジア海賊対策地域協力協定やステーブル・シーズ（Stable Seas）などの組織が訴える、世界をリードするインド太平洋の海上安全保障の取り組みの中核を成すものだ。シンガポール海事港湾局（Singapore Maritime and Port Authority）は海峡を通過する何千もの船舶の監視・管理を行う高度な船舶交通情報システムを保有しており、2020年10月下旬のエル・マタドール号事件で危険の回避につながった陸上から船舶への警報は、このシステムを通じて発令された。

「海賊行為や武装強盗に対抗するには政府、海軍、海運業界が情報を共有することが重要である」と、海上安全指数は指摘している。 □

海上通商航路の巡視

2018年5月に中国は初の国産空母「山東」の海上テストを開始したが、
予算の制約により野心的な大型空母艦隊計画は実現しない可能性がある。

野心を抱く中華人民共和国だが、予算予算はあるのか？

サルバトール・バボネズ（SALVATORE BABONES）| 写真 BY AFP/GETTY IMAGES

新しく就任した中華人民共和国（中国）共産党の習近平国家主席は2013年9月に中央アジアを訪問し、当時カザフスタン、キルギス、中国、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンが加盟国として名を連ねた上海協力機構（政治・経済・安全保障同盟）の年次首脳会議に出席した。習主席は途中、カザフ人の有力者ヌルスルタン・ナザルバエフ（Nursultan Nazarbayev）が設立したカザフスタンのナザルバエフ大学に立ち寄った。そこでポスト冷戦を思い起こさせる演説を行った習主席は、若者は未来であり人と人の結びつきは世界の平和を約束すること、また世界が今必要としているのは双方に利益のある協力であることを強調した。こうした第二次世界大戦後の慣例的文句に加えて、中央アジアでは必ずと言ってよいほど行われる古代シルクロードの復活を求める演説を行った。

演説のタイトルには「シルクロード」という言葉は含まれておらず、中国外務省は今でもこうした演説を「人々の友好を促進し共に輝かしい未来を築くために働く」演説と呼んでいる。しかし、新シルクロード構想は全く新しい提案というわけでもない。2011年7月、当時のアメリカ合衆国国務長官ヒラリー・クリントンは、アメリカ陸軍のデイビッド・ペトラエウス（David Petraeus）将軍とアメリカ中央司令部の支援を受けて、米国独自の新シルクロードインフラ戦略を開始している。

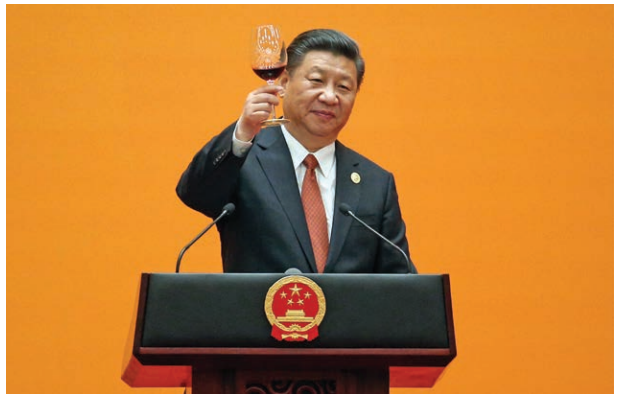
中国の新シルクロード構想は学界やメディアの注目を集め、習主席と中国外務省による説話に過ぎなかった同戦略を宣言へと変貌させるきっかけとなった。2013年10月に習近平国家主席がインドネシアのジャカルタに赴きインドネシア議会で演説した際には、このシルクロード構想が中心的な議題となった。中国は1つのシルクロードだけでなく、中央アジアを横断するシルクロード経済ベルトおよび、東南アジア、インド洋、中東、東アフリカを結ぶ21世紀版海上シルクロードという2つのベルトの構築を狙っているようである。

陸上の「ベルト」は興味深い提案として受け止められたが、海上の「ロード」は中国にとっては外交的、財政的、軍事的資源の観点からとても魅力的なものとなる。実際、ヨーロッパと中国の間の陸路は経済活動に乏しいが、中国とシンガポール、オーストラリア、ペルシャ湾、スエズ運河、西ヨーロッパを結ぶシーレーンは貿易国としての中国の存続に不可欠である。このユーラシアの南端を通るルートが閉鎖されることになれば米国経済は持続するだろう。そして中国の方はというと、締め付けの結果により経済が終末を迎えるかもしれない。

したがって、改革開放の時代に大陸国から貿易国へと変貌を遂げた中国が輸出入の要である海の主導権を欲しがるは当然のことである。中国の野心は米国からの干渉を逃れて貿易を確保することだが、中国のインテリ層はこれが22世紀を見据えた野心であることを理解している。その間にも中国はインドの封鎖、ホルムズ海峡の戦場化、スエズ運河の閉鎖など多くの潜在的な脅威に直面する可能性がある。中国が主催する南アジアと東アフリカの開発プロジェクトは、地域全体への将来的な軍事介入の準備を進める口実を与えている。中国人民解放軍（PLA）海軍の実力はまだ世界的に見て米国海軍に及ばないが、特に潜水艦戦などを通じて米軍の作戦への干渉を窺っている可能性がある。

中国が海上シルクロードの軍事化を窺っているのは間違いなく、この地域の政府に潤沢で無条件の国家間援助を約束することでこれを実現できる可能性がある。しかし、これが実際に実行できるかどうかは先行きが不透明だ。インド洋を超えて戦力投射できるような海軍を本当に構築することができるのだろうか？おそらくさらに重要なのは、果たして金銭的な余裕があるのかということだろう。

中国の野心的な宣言を踏まえると、これらの質問に対する答えは両方とも「イエス」となる。中国は建造中の1隻を含めて合計3隻の空母を保有している。建造中の三番艦は、米国海軍の先進的



2017年5月、北京の人民大会堂で開催された一帯一路フォーラムの歓迎会で乾杯する中国共産党の習近平総書記。

パキスタンのグワダル港に整列する貿易品を積んだ中国製トラック。

なズムウォルト級駆逐艦で使用されている統合電気推進システムを搭載する予定である。さらに四番艦は核エネルギーを動力とし、電磁発射システム、第5世代ステルス戦闘機、レールガンを搭載するとしている。これらの各空母は、護衛駆逐艦、攻撃型潜水艦、支援艦によるフル武装の戦闘集団に護衛されることとなる。少なくとも野心の上ではこのような計画となっている。

しかし、解放軍海軍の現実は野心よりもはるかに平凡だ。中国が保有するのは、実質的には練習艦である旧ソ連軍の巡洋艦を改装した遼寧型空母、東シナ海と南シナ海間の航行が主な任務の国産型コピー空母山東、燃料と兵装を放棄した上でも空母飛行甲板からしか離陸できない動力不足の航空戦力である。中国は空中給油能力の慢性的な不足に悩まされており、これは空母の艦載機が母艦から狭い半径内でしか運航できない要因となっている。将来世代の空母や航空機がこれらの問題を解決する可能性もあるが、ニュース報道によると中国はすでに第3世代と第4世代の航空母艦をそれぞれ電力と原子力から蒸気推進に縮小させることを決定したようである。5番目と6番目の空母については、計画が廃案になったと報道されている。

中国の軍事的野心は衰えていないものの、その財源はますます制約されている。政府発表の予算額は疑わしいが、おそらく目安の値と思われる。1980年から2015年までの急成長期を通じて、連結（中央および地方）政府予算は赤字を示す傾向があったが、収益成長は急速に拡大したため毎年の支出水準は翌年の税収の陰に隠れることとなった。例えば、2015年の中国の支出（15.2兆元＝2.34兆米ドル）は、2015年の収益（14兆元＝約215兆円）を上回ったが、それ自体は翌年2016年の収益16兆元（＝約246兆円）で賄われている。2桁の収益成長は柔軟な予算組みを可能にした。中国の指導者は今日の約束を払う金は明日にでも用意できることを理解していたのである。

これらすべては支出が増加の一途を辿る一方で収益が減少し始めた2016年以降に変化した。公式発表の数値を信じるとすれば、かつては平均約20%だった年間収益成長率は、最近では1桁の低い水準に落ち込んでいる。すべてはコロナウイルスのパンデミック以前のことである。空母とその航空部隊、および関連する戦力に最大の防衛費が割かれていることを考えると中国政府が経済化を目指すことは不思議ではないはずである。中国が原子力空母開発の技術的問題を克服できたとしても、実際に建造して展開することは見送られるかもしれない。

中国がインド洋周辺で待ち望まれた「真珠の紐（string of pearls）」戦略に関しても同じ話だ。中国がこの地域を海軍、空軍、電子戦の拠点で囲い込む戦略的野心を持っていることは間違いない。すでに南シナ海の軍事化には膨大な費用を費やしており人工島を建設し、そこに港湾、滑走路、レーダーを設置

2017年8月、東アフリカの国家ジブチで中国の軍事基地の開設式典に出席する中国人民解放軍関係者。

2019年3月、アビジャン港のコンテナターミナルの建設現場で働く中国とアフリカのコートジボワールのエンジニア。

している。しかし、南シナ海は中国本土に近くこれらの拠点の土地取得費用はゼロであった（土地造成費用は全く別の問題であるが）。主権国家内の海外拠点は潜在的コストが遥かに高い。

ジブチにある中国唯一の海外主要軍事拠点を例に考えてみる。名目上、この東アフリカ拠点は土地のリースに年間約2,000万米ドル（約20億円）を要しここにさらに建設費用が上乗せされる。これは一見、年間6,300万米ドル（約63億円）の米国のリースと比較すると好条件のようにも思われる。しかし、米国の場合は契約条件は全額を意味している。ジブチなどの国々は暗黙の安全保障に期待して米国の拠点を重要視している。対照的に中国は、その軍事的プレゼンスに対する承認を得るために各国にはるかに多くの金を支払わなければならない。ジブチの場合、これには港湾に対する5億9,000万米ドル（約590億円）、鉄道に対する4億9,000万米ドル（約490億円）、空港に対する4億5,000万米ドル（約450億円）が含まれる。

パキスタンの場合も同じであり、中国が主催するグワーダル港プロジェクト（Gwadar Port Project）は、実際には商業的公算がない。報道によると費用は10億米ドル（約1,000億円）を超えているが、実際のところ中国がグワダルにどれだけ投資しているかは不透明だ。プロジェクトが完成した場合、中国海軍艦艇の給油拠点や中国海兵隊の基地として使われる可能性がある。中国がグワダルに見出した用途が何であれ、費用が高いのは確固とした事実である。スリランカのハンバントタ港（Hambantota port）とビルマのキャウクピュー港（Kyaukpyu port）についても同様で、それぞれ10億米ドル（約1,000億円）の値札が付けられている。中国人民解放軍海軍の艦船はまだ1隻も寄港していないというのに、インド洋に浮かぶこれら3つの真珠に対してすでに30億米ドル（約3,000億円）以上が費やされている。しかし中国は、まだ将来のこととなる開発フェーズに向けて断固として前進するのではなく、これら3つすべてのケースで開催国に追加の拠出を要求を行なっている。

経済が停滞する中国では、将来の成長によって得られるリソースを用いて過去の精算を行うというような指導者の裁断による贅沢な支出は不可能となっている。過去40年間で初めて中国は難しい予算制約に直面している。半導体設計者の清華紫光集団（Tsinghua Unigroup）や自動車メーカーのブリリアンス・オート（Brilliance Auto）といった戦略的企業が国債の支払いを滞納することを中国政府が認めている現在、もはや国の補助金はかつてのように潤沢ではないことは明らかである。中国政府は、他国政府が長年慣れ親しんできた支出の優先順位付けについて難しい選択を強いられるようになっており、軍事予算も切り崩しの対象となっている。

中国の軍事的野心は一見底なしの軍事予算と急速な技術アップグレードへの羨望を前提としてきた。現在の人民解放軍海軍は主に比較的単純で安価な駆逐艦、フリゲート艦、コルベットで構成される小艦艇部隊である。かつてソ連が誇った1,000隻編成の海軍と同様、格安の船からなる艦隊だ。米国海軍に挑戦するため、あるいは米国海軍のように母国の海岸を超えてはるか遠くで戦力投射する力を手に入れるためにも人民解放軍海軍は中国政府からの例外的かつ長期的な財政的コミットメントを必要とするだろう。

単独のケースとして考えた場合、中国はこのコミットメントを負担するだけの予算があると考えられる。他の多くの軍事的および外交的戦略を考慮に入れた場合、中国はおそらくこの事案を最優先事項として捉えていない。中国はジェット戦闘機開発、対艦弾道ミサイル、人工知能、宇宙計画などの他の予算上の優先事項を放棄することで初めて海上貿易ルートの支配を現実化することができるのだ。同時に米中のテクノロジー戦争により、コストのかかる国内産の半導体開発が国防の最優先事項に挙げられるようになった。これに加えて中国の銀行は数多くの金融危機リスクを抱えている。このような競争状況を考えると海上シルクロードの軍事化は、中国の軍事家にとっては望ましい可能性があるがその実現は当分先のことになるかもしれない。 □

主権を
求める声

中国の海上侵略を非難
するインド太平洋諸国。

*FORUM*スタッフ

中南シナ海における中華人民共和国(中国）の執拗な挑発行動は、東南アジア諸国による海洋主権、その他の権利、航行の自由を保護する動きを活発化させている。強力な経済を持つ隣国・中国に対抗するには慎重にバランスを取る必要があるが、南シナ海を取り巻く国々は海上防衛を強化し侵略に断固反対し領海の防衛に務めてきた。

2020年にASEANの議長を務めたベトナムは、2020年12月の宣言でASEAN加盟国の国防相を集め、同地域に対し「任務の遂行に自制心を持ち、状況をさらに複雑化させる可能性のある行動を避け、国際法に従って紛争の平和的かつ非強制的な解決を図る」ことを求めた。

ASEAN加盟10ヵ国に加えて、中国および米国がこの宣言に同意した。この宣言の中では南シナ海については触れられていない。しかしベトナムは、「平和的手段を用いるとともに国際法を遵守し、南シナ海における紛争を含む、特に領土と主権に関する紛争に関連する諸問題を解決することに合意した」とするニュースリリースを発表してさらに一歩踏み込んだ声明を発表した。

中国が南シナ海の人工島を軍事化し、他国の領海やEEZ（排他的経済水域）で違法漁業を行い、周辺国に天然資源の採掘を行わないよう圧力をかけている時代においてこの声明に秘められたメッセージは明確だ。ベトナムにとって天然資源と領海を守ることは生き残りのための行動だと、ある専門家は述べている。ランド研究所（Rand Corp.）のデレク・グロスマン(Derek Grossman）上級防衛アナリストは*FORUM*に対して、「南シナ海はベトナムにとっては死活問題である」と述べた。

しかし、ベトナムにとって大国となる中国への反撃は困難を伴う。「一方で、南シナ海において中国がベトナムの敵対国であることは確かだ」とグロスマン氏は言う。「ベトナムはまた、一帯一路[インフラストラクチャースキーム]とメコン川のダム化、そしてそれがベトナムのメコンデルタ下流にどのような影響を与えるかについて大きな疑念を抱いている」。

しかし、中国はベトナムを包括的戦略協力パートナーと呼んでおり、これは他国に対する最高の扱いだ。中国はベトナムの最大貿易相手国でもある。グロスマン氏は次のようにも述べている。「ベトナムは中国がこの地域で手詰

まりになっていることに気づいている。そのためベトナムには慎重なバランス取りが求められている」。

ベトナムは、南シナ海における中国の侵略に対して強硬路線を取るため、自由で開かれたインド太平洋という米国の戦略を静かに支持してきた。「そして、ワシントンがこの地域で長年の勢力を維持する意図を示唆している」と、グロスマン氏は2021年1月のオンライン・ニュース誌『ザ・ディプロマット（The Diplomat）』の記事で述べている。

高くついた干渉

南シナ海におけるベトナムの石油探査に対する中国の干渉は、すでにベトナムに財政的損害をもたらしている。2020年7月、『ザ・ディプロマット』の報道によると、ベトナムは中国からの圧力により南シナ海プロジェクトをキャンセルし、2社の国際石油会社に対し合計で10億米ドルを支払ったという。

スペインのレプソル（Repsol）社とアラブ首長国連邦のムバダラ（Mubadala）社に支払うことになったのは、ベトナム国営エネルギー企業のペトロベトナム（PetroVietnam）である。レプソルはベトナムのEEZの端で2つの開発事業を企画していたが、これは北京が主張する法的根拠のない9つのダッシュライン内に位置していた。ベトナムは契約解除の決定を下したのは、掘削現場から船で2日間の距離にある海南島沖に40隻の中国海軍艦艇が集結した後のことだった。

しかし、ベトナムはEEZ内の資源を抽出したいという願望を失ってはいない。日本のエネルギー企業INPEX（国際石油開発帝石）と協力してオフショアの油田を掘削する取引を行なっている。『サウスチャイナ・モーニング・ポスト（*South China Morning Post*）』紙が2021年1月に報じたところによると、この動きは間違いなく中国政府の反感を買うことになりそうだ。

匿名で同紙に語ったペトロベトナムの関係者は、2021年には掘削が始まると確信しているという。「中国からの反応は計算内のことでした。しかし私たちは間違ったことは何もしていません。私たちのEEZ内で掘削を行うだけですから」と述べている。

珍しい非難の声

マレーシアも自国の海上権を守るために声を上げている。2020年に『ブルームバーグ（Bloomberg）』の報道では、マレーシアのヒシャムッディン・フセイン（Hishammuddin Hussein）外務大臣は2020年8月、マレーシアのベースラインから200海里を超えた位置にある大陸棚の残りの部分に関する権利を明らかにする文書を国連に提出したという。

「マレーシアは中国がこれらの海域の歴史的権利を主張することに反対している」とヒシャムッディン氏は述べた。「マレーシア政府はまた、南シナ海の海洋地形に対する中国の主張は国際法に基づくものではないと考えている」。同紙によると、この非難はマレーシアにとっては異例の動きであり、引き続きオープンな貿易水路の維持を強調することで中国への批判を回避していた。

中国は人工魚礁、岩礁、海岸上に軍事基地や前哨基地を建設し、南シナ海のほぼ80%の領有権を有すると主張している。他にこの海域で領有権を主張するのはブルネイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナムだ。2016年の国際仲裁裁判所は中国の広範な主張のほとんどが国際法と矛盾するとして却下した。

マレーシアの経済は中華人民共和国と密接に繋がっているが、これは防衛パートナーと協力して海上の利益を守ることで成り立っている。その防衛パートナーとは、南シナ海上空のパトロールと偵察のためにアメリカから無人航空機（UAV）を受領する予定の4つのインド太平洋軍の1つである。マレーシアは2020年5月に6機（最終的には12機の予定）のスキャンイーグル（Scan Eagle）無人航空機を受領しており、同機はインドネシアとフィリピンにそれぞれ8機ずつ、ベトナムには6機が配備される予定である。これら全ての国々は南シナ海の海上安全保障を支援する目的で無人航空機を使用するとしている。

無人機1台当たり約1億4,000億円（約140万米ドル）の費用については、米国が同プログラムに完全に資金提供している。マレーシアへ提供される残りの6機と、その他の国への計22機の納入は2022年までに完了する予定だ。

立ち上がるインドネシア

2021年1月にインドネシアの海上保安庁がEEZ内で中国の調査船を発見したが、これは過去数年にわたる中国船

2020年9月、緊迫状態にある南シナ海問題が取り上げられたASEAN首脳会議で各国の大臣に向けて演説するベトナムのグエン・スアン・フック（Nguyen Xuan Phuc）首相（当時）（中央）。 AP通信社（THE ASSOCIATED PRESS）

ナトゥナ諸島（Natuna Islands）のセラト・ランパ港（Selat Lampa Port）に停泊中のインドネシア海軍艦船KRIウスマン・ハルン（KRI Usman Harun）の人員を視察するインドネシアのジョコ・ウィドド（Joko Widodo）大統領（中央）。2020年1月のウィドド大統領の訪問は漁業権をめぐって中国と緊張が高まる中で行われた。AP通信社（THE ASSOCIATED PRESS）

との一連の紛争の中の一幕に過ぎなかった。『ラジオ・フリー・アジア（RFA）』が報じたところによると、中国の向阳红03号は追跡システムを停止していたため、インドネシア政府の船舶が護衛するなかインドネシアのEEZ外に出たという。

「疑わしい活動を行わずに継続的に航海していれば違反とはみなされなかったでしょう。しかし、この航海中に中国船の船舶自動識別装置（AIS）はオフになっておりこれが疑われる原因となりました」。インドネシアの海上保安庁（Indonesia's Maritime Security Agency）の作戦部長であるスウィト（Suwito）大将は記者団にこう語った。「なぜ船舶自動識別装置がオフになっているのかを尋ねたところ、装置が壊れているという答えが返ってきました」。

インドネシアは、中国漁船が中国沿岸警備隊の船舶に護衛されながらナトゥナ諸島沖のEEZ内で活動しているとして中国と複数の膠着状態を展開してきた。紛争が続く中、インドネシア沿岸警備隊は防衛を強化している。2021年1月上旬、インドネシアは巡視船10隻にサブマシンガン20門を搭載したと『ラジオ・フリー・アジア』は報じている。海上保安庁は12.7mm砲に加えて、30 mmサブマシンガンシステムを艦上防衛用に購入することについても防衛省の承認を受けている。

志を同じくするパートナーたち

また、東南アジア諸国は海域の主権を行使する目的でも国際的防衛パートナーの力を借りている。2020年4月、オーストラリアの軍艦パラマッタ（HMAS Parramatta）は、南シナ海の係争海域で米国海軍と合同演習を実施した。米国海軍は「インド太平洋地域の安全と安定を支援する」として軍艦3隻を南シナ海に派遣している。

合同演習は緊張が高まる時期に行われた。演習の数日前、中国は南シナ海の島々に行政機関を設置しており、さらにその1ヵ月前にはフィリピンなどが領有権を主張する領域に建設された人工魚礁に2つの新しい研究ステーションを立ち上げている。

2020年7月、当時の米国国務長官マイク・ポンペオ（Mike Pompeo）による中国の海洋主張に対する痛烈な非難が南シナ海の国々から歓迎されたためこのような論争を巻き起こす行動に至ることになった、とグロスマン氏は語る。

ポンペオ国務長官は声明で、「中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うことを世界は許さない」と厳しく非難している。2021年1月下旬、新たに米国務長官に任命されたアントニー・ブリンケン（Antony Blinken）氏がフィリピンのテオドロ・ロクシン（Teodoro Locsin）外相と会談した際も、この姿勢を崩すことはなかった。米国国務省はニュースリリースで、「ブリンケン国務長官は中国の圧力に曝されている東南アジア各国を支持することを誓約した」としている。

防衛アナリストのグロスマン氏は、中国と海上紛争を繰り広げる南シナ海諸国は、アメリカの支援に感謝していると述べる。ベトナムに関しては、「おそらくEEZ内に浮かぶ南沙諸島の領有権をハノイが主張していることに対して米国が支援を計画したことは、ベトナムが自信をつける要因となった。重要なのは、アメリカ政府がバンガード堆（Vanguard Bank）を、間違いなくベトナムのEEZの一部であるとして強調して取り上げたことだ。中国とベトナムの最後の大規模な対立は2019年に同地域をめぐって起こった」とグロスマンは『ザ・ディプロマット』に記している。

グロスマン氏は、ベトナムは南シナ海における米国の長期的な関与を望んでおり、米国の指導者の声明にベトナムは満足しているようだ、と*FORUM*に語った。「ベトナムはポンペオ米国務長官対して熱狂的な反応を見せることはできなかったが、同氏の声明に対して明らかに満足しているようだ。

「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific ）」戦略では、同盟国とパートナーが協力して国際海路を開放し、領海を保護する必要がある」と、グロスマン氏は語る。「それが米国の望みであり自由で開かれたインド太平洋戦略はその延長線上にある。米国はまた、南シナ海で中国の主張に直面する他の価値観を共有する国々のサポートにも期待している。これらの国々がパートナーとして機能することで問題解決の糸口が見えてくるだろう」 □

パキスタンのグワダル港はペルシャ湾の河口に位置している。港には相当数の中国海軍艦船の停泊が可能で、今後中国人民解放軍海軍部隊が駐留する可能性がある。AP通信社（THE ASSOCIATED PRESS）

一帯一路政策の武器化

商業名目のインフラ投資で海洋大国への移行を促進する中国。

ダニエル・R・ラッセル（DANIEL R. RUSSEL）、ブレイク・H・バーガー（BLAKE H. BERGER）

中華人民共和国（中国）によると、一帯一路（OBOR）投資戦略は中国による経済開発イニシアチブだ。しかし実際には、中国共産党の習近平総書記が中国の台頭に有利な戦略的環境を醸成するために求めてきた「軍事闘争と政治的、外交的、経済的、文化的、法的な取り組みの緊密な連携」を発展させるための政府全体の取り組みを具現化させたものに他ならない。

民間部門と軍事部門を統合することは、中国共産党の防衛政策戦略枠組みの柱である。中国は平時には国防資源から紛争が発生した場合には民間インフラプロジェクトから利益を得ることができる。

習主席が「統一された戦略的能力の軍民システム」を擁護してきたことを考えると港湾公園都市モデル、デジタルシルクロード、空間情報回廊を含む一帯一路戦略インフラストラクチャの主要コンポーネントが、潜在的な軍事および情報機能の強化に転用できるデュアルユース機能として設計されていることは特に驚くべきことではない。

一帯一路戦略の平和的で良心的な内容をアピールする北京のウィンウィンの言説とは対照的に、巧妙に仕立て上げられた軍事的・戦略的機能が同プログラムの本質であることは明らかに見える。しかし、米国や地域の利益に対する安全保障上の課題は人民解放軍に戦争・防衛が繰り広げられる可能性のある真珠の首飾り戦略のような海外沿岸要塞とは別のところにある。

中国が米国の予想に基づいて本格的な海外軍事基地を建設しているという証拠は今のところほとんどない。その一方で、戦略的要衝のネットワークを構築することで、一帯一路戦略のホスト国政府による米国へのアクセスまたは援助提供の意欲を低下させ、米国の軍事介入コストを大幅に引き上げようとしているのは確かなようだ。

ビルマのチャウピュー近くの人工島にある中国の港湾ターミナルは、中国人民解放軍による要衝・マラッカ海峡の防衛を容易なものとする戦略的拠点であり、インド洋において困難な兵站を可能としている。
『ロイター通信（REUTERS）』

軍隊を民間に組み込んだネットワークは、財政、技術、貿易、開発ツールを活用して戦略的・防衛的な目標を達成するものだ。一帯一路プラットフォームを中心として、より高度な作戦行動、兵站、情報ネットワーク機能が利用可能になることで人民解放軍による戦力投射がより容易なものとなる。これにより中国共産党は利益を生み出しつつ、米国が歓迎されない環境を作り出すことが狙いだ。

一帯一路戦略関連のレバレッジによる中国への利益は、

中華人民共和国による一帯一路構想

FORUMによるイラスト

ほとんどが米国の出費によるものである。元アメリカ国防総省官僚が言うように、これらは「明らかにアメリカによる戦力投射を打ち破ることを意図した一連の機能体制」である。

デジタル対策

デジタルシルクロード下での中国の技術輸出と北斗衛星ネットワークの広範囲な採用は、この一連の体制を構成する重要な要素だ。光ファイバーケーブルや5Gネットワークなどの中国の技術が一帯一路戦略パッケージに統合されるとすると、一帯一路戦略のホスト国の中国企業への事実上の依存度が飛躍的に高まることになる。中国特有のデジタルガバナンスの促進に加えて中国の技術、特に監視と抑圧のためのツールの普及は、非民主的な行動をめぐって米国政府と衝突する可能性の高い独裁型の政権に有利に働く可能性がある。

次世代技術の基準を中国が設定することは、米国とその企業、同盟国、その他のパートナーに不利益を与えるだけでなく、中国が優位な立場を確保しそれを不動のものにする力を与えることになる。2018年のデジタルコネクティビティ・サイバーセキュリティ・パートナーシップ（Digital Connectivity and Cybersecurity Partnership）に代表されるこれまでに発表された米国の対策は、2,500万米ドル（約25億円）というわずかな予算もあり、十分なものとは言えない。

最近ではインド太平洋地域でさらに影響力を増す中国主導の政治的、経済的、技術的、戦略的エコシステムにより目が向けられているように思われる。一帯一路戦略により米国が課題に直面するとすれば、それは人民解放軍の作戦能力の強化そのものではなく、中国共産党が力を増して資産に関する一方的な主張をめぐって主権、規則、または不当な影響力をより効果的に行使できるようになることである。こういった中国による権力の行使は米国主導のオープンでルールに基づく国際秩序に挑戦状を叩きつけるものだ。

中国が一帯一路戦略を活用してインド太平洋地域で優位に立つことになれば、地域の平和と安定を保証する国としての米国の役割が損なわれることになる。中国を中心とした地域エコシステムの動きは、米中間の地域的勢力バランスの根本的な変化を表している。習近平国家主席は「アジア人のためのアジア」を求める公式声明の中で「勢力圏」戦略を繰り返し唱えた。習首席による宣誓は、「アジアのニーズを反映した地域安全保障協力の新しいアーキテクチャ」を構築することを暗に示している。

中国による米国抜きの地域多国間フォーラムの創設は、中国が中国を中心とした地域の安全保障と経済秩序の基礎を築き上げている証拠だ。これは結果として規則に基づく国際秩序に大きな影響を与える可能性を示している。

一帯一路戦略が推進するエコシステム構想は始まったばかりだが、最終的に実現するかどうかは不透明だ。過去数年間の米国の政策とインド太平洋における外交関与の減少が米国の大義を利することにはならなかったのは確かだ。しかし、中国共産党は計画を狂

わせる可能性のある様々な対抗勢力と対峙している。中国共産党は、他国が受け入れたいと考えているようなグローバルビジョンを提示していない。中国の2桁成長は着実に鈍化している。加えて新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により、中国共産党が扱えるリソースは減少している。

経済的生存率の低下

現在の中国の経済状況は、一帯一路戦略開始時の5年間とは大きく異なり、計画に巨額の資本を注入することが中国共産党にとって財政的・政治的にどれだけ負担を強いることになるかは不透明だ。一帯一路戦略プロジェクトは商業的に利益を上げるという裏付けに乏しく、パンデミックによって荒廃した世界経済はこの点で問題を悪化させている。

軍と民間の融合が進んでいるにもかかわらず、開発担当者が計画に従わなかったり、港湾建設で手抜き工事を行うなど、一部のケースでは完成した海上資産が人民解放軍の要求を満たさない可能性もある。一部の一帯一路戦略プロジェクトは停止または廃止されており、その他のプロジェクトはホスト国が財政的に縮小する中で窮地に立たされることになりそうだ。

多くの一帯一路戦略のホスト国は中国に対して過去の債務を返済することができずにいる。中国経済が困窮し返済や補償を迫られるなか、「債務トラップ外交」といった批判や国民の反発というリスクを承知の上で、債務免除や債務の再編という割高な選択肢を中国政府に提示している。

中国は、主にアフリカ各国からなる世界最貧国によるG20への債務返済の一時停止に賛成したものの、一帯一路戦略関連の債務については同様の政策をとっていない。OECD（経済協力開発機構）の分類によると、すでに300億米ドル（約3兆円）の融資に対する救済を要請しているパキスタンは高リスクの借り手だ。

これはバングラデシュ、ラオス、スリランカなどの一帯一路戦略の主要ホスト国についても同様である。中国当局は、債務減免が単純ではないことを認めながら、中国の輸出入銀行（The Export-Import Bank of China）が行う優遇融資を排除した。同銀行は1,800以上の一帯一路戦略プロジェクトに推定1,490億米ドル（約15兆円）相当の資金提供を行っている。

当局の他の部門は、「一帯一路戦略に関する融資は対外援助ではない」とする注意喚起を表明することで、中国が元本とともに少なくとも最低限の金利を加えて取り戻すことを期待していることを明確にした。

相次ぐ反発

中国の一帯一路戦略プロジェクトは、汚職や土地奪取から環境破壊、労働者の権利と安全に至るまで、ホスト国で長い間懸念を呼び起こしてきた。領土紛争をめぐる中国政府による近隣諸国に対する断固たる行動がこの地域に不信感と嫌悪感を生んでいる。

強硬な戦狼外交（Wolf Warrior Diplomacy）は、

一帯一路構想の一環として、中国はスマートシティとスマートポートプログラムを輸出しようとしている。写真は香港で撮影されたネットワークカメラ。これらのカメラやセンサー、位置情報サービスは合法的な治安維持や弾圧に使用することが可能だ。

『ロイター通信（REUTERS）』

穏やかで平和的な開発途上国であるという中国の主張と矛盾するものだ。アフリカでの中国企業の搾取行為は中国人労働者に対する恨みを助長し、場合によっては激しい反発を引き起す原因ともなっている。したがって、中国発のパンデミックにより世界的な不況が続く中、中国共産党が金不足の国家に債務返済を強く迫ることはパートナー国の反発を招き中国のイメージと戦略を損なう可能性があることは明白だ。

ホスト国や関係国家だけでなく、中国国民からも一帯一路戦略への批判が噴出している。米中貿易戦争と新型コロナウイルスの影響で中国経済が疲弊し国民が危機感を感じている中で、これらの大規模で支出が大きいプロジェクトにインターネットで不満を表明する人が増えている。

中国の学者、経済学者、ビジネスマンたちは、一帯一路戦略に費やされるリソースは国内に転用した方が良いのではないかと主張する。中国が貿易、技術、金融、戦略的拠点からなる中国中心のエコシステムを構築することにより、一帯一路戦略を効果的に「武器化」し、米国の影響力と安保国家としての信頼を低下させることができるかどうかは、中国共産党および米国政府の政策に委ねられている。

一帯一路戦略の対象国が中国の飴と鞭戦略に抵抗するためには、複数の分野と地域にわたって積極的かつ信頼できるパートナーを務める米国の力が必要不可欠のようだ。また、オーストラリア、インド、日本、ASEAN（東南アジア諸国連合加盟国）などの価値観を共有するインド太平洋諸国が中国の提案に対して実用的な代替案を提示するためにも、米国の後押しは欠かせない。□

この記事は、2020年9月に発行されたアジア社会政策研究所（Asia Society Policy Institute）の報告書『一帯一路の武器化（Weaponizing the Belt and Road Initiative）』の一部を抜粋し、*FORUM*のフォーマットに合わせて編集したものです。

インド太平洋における フランスの 海上安全保障

ジャン＝マチュー・レイ（Jean-Mathieu Rey）少将がFORUMに地域的展望を語る

事実上の太平洋諸国として、フランスはインド太平洋地域の問題に関心を寄せている。

*「同地域のフランス領には160万人が居住しており、20万人のフランス国民がインド太平洋諸国に居住しています」。*FORUMにそう語るのは、*アジア太平洋海域フランス共同司令官（ALPACI）ジャン＝マチュー・レイ（Jean - Mathieu Rey）とフランス領ポリネシアのフランス軍だ。レイ共同司令官は主にインド太平洋で25年間の海上勤務経験がある。イギリスおよびフランスで高等司令部・参謀コース（Higher Command and Staff Course）を卒業したレイは、コマンドー小隊長、巡視艇司令官、フリゲート司令官から空母打撃群シャルル・ド・ゴール（Charles de Gaulle）の参謀長、防空駆逐艦フォルビン（Forbin）の司令官までの役職を歴任している。外務省に出向し、アジア・南米の安保・防衛協力の顧問を務めた経験もある。さらに2017年から2020年の間には、水陸両用艦、原子力潜水艦および空母の運用準備を監督する艦隊サービスサポートの副部長を務めている。*

太平洋においてフランスはどの程度のEEZ（排他的経済水域）を保有しているのでしょうか？

フランスのEEZは世界第2位の規模です。様々な地域のEEZの中でもフランスの太平洋におけるEEZは最大のものであり、延べ680万平方キロメートルがオーストラリアとメキシコの間に位置する4つのハブ拠点の周りに分布しています。それらの拠点とはクリッパートン島、フランス領ポリネシア、ニューカレドニア島、ウォリス・フツナ諸島です。

EEZはどのように管理されているのでしょうか？

フランスのEEZは大規模のため、EEZの管理と海上監視は非常に困難です。EEZの保護には、海上安全（捜索・救難活動、船舶交通の監視）、環境保護（石油流出への対応と準備）、海上警備（法執行、テロ対策）、違法行為（IUU（非合法・無報告・無規制）漁業、人身売買、麻薬・兵器輸送）の抑制の4つの主な任務が含まれます。

フランス軍はどのような装備を保有しているのでしょか？

太平洋におけるフランス軍は監視フリゲート、巡視船、公海支援・援助船、沿岸タグボートなどの多岐にわたる装備を保有しています。合わせてファルコンガーディアン（Falcon Guardian）、CASA、ドルフィンヘリコプター（Dolphin helicopters）などの航空機も使用されてます。さらに、衛星による監視により広範囲の探索が可能となっています。

私の沿岸警備隊の任務としては税関、海事部門、憲兵隊、国家警察、海洋資源保護を担当するポリネシア行政など、海に関連するすべての機関の行動の調整

を行っています。2011年には海上監視を改善するための海事庁間センター（Maritime Inter Agency Centre）が創設されました。情報の統合、漁業監視、捜索救助をそれぞれ担当する3つの部門で構成されています。

フランスの海上活動はフランスのEEZ内に限定されているのでしょうか？

いいえ、海上安全保障上の脅威は国内の海上範囲に限定されません。太平洋上の海上課題に対処するために世界的なアプローチを取らなければならないと考えています。

7,000人から10,000人の国防軍人を抱えるフランスは、ヨーロッパの国の中では唯一常備的な軍事プレゼンスを維持しており、これは地域の保全に対するコミットメントと世界的な野心を強調するものです。フランスの軍事組織の核となるのは、ALINDIENとして知られるアブダビのインド洋の海洋地帯、そして私が管轄するパペーテのALPACIからなる2つの地域司令部です。さらにジブチ、リユニオン（La Reunion）、ニューカレドニアの3つの現地司令部は、それぞれのEEZを保護するとともに定期的に資金提供および支援を行っています。

この枠組みをご覧いただけば、フランスの行動はフランスのEEZ内に限定されないという意図がお分かりいただけるでしょう。核大国かつ国連安全保障理事会の常任理事国であるフランスは、地域の海上脅威への対処と危機防止に全面的に貢献しています。太平洋の恒久的な軍事拠点はフランス本土から送られる船舶や航空機によって容易に強化することができます。例えば、2019年のシャングリラ・ダイアローグ（Shangri-La Dialogue）の際にはフランス空母打撃群の空母シャルル・ド・ゴールがシンガポールに寄港し、新型コロナウイルス危機の中では、長距離飛行機が太平洋で決定的となる支援を行いました。他にも水陸両用任務群、駆逐艦や海上哨戒機などの配備が計画されており、これらの編成は毎年見直される予定です。海上懸念に対処しなければならない時でも効果的な運用のためには間接的なアプローチが基本となります。

私の指揮下にあるフランス軍は、海上や空の自由な航行の原則や多国間主義に基づいて北朝鮮による核兵器の拡散にも対処しています。

この地域における主な課題は何でしょうか？

航行の自由を守ることが最も重要です。世界中の海上安全保障は、航行の自由を維持することを目的とする国連海洋法条約（UNCLOS）に基づいています。太平洋におけるフランスの海軍のコミットメントは、この国際ルールに基づく秩序を促進し保護することを目的としています。長期にわたる国連海洋法条約の交渉には150以上の国が参加しました。1982年にジャマイカのモンテゴ・ベイで、沿岸国による海洋資源利用の権利と歴史的な原則である領海外の航行の自由という2つの間の最良の妥協案について各国が合意に達しました。私はこの妥協案を保護し、促進するのが私たち皆の使命だと考えています。

海上安全保障上の課題は海賊行為、IUU漁業、気候変動、違法な人身売買、難民など、数多くのさまざまな領域に存在します。

麻薬の売買は非常に大きな問題ですがフランスはどのように対処しているのでしょうか？

麻薬密売人に対抗するための海上戦略は次

太平洋での演習に参加するカナダ海軍、チリ海軍、フランス海軍、ペルー海軍、米国海軍。

スティーブン・ロブレス（STEVEN ROBLES）一等兵曹／米国海軍

のようなものとなっています。

1. 海域に出入りする船舶、特に低速で航行する船や帆船、漁船の出入りの監視。
2. 微弱信号の検出するため海上データベースの分析。
3. 国内外のパートナー、特に米国の西部合同諜報タスクフォース（Joint Interagency Task Force West）および南部合同諜報タスクフォース（Joint Interagency Task Force South）との海事情報の共有。

これらのすべての情報に基づいて軍の介入が必要と判断された場合は、私が海上におけるすべての関係機関（憲兵、税関、検察官）の調整を担当します。

この戦略のおかげでフランスの部隊は2016年から2020年の間に、中央アメリカからオーストラリア・ニュージーランドへ向かう船舶から5トン以上のコカインを押収しました。憲兵隊や税関部隊もまた数百隻の船舶を検問しました。

多くのインド太平洋諸国が乱獲に懸念を抱いています。これに対するフランスの戦略はどのようなものでしょうか？

フランスは次の3つの戦略を中心として違法漁業に対処しています。

1. 電子センサーによる異常または不審な行動の監視。
2. 衛星画像の有効活用。
3. 航空・海上部隊の配備。

外国漁船はEEZ内外で監視されていることを知っているため、結果として我々の水域で違法漁業を行うことはありません。

2020年には外国漁船1,677隻を継続的に監視し、ガーディアン（Guardian）航空機はEEZとその周辺地域で304隻以上の漁船の上空を飛行しました。

また、太平洋諸島諸国との強力かつ効果的な協力関係も構築済みです。このような協力関係の例としては週単位での海上情報の共有、他のEEZ内でのフランス船舶によるパトロール、海軍船舶への連絡士官の配置、地方自治体の法執行訓練などが挙げられます。

インド太平洋におけるフランス

この困難な地域におけるフランスの戦略的優先順位は、2019年に発表された「インド太平洋におけるフランスの防衛戦略（France's Defence Strategy in the Indo-Pacific）」で定義されている。

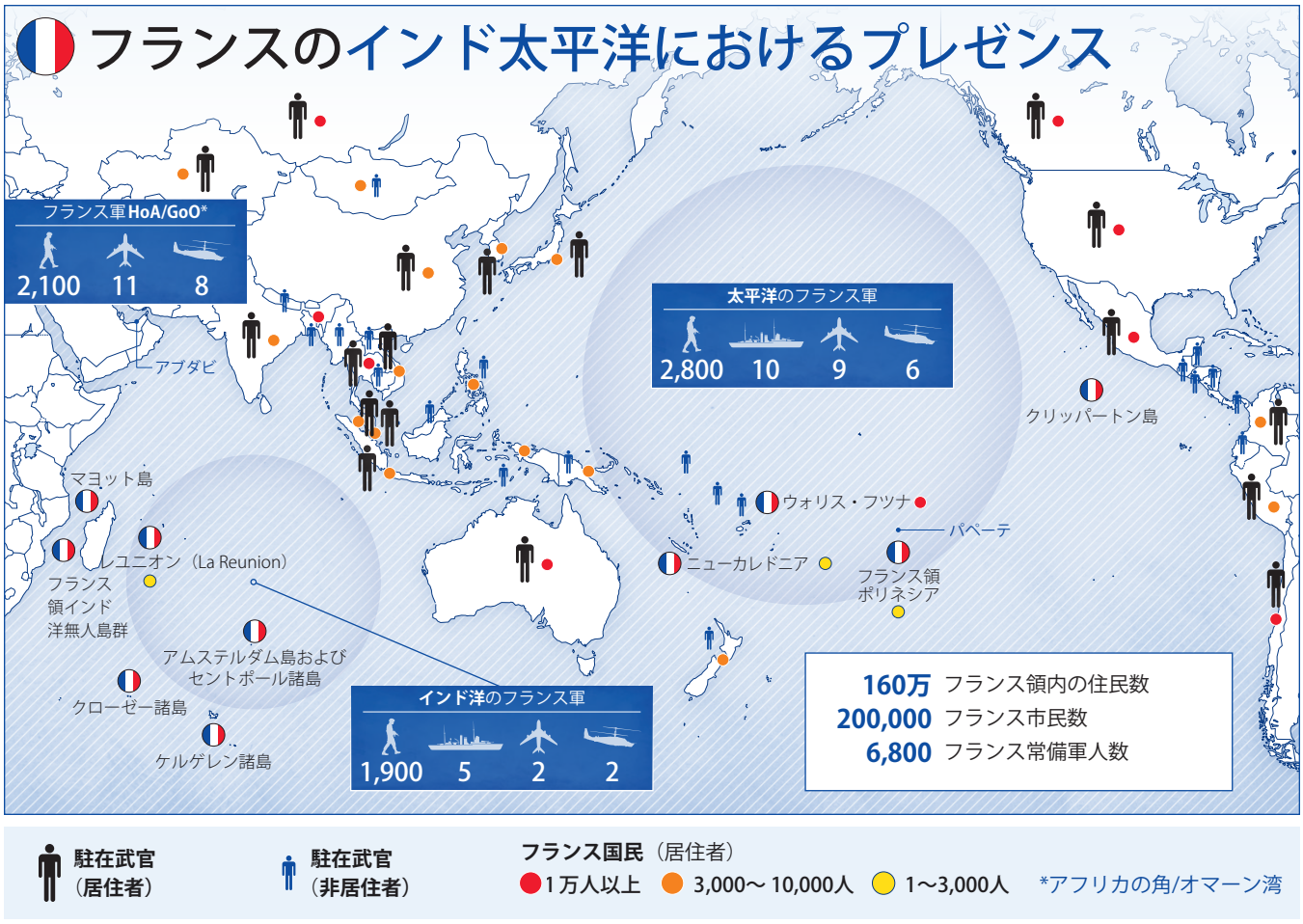
- フランスの主権の完全性を確保しフランス国民、領土、排他的経済水域を保護する。
- 軍事と安全保障の協力を通じて地域環境の保全に貢献する。
- 世界的な戦略的競争と厳しい軍事環境の中で、パートナーと協力して共有空間への自由でオープンなアクセスを維持する。
- 包括的な多国間協調行動を通じて、戦略的安定とバランスの維持を支援する。

フランスは他のインド太平洋諸国とどのような協力関係を結んでいますか？

フランスは鍵となる外交ネットワークと定期的な軍事協力を通じて、この地域のすべての国と二国間関係を維持しています。

これに加えてフランスは、西太平洋海軍シンポジウム（Western Pacific Naval Symposium）、太平洋合同安全保障会議（ Joint Heads of Pacific Security Meeting）、太平洋およびインド洋海運ワーキンググループ（Pacific and Indian Ocean Shipping Working Group）などの多国間組織と

2020年12月、統合海上警備行動を実施中の海上自衛隊のヘリコプター駆逐艦「JSひゅうが」と編隊を組んで航行するフランス海軍の攻撃型潜水艦「FSエメラルド（FS Emeraude）」。マーカス・カスタネダ（MARKUS CASTANEDA）二等兵曹/米国海軍



密接に関わっています。2002年以降、フランスは四ヵ国国防衛協力機構（Quadrilateral Defense Cooperation Organization）にも加盟しており、直近のASEAN（東南アジア諸国連合）国防相会議にも参加しています。四ヵ国防衛協力機構は各島国に支援を提供し、二国間軍事協力と安全保障協力のための構造的協力を最適化するために、オーストラリア、ニュージーランド、米国の主導により1992年に創設された枠組みです。同機構はまた、太平洋諸国間の政治的対話を促進するとともに、常に最新の安全保障体制の確保に務めています。

フランスは環太平洋合同演習（RIMPAC）など多くの地域演習に参加しています。パンデミックにより困難な状況が続く中でも、この重要な合同演習にフランス海軍の艦船を派遣することができました。これは米国太平洋艦隊およびインド太平洋に展開する全米国軍との強力なパートナーシップの表れです。しかし、重要な演習は環太平洋合同演習だけではありません。フランスが主催し、ポリネシアとニューカレドニアでそれぞれ2年ごとに交互に開催されるマララ（Marara）演習とクロワ・デュ・スッド（Croix du Sud）演習についても言及する必要があります。2021年4月と5月に行われたマララ演習は、太平洋の各島国における人道支援・災害救援活動をシミュレートすることで同演習が現実的なシナリオに基づいた合同トレーニングおよび経験交換のための重要な機会であることを確認しました。

最後に結論はありますか？

この広い海域に海軍および航空部隊を定期的に配備することは、フランスのパートナーとの二国間関係および多国間の関係の維持に欠かせないものです。海軍の2隻のフリゲート（タヒチ（Tahiti）およびヌーメア（Noumea））は、東南アジアだけでなく東太平洋でもよく知られています。フランスはまた、太平洋地域に向けてジャンヌ・ダルク（Jeanne d'Arc）任務部隊を2013年以降ほぼ毎年可能な限り定期的に展開しており、同部隊はヘリコプター揚陸艦と護衛艦、および空母打撃群または駆逐艦で構成されています。

最後に重要なことですが、本土の基地から遠く離れた場所に航空部隊を短期間展開するフランスの能力を強調したいと思います。2018年8月、ミッションペガセ（Mission Pegase）の参加者（4機のラファール（Rafale）戦闘機とその支援機）は、オーストラリアでピッチブラック（Pitch Black）演習に参加した後、アジアのいくつかのパートナー国を訪問しました。 □

力への渇望

強大なメコン川は
中国のメガダムに耐えられるか？

メコン川沿いの干上がった河川敷。2019年10月、ラオスで開業したばかりのサイヤブリ（Xayaburi）ダムは環境保護団体や村民の反発を呼んだ。メコン川は同地域にとって生命の源だ。AFP/GETTY IMAGES

FORUM スタッフ

致命的な伝染病が海を渡る前に大陸で流行した年のことだった。石油価格が下落した年。香港で民主主義を支持する抗議デモが発生し、その姿に天安門事件で虐殺された学生やその他のデモ隊を照らし合わせて世界が敬意を表した年である。

2014年は、エボラ出血熱のパンデミック、混乱する世界経済、そして威圧的な中華人民共和国（中国）に対する恐怖が蔓延する年だった。

こうした厳しい年にはあまり注目を集めないような出来事もあった。科学者たちは、東南アジアの大メコン地域で139種の新種生物を発見したと発表した。その中には、ゴキブリをゾンビに変えてから生きたまま食べる「吸血」バチも含まれている。

強大なメコン川沿いの他の地域では、ラオスのサイヤブリ（Xayaburi）ダムの建設が2年目に入り、ダムから数百キロメートル下流にあるラオスとカンボジアの国境付近には別の水力発電用ダム・ドンサホン（Don Sahong）の建設準備が始まっていた。

一方、ベトナムのホーチミン市ではカンボジア、ラオス、タイ、そしてホスト国の指導者が集まり4年に1度のメコン川委員会（MRC）サミットが開催された。委員会の参加国には川の持続可能性について具体的な道筋を示すことが求められている。サミットにのしかかる課題もある。権力に飢えた中国が過去10年間に建設した一連のメガダム群、そして中国の資金提供のもとで建設される予定の他の数十の水力発電プロジェクトは、川、地域およびその人々にとって脅威となっていた。

漁師はラオスとの国境付近のタイ北東部のメコン川沿いを歩いて移動している。上流に建設された大規模な水力発電用ダム群は、全長世界12位のメコン川の水位を低下させているとして非難を集めている。AFP/GETTY IMAGES

オンライン雑誌の『ザ・ディプロマット（The Diplomat）』に掲載されたサミットに関する記事では、「2014年は東南アジアで最も重要な河川、そして同地域の漁業と農業が死に追いやられる悲劇的な転換点として記憶されるだろう」と述べられている。

「水の母」

メコン川委員会サミットから7年、そして同委員会設立から25年が経過した現在、メコン川にはどのような未来が待ち受けているのだろうか？タイ語で「水の母」と呼ばれるこの川は、かけがえのない生命の源としてこれからも変わらずに生命を育み続けられるだろうか？人為的、自然的な問題に直面するな中でその答えはまだ見えてこない。

2020年が始まり、サイヤブリダムとドンサホンダムが同時期に運用を開始するころ世界は再びパンデミックや経済恐慌、政治的デモの苦難に直面することとなった。メコン川委員会によると、メコン川流域では他に11の主流ダムが稼働しており、これらのダムはすべてランチャン川として知られる中国のメコン川上流に位置している。2020年半ばの時点で中国は建設中のダム1基を含めメコン川上流にさらに11の主流ダムを計画しているとメコン川委員会は報告している。メコン川下流域にはサイヤブリ、ドンサホンの他にも9つの主流ダムが計画されており、その中にはメコン川委員会の通知、事前協議、合意に関する手続き（Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement）の一部として審査が行われた4案も含まれている。このプロセスは、「メコン川主流の環境、水流、水質に大きな影響を与える可能性

がある大規模な灌漑と水力発電開発」に適用されるものだ。

約30年にわたる毎日の水深測定および衛生データに基づいて行われた2020年4月の調査によると、このようなプロジェクトが世界第12位の長さを持つメコン川に及ぼす波及効果は、既に相当なものとなっているという。気候コンサルタントのアイズ・オン・アース（Eyes on Earth）と世界環境衛星アプリケーションズ（Global Environmental Satellite Applications）の研究者は、「メコン川上流に建設されたダムのカスケードが川の自然の流れをどのように変化させているか」を計算するための予測モデルを開発した。

米国国務省の支援のもとでまとめられた同組織による報告書『自然（非妨害）条件下におけるメコン川上流域を流れる水の量の監視（Monitoring the Quantity of Water Flowing Through the Upper Mekong Basin Under Natural (Unimpeded) Conditions）』では、次のことが明らかになっている。

- 2019年にメコン川上流の自然流量は平均を上回ったが、メコン川下流の河川水位は過去最低を記録した。
- 「メコン川下流の水不足は上流からの水の流入が制限されていることが大きく影響している」。

メコン川上流に沿って建設された11基の中国産メガダムは、貯水池に約480億立方メートルの水を貯めることができる。「これらのダムは、河川の流量を調整するための能力を大幅に拡大している。それぞれのメコン川下流への影響については、包括的な解決策を通じて対処する必要がある」と研究者たちは指摘している。

一部の専門家たちにとっては、このアイズ・オン・アースによる報告は増加する懸念をさらに決定的とするものであった。

シニアフェローであり、スティムソン・センター（Stimson Center）シンクタンクで東南アジアプログラムのディレクターを務めるブライアン・エイラー（Brian Eyler）氏は、2020年4月の『フォーリン・ポリシー（*Foreign Policy*）』誌の記事で、「中国の上流ダムがどれだけ多くの水を遮断しているかを明らかにしている」と記している。

「メコン川下流域で起きた過去10回の主要な干ばつのうち、8回は中国による最初のダムが建設されてから発生したものだ」と、『*The Last Days of the Mighty Mekong*』の著者であるエイラー氏は同月、シンクタンクのウェブサイトに掲載された別の記事で述べている。

本質論から言うとスティムソン・センターの記事の見出しのとおり、中国はメコンの「蛇口を閉める」ことで下流諸国にとって最も貴重な資源を奪うとともに、それらの主権国家に干ばつが発生するリスクを作り出していたのだ。

命で溢れ返る

メコン川は同地域にとって生命の源だ。「世界の屋根」と呼ばれるチベット高原から、中国、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムを経て南シナ海まで流れており、その全長は4,300キロメートルを超える。メコン川の総面積はタイとラオスを合わせたものよりも大きく、何千年にもわたってこの地域の人々の生活に欠かせない魚と作物を供給し続けてきた。

メコン川は世界で最も内陸漁業が盛んであり、世界の淡水漁獲量の25%がここで獲得されたものだ。絶滅の危機に瀕しているイラワジイルカから、ハイイログマと同等の体重を持つ巨大なナマズまで、1,000種以上が生息している。WWF（世界自然保護基金）によると、アジアの「ライスボウル(農業地帯）」と呼ばれる大メコン地域は、同地域に住む3億人のうち約80%の人々の生活を支えているという。生物多様性に富むメコン川では、1997年から2014年にかけて平均して毎週3種ほどの新種が科学者により発見されている。

WWFによると、水力発電プロジェクトを含む前例のないインフラストラクチャー整備により、「地球上で最も脆弱な場所の1つ」であるメコンには多くの危機が迫っているという。

国際環境管理センターがメコン川委員会のために作成した2010年の報告書によると、当時メコン川とその支流沿いに計画されていた約80基のダム（主流の水力発電プロジェクトを含む）は、2030年までにこの地域の漁業に壊滅的な打撃を与える可能性が明らかになった。流域の漁獲量は2000年の水準から40%以上減少し、何百万人もの人々の栄養と雇用を脅かすとともに食料不安のリスクを高める可能性がある。

1995年4月にメコン川委員会の設立に至ったメコン合意（Mekong Agreement）は、4つの設立国が「メコン川流域の水と関連する資源の持続可能な開発、利用、保全、管理において建設的かつ互恵的な方法で」協力することを求めている。

メコン川委員会によると、メコンを保護するための協力的な取り組みは象に乗った研究者が「未開の」メコン川を探索していた時の40年前から続いており、「当時からその経済的可能性に関心が寄せられる兆候があった」という。メコン委員会（Mekong Committee）は国連の承認のもとで「水資源の資金調達、管理、維持に関する責任」を負う機関として設立され、最終的にメコン川委員会へと発展を遂げた。

最初の四半世紀でメコン川委員会は干ばつの監視、洪水予測、堆積物の収集、漁業管理の指導まで、メコンの自然を測定・育成するための管理ネットワークを確立した。メコン川委員会はまた、水力発電プロジェクトによる生態学的および環境的ダメージを軽減するために加盟国と地域パートナー間の協力と計画を強化する協議プロセスの存在を強調している。

さらに、2019年には、メコン川委員会はメコン上流の対話パートナーである中国およびビルマとの「新しいレベルの協力」を実現したと、同組織の最高責任者であるアン・ピッチ・ハッダ（An Pich Hatda）氏は2019年の年次報告書に記している。

アイズ・オン・アースによる研究を鑑みると、スティムソン・センターのエイラー氏は、中国の上流ダムによって引き起こされたメコン川下流域の不公平な水資源配分問題への対応には、メコン川委員会が鍵となると考える人々の一人である。

「これらの目的の達成のためには（中略）メコン川委員会を通じた取り組みが最善の道である」と、エイラー氏は記している。

水資源の武器化

中国の権威主義政権は、水資源へのアクセスやその先に見据える水資源の掌握についてどれほど関心を寄せているのだろうか？これはメコン下流域の国家にとっては死活問題となり得る。結局のところ、中国のメガダム群が今後何世紀にもわたってメコン川に暗雲を呼び込むコンクリート製の巨像であることは否定できない事実なのである。

「これらのダムを取り払うことはできないにしても、中国はダムの運営方法を変えることができるはずであり、変えるべきである」とエイラー氏は記している。

しかし、オブザーバーの報告によると、中国は水力発電プロジェクトを14億人の自国民のための発電所として利用するだけでなく、地域に対する影響力を拡大するための中国独自の交渉カードとしても利用しているという。これはつまり水資源の実質的な武器化だ。

「中国の驚異的な新型軍事ハードウェアには常に細心の注意が払われているが、ダムという強力なコンポーネントはほとんど気付かれずに見逃されてしまった」とユージン・K・チャウ（Eugene K. Chow）氏は2017年8月の『ナショナル・インタレスト（*The National Interest*）』誌の記事で書いている。

毎年、中国から流入する水はメコン川の総流量の約16％を占めているが、干ばつ時には70％に到達することもある。

「中国はこの地域の動脈をコントロールすることで巨大な権力を獲得したが、国家的虐待の非難もあがっている」とチャウ氏は言う。

中国による水戦争勃発の見通しに対するメコン川委員会の対応は、満足なものとは言えない。それどころかメコン川委員会は、まるで2階の気まぐれな巨人を怒らせないように息をひそめる必要がある住民のようにも見える。

アイズ・オン・アースの研究に対する冷ややかな反応が良い例だ。

メコン川委員会は2020年4月に発表した論説で、アイズ・オン・アースの研究者は「降雨と流出の複雑さを十分に考慮していない」と述べ、彼らの調査結果は「現地でのメコン川委員会の観測と一致していない」と述べた。

メコン川委員会は、同研究の衛星データの使用における「不確実性」を指摘するとともに、メコン

「水の母」を取り囲むダム事業

メコン川本流沿いでは2020年半ば時点で、中国国内の22事業を含む33の水力発電事業が稼働中または計画中だ。

出典：メコン川委員会

川委員会独自の初期分析では「2019年の流域の干ばつは、雨季の降水量が不十分であったためにモンスーンが遅く到来し早期に終了したこと、および異常に高い温度と例年より高い蒸発量をもたらしたエルニーニョ現象が原因である」としている。

中国のダムによりメコン川が下流域に流入するポイントの水流が変化したことは認めつつも、この状況は「課題とともに機会ももたらしている」と言う。

さらに、中国とのさらなる協力が必要であることも示唆している。

「ダム運営の透明性を高め誠実な協力関係を示すために、中国はより多くのデータ提供を検討すべきである」とメコン川委員会は結論を出している。

メコン川委員会と同様、中国は気候に非難の矛先を向けた。2020年2月に王毅外務大臣は「降水量不足に悩まされていたが、メコン諸国を支援することで蘭昌江の排水量を増やし、干ばつの影響を緩和するという困難を乗り越えた」と主張した。

中国外務省の声明によると、王氏は「中国はメコン諸国と1年間を通じて水文学的情報を共有することも検討する」とも述べている。

多くの人にとってこれは中国による空虚な約束事の1つとして映ったようだ。

未来に向けた舵取り

アイズ・オン・アースの研究に対するメコン川委員会の調整された対応は、地域のオブザーバーが強調する大局的な政治的現実を反映している可能性がある。中華マネーによる不満の封じ込めだ。

2020年4月、アメリカに拠点を置くシンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）が報告したところによると、ビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムへの中国の投資および建設プロジェクトの合計額は、2010年から2019年にかけて750億米ドル（約7兆5000億円）を突破している。

エネルギー分野に目を向けると、2020年時点で中国はメコン地域の既存、計画中、建設中プロジェクトの18％に関与しているとスティムソン・センターは報告する。

「チベット高原をその地理的特徴によって支配する中国は、アジアの河川に関しては正に絶対的王者であり、この君主の気分を変えるために下流諸国ができることはほとんどない」と、チャウ氏は『ナショナル・インタレスト（The National Interest）』に記している。

さらに別の要因が、中国による下流枯渇作戦に対抗するための努力を無効化している。イギリスに拠点を置く国防・安全保障シンクタンク、英国王立防衛安全保障研究所（Royal United Services Institute）が2018年6月に発表した論説では、委員会への加盟を拒否したことで中国はメコン川委員会を「実質的に機能不全に陥れた」と指摘した。

さらに、バンコクを拠点に活動する東南アジア問題のアナリストであるブリジェシュ・ケムラニ

ラオスのメコン川下流にあるドンサホンダムは2020年初頭に稼働を開始した。隣国カンボジアはこの水力発電事業から電力を輸入している。

(Brijesh Khemlani) 氏は、国境問題や民族間の摩擦が「メコン川下流の国家間の関係を緊張させ続け、しばしば地域問題に発展するなどメコン問題をめぐって一貫して足並みが揃わない要因となっている」と書いている。

同氏は、中国に対する防波堤として、また持続可能な開発の種としてメコン川委員会と米国主導のメコン川下流イニシアチブ（LMI）などの多角的な共同体の強化が必要だと訴える。

「メコンでの中国の覇権主義に対抗しなければならない」とケムラニ氏は警告するとともに、「問題をそのまま放置することは災厄の種ともなる」と述べた。

メコン川下流イニシアチブは、2019年に設立10周年を迎えビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム、米国とパートナーシップを組んでいる。その目標は環境と水、健康、農業、接続性、教育、そしてエネルギー安全保障の6つの柱からなる5つのメコンパートナー国の「公平かつ持続可能で包括的な経済成長」を実現することだ。

このイニシアチブは、オーストラリア、欧州連合、日本、ニュージーランド、大韓民国、アジア開発銀行、世界銀行からなるコンソーシアムであるメコン河下流域フレンズ（Friends of the Lower Mekong）の支援を受けている。

2019年8月に行われたメコン川下流イニシアチブの十周年記念イベントで、当時のマイク・ポンペオ（Mike Pompeo）米国務長官は、パートナーシップの成果を強調するとともに「悩ましい傾向」も指摘した。

ポンペオ国務長官は「下流の流れをコントロールする上流ダム建設が相次いでいる状況だ」と、メコン川下流イニシアチブ加盟国の大臣たちに語った。「川の水深は過去10年間で最低レベルにあり、この問題は上流で水を遮断するという中国の判断と密接に結びついている。中国には河床を爆破・浚渫する計画もある。（中略）そして、河川管理に関する中国政府主導の新しいルール作りの動きもあり、それによってメコン川委員会が弱体化している」。

ポンペオ氏は、メコン川とその地域を保護するために作成された新プロジェクトを多数発表した。これには次のような内容が含まれる。

- 持続可能な地域の電力網と質の高いインフラストラクチャーを開発する日米メコン電力パートナーシップ（JUMPP）。米国の資本金は2950万米ドル（約29億5000万円）。
- ビルマ、ラオス、タイの一部を含む黄金の三角地帯（Golden Triangle）におけるメタンフェタミン貿易の阻止など、国際的な犯罪や密売に対抗するためのメコン川諸国への資金提供1400万米ドル（約14億円）。
- メコン川沿いの洪水・干ばつパターンの評価に衛星画像をより効果的に使用する韓国・米国合同のプロジェクト。
- メコン川下流イニシアチブの水データ共有プラットフォームとパブリックインパクトプログラム。
- 「メコンにおける透明かつルールに基づくアプローチ（a transparent, rules-based approach to the Mekong）」を含む、国境を越えてメコン川のガバナンスを強化するインド太平洋会議。

「今後も引き続き経済的繁栄を支援しながら、主権と安全、および豊かな文化と環境を守っていく」とポンペオ氏は述べている。

急増する需要

川の繁栄は、開発を引き込むとともにエネルギーへの渇望を生み出し、水力発電などの再生可能エネルギーの利用に拍車をかけることとなる。ナショナルジオグラフィック協会（National Geographic Society）によると、人類は何千年もの間水を利用して発電を行ってきた。現在、水力発電は世界の再生可能電力の約70％を占めている。

メコン川下流イニシアチブは、JUMPPプロジェクトを発表するにあたり、メコン諸国の電力需要は年間約6％増加すると予測されていることを指摘した。米国と日本が取り組むのは、「インド太平洋地域の安定と発展にとって不可欠なインド太平洋地域におけるエネルギー供給の自由な流れ」に対する支援である。

2020年3月、世界中がコロナ禍に直面している中でメコン川流域にはいくつかの良いニュースがもたらされた。カンボジアが最初の2つの水力発電プロジェクトの計画を棚上げするとともに、主流のダム開発を10年間停止すると発表したのだ。その2ヵ月前、同国は隣国のラオスとの30年間のエネルギー協定に基づき、新しく建設されたドンサホンダムからの電力輸入を開始している。

2020年1月に『ワシントン・ポスト（*The Washington Post*）』紙が報じたところによると、メコン川の本流および支流沿いに建設が計画されているダムは370基を超える。中国の一帯一路計画の一環として中国企業が建設するものが多くを占める。

これはメコン川委員会さえ指摘する事実だ。2020年6月の年次報告書で、同委員会はダム開発によるリスクについて、「メコン川下流域の深刻な干ばつは、農作物への損害、環境および人々の生活に悪影響を与えることにより、大きな経済的損失を引き起こしている」と警告している。

それにもかかわらず中国は地域の干ばつを緩和できるだけの水をダムに蓄えている。

2022年4月、メコン川委員会加盟4ヵ国のリーダーたちはラオスで開催される4年に一度のメコン川委員会サミットに参加する。サミットでは引き続き、「強大なメコン川にはどのような未来が待ち受けているのだろうか？」という問題が議論されることとなるだろう。 □

中国の包囲網を打ち破る

新たなパートナーに期待を寄せるインド、防衛協定を深化させ中国の侵略に対抗を図る。

サロシュ・バナ（SAROSH BANA）

中国は、インドに最も近い同盟国であるブータンを脅かすことで近隣諸国のバングラデシュ、ビルマ、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカに影響力を及ぼそうと働きかけている。本稿はそのような中国の積極的なアウトリーチへの対処法を紹介する。

2020年半ば、中国人民解放軍が印中を分断する実効支配線（LAC）の西側・ラダック東部の約1,000平方キロメートルにわたる地域の制圧を試みた際、インド側は強大な軍事力を保持しているのにもかかわらず自制的な対応を行うにとどまった。中国の計算は正しかったようだ。

中国は侵攻に際して推定6万人の兵力を配備し、インドへ侵略願望があることを印象付けた。これは1962年に同地域をめぐって勃発した1ヵ月戦争以来、両国間で最も緊張が高まった瞬間である。この紛争の後、中華人民共和国はブータンとほぼ同じ大きさである38,000平方キロメートルの高地にある砂漠地帯・アクサイ・チンを奪取した。同地域はインドが同国の連邦直轄領であるラダックの一部であると主張している。中国はさらに、インド北東部、実効支配線の東沿いに位置するアルナーチャル・プラデーシュ州内の83,743平方キロメートルにわたる地域の領有も主張した。両国は長い間、3個所に存在する実効支配線の長さおよび位置をめぐって対立してきた。実際問題として、中国人労働者は人民解放軍の支援を受け、アルナーチャルに侵入しチベットとの国境沿いに位置する上スバンシリ地区の洛河（らくが）川のほとりに村を建設している。インド外務省はこの動きを認め、「実効支配線沿い」で村の建設が行われていることを認識していると述べた。これは一般的に中国が紛争中の前哨地域に民間人居住区を建設することで、同地域に対する中国の主張を支持する動きとみなされている。中国政府は、中国はアルナーチャルをインド領として「認識したことはない」ために、侵攻に対する「非難は的外れだ」と反論している。

ラダック東部における押し問答が沈静化するなか、中華人民共和国は再び攻勢に出ている。今度はアルナーチャルからブータンを挟んで広がるインドの小さな北部州・シッキムが舞台だ。2021年1月20日にシッキム州のナクラに位置する実効支配線で中国軍がインド軍兵士と衝突した。これはインド陸軍が「軽微な対決」と表現した事件である。同様の事件は2020年5月にも発生している。

2020年が終わりに近づくころには、インドは中国が東ラダックに関して最低でも現状維持にとどまると望んでいた。海抜3,000メートルの荒涼とした国境地帯では兵士たちにも疲労が蓄積している。この地域では厳冬期には気温がマイナス45度以下にまで下がることもあり精神的・身体的持久力の限界が試されている。

そうしたなか行われた2021年2月の印中間の第9回軍事レベル会談では、ラダック東部のパンゴン湖の北岸と南岸からの離脱に関して双方が合意に至ったことで、インド政府はひとまず安堵することとなった。ラジナート・シン（Rajnath Singh）国防相は2月11日、「実効支配線沿いの紛争地点からの離脱を確実にするために、現在隣接して配置されている双方の兵士は、

2020年の前進地点から撤退するとともに認められた常設基地に戻るべきだというのが私たちの見解だ」とインドの議会に伝えた。

パンゴン湖では離脱が順調に進んだが、デプサン平原、ゴグラ高原、ホットスプリングスなどの他の地域では膠着状態の解決に時間を要していた。

両国家が対話と交渉の勢いを維持し、前線部隊の行動を制御し、印中国境西部の実効支配線沿いの情勢を安定させることでお互いが協力して平和の維持に努めることで合意したのは心躍らせる事実である。

戦争を回避しつつ中国の侵略を抑えるために、インドはオーストラリア、日本、米国との4ヵ国間安全保障対話（Quad）などの新たな関係を強化する試みに着手するかもしれない。同地域の諸外国とその他の国との防衛協定を成熟させることで、インドの安全保障上の取り組みは進展を見せる可能性がある。

中国政府が軍事的挑発に出たのは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが経済的にも政治的にもインドを圧迫する隙を狙ってのことだった。一方、中国の武漢を起源とすると広く信じられているコロナウイルスの扱いに対して世界から非難の矛先が向けられる中、中国がそうした声に惑わされることはほとんどなかった。中国はその経済的・軍事的パワーを背景に、自身の外交政策を押し進めることを狙っていたのだ。

国境で高まる緊張

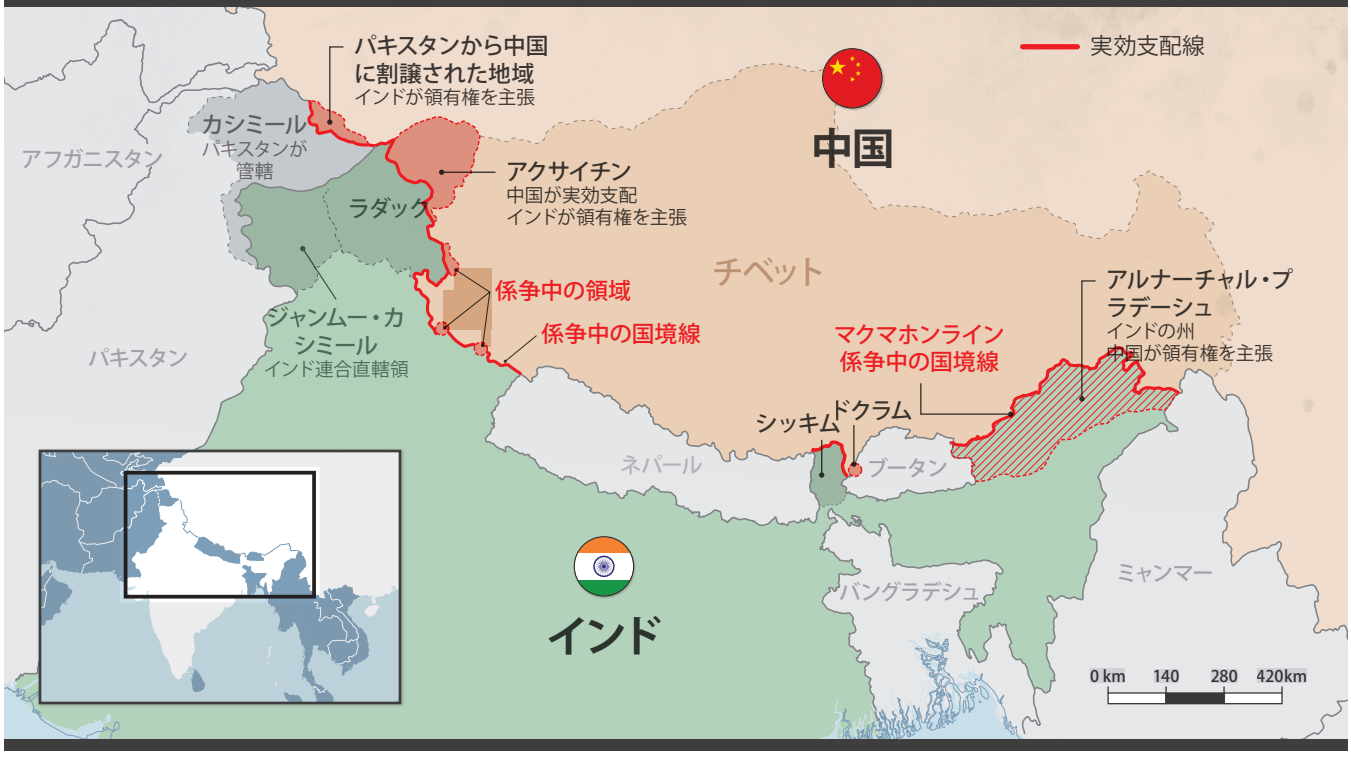
1950年の中国によるチベット侵攻・翌年の併合をもって、中国の領土はインドと国境を接することになり、世界で2番目に人口の多いインドに脅威を与え続けている。実効支配線沿いの平和と安定の維持をめぐって1993年、1996年、2013年の3度にわたり合意に至ったにもかかわらず、中国政府は一貫して国境画定に異議を唱えてきた。1980年代から2020年のラダック東部への強行進出に至るまで、中国はラダックへの複数の侵入経路を通じて累計640平方キロメートルの土地を徐々に占領してきた。

中国の同盟国であり関係が深いパキスタンもインドとの国境紛争を抱えている。1947年のインド・パキスタン分離独立を含め、1965年、1971年、1999年の4度にわたり両国は戦争を繰り広げてきた。1971年に勃発した戦争では、東パキスタンがバングラデシュとして独立を果たすという事態も引き起こしている。

インドはバングラデシュと4,097キロメートル、パキスタンと3,323キロメートル、ネパールと1,751キロメートル、ビルマと1,643キロメートル、ブータンと699キロメートル、アフガニスタンと106キロメートルの国境を接している。

中国はバングラデシュ、ビルマ、モルディブ、パキスタン、スリランカにわたる一連の港湾を開発することで意図的に勢力圏を拡大しており、これは本質的にインドを不安定な状態に追い込む動きである。外国の軍事専門家はこの計画を「真珠の紐（String of Pearls）」戦略と呼んでいる。中国はパキスタンのバルーチスターンにグワダル港を建設した。同港は両国が「パキスタンと中国の友好の偉大な記念碑（great monument of Pakistan-China friendship）」と呼ぶ

インドと中国が係争中の実効支配線沿いにある国境線



FORUMによるイラスト

2020年10月、4ヵ国戦略対話の会合に参加するインドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相（右）と日本の茂木敏充外相。『ロイター通信（REUTERS）』

460億米ドル（約4兆6000億円）規模のプロジェクト・CPEC（中国パキスタン経済回廊）を介して中国の新疆ウイグル自治区西部にあるカシュガルと結ばれている。

略奪的貸付

CPECは、中国が主導し70ヵ国が参加する1兆米ドル（約100兆円）規模のインフラプロジェクト・一帯一路戦略（OBOR）に先鞭をつけるものだ。中国政府は、一帯一路戦略の一環として財政的に持続不可能なプロジェクトに向けて略奪的貸付を行なっているが、これは返済の不履行に対する補償として整備されるインフラストラクチャを掌握するためである。

中国政府は一帯一路戦略は商業的なイニシアチブであると主張しているが、海軍基地が裏アジェンダの中心に据えられているようだ。グワダルは、中国にインド西海岸のアラビア海、インド洋、ペルシャ湾、オマーン湾、アデン湾への海上玄関口を提供する。インドはCPECに反対している。同プロジェクトはインドが実効支配を訴えるギルギット・バルティスタンとパキスタン領カシミールを横切からである。CPEC合意に基づき、パキスタンは債務返済と配当を通じて20年間で400億米ドル（約4兆円）を中国に支払う義務がある。

中国政府はまた、軍事力を背景に一帯一路戦略の誘致を強化している。2017年、イスラマバードは中国から041型（元型）攻撃型潜水艦を4隻購入し、さらに4隻を港湾都市カラチで組み立てるために中国に技術移転を申し入れした。その契約額は50億米ドル（約5000億円）と推定されている。2023年までに最初の4隻が、2028年までに残りの4隻が納入されパキスタンの沖合い核戦力第二次攻撃トライアド（offshore nuclear second-strike triad）の中核を形成する予定である。また同じく2017年、バングラデシュは2億400万米ドル（約204億円）相当の中国製の035型（明型）潜水艦2隻を購入している。

二重の用途

バングラデシュ軍には中国製の戦車、フリゲート、戦闘機も配備されており、バングラデシュ兵士は中国で定期的に訓練に参加している。両国は戦略的パートナーシップを結んでおり、2016年の習近平主席のダッカ訪問時にバングラデシュは正式に一帯一路戦略に加盟した。その後、中国出資のもとで行われるバングラデシュ国内の27の一帯一路戦略インフラプロジェクトのうち、71億米ドル（約7,100億円）相当の9つのプロジェクトの作業が進んでいる。中国政府はまた、バングラデシュの輸入品の97%に対してゼロ関税政策を宣言した。中国はバングラデシュに約300億米ドル（約3兆円）の資金援助を約束しており、これはインドの100億米ドル（約1兆円）の開発援助拠出を上回るものだ。

バングラデシュはまた、中国と水資源管理に関する10億米ドル（約100億円）の合意を結んでおり、これはインドとティスタ川（インドから流れる同国で4番目に長い川）をめぐる水資源共有協定の締結に失敗した後のことだ。中国はバングラデシュ最大の貿易相手国であり、貿易額は180億米ドル（1兆8,000億円）に達する。インドとバングラデシュの貿易額はその下を行く約95億米ドル（約9,500億円）だ。

2014年に中国はバングラデシュのソナディアに港を建設する契約を成立させたものの、インドの東海岸にあるベンガル湾での存在感を高めるための代替地を新たにビルマで見つけている。2020年1月のビルマ訪問で習近平国家主席は、第1段階で13億米ドル（1,300億円）を投資する経済特区深海港湾プロジェクト（Kyaukpyu Special Economic Zone Deep - Sea Port Project）の契約を締結した。

北部でバングラデシュと国境を接するラカイン州西部の港湾は、ベンガル湾に接することになる。インドは、ベンガル湾を通した向かい側にあるヴィシャカパトナムの東インド海軍司令部近くにプロジェクト・ヴァーシャ（Project Varsha ）と呼ばれる原子力潜水艦基地を開発している。チャウピューは紛争時には軍事施設としても使われる可能性がある。このプロジェクトの初期費用70億米ドル（約7,000億円）は、負債の陥るのではないかというビルマ側からの懸念により削減されることとなった。他の主な中国が支援するインフラプロジェクトは、ヤンゴンの新都市開発と中国・ビルマ国境経済協力圏の構築である。中国には、インドの離島であるアンダマン・ニコバル諸島の近くに位置するココ諸島内の基地で海軍諜報部隊を運用している疑いがかけられている。

南ハンバントタ港開発契約をめぐっては、スリランカが2017年に中国に対して11億米ドル（約1,100億円）を超える支払いの工面に苦心しているとき、中国政府は99年間のリース契約を提示してこの戦略的に重要な港湾を獲得している。中国は沿岸部の存在感を強化するために、人民解放軍の海軍基地としてこの港湾を使用し、将来的にはグワダルにも手を伸ばすかもしれない。

中国の進出はハンバントタにとどまらず、南アジアで最大規模のコンテナターミナルであるコロンボ港にもおよんでいる。スリランカに対して行われた中国最大規模の外国直接投資では、国営の中国交通建設（China Communications Construction Co .）傘下の中国港湾工程社（China Harbour Engineering Co .）

が、海を埋め立てて捻出した660エーカー（約2.6キロメートル）の敷地に14億米ドル（約1,400億円）規模のコロンボ国際金融都市（Colombo International Financial City）を建設しているという。この「都市の中の都市」は、シンガポールやドバイに対抗し、島国スリランカの経済や海上貿易を促進する主要な金融拠点になることが期待されている。中国はまた、敷地内に3棟の60階建て建物を建設するために10億米ドル（約1,000億円）を投資している。

モルディブ諸島に関して、インドは2016年に中国企業が400万米ドル（約4億円）で50年間のリース契約を締結したフェードゥ・フィノール島が、将来的に38,000平方メートルから100,000平方メートルへと拡張される可能性を恐れている。同島は、中国により原子力潜水艦基地として用いられる可能性があり、このインド洋の戦略的領域におけるインド海軍の動きを追跡するための通信傍受ステーションの設立につながる懸念がある。モルディブは、インド最南端のカニャクマリからわずか623キロメートルに位置する国である。中国は「主権国家として当然の権利」として、南シナ海の人工島（スプラトリー諸島の7島、パラセル諸島の20島）を同様に軍事化している。また、年間収入が約17億米ドル（約1,700億円）、国内総生産が40億米ドル（約4,000億円）の島国モルディブにとって、15億米ドル（約1,500億円）の負債は大きな負担だ。

「パッケージ・ソリューション」

近年、中国は内陸の仏教王国ブータンに浸透してきている。最も緊張が高まった2020年11月の人民解放軍による国境侵犯の際は、ドクラム高原に沿って直線的な住宅団地を建設していることが衛星画像によって示された。この高原は両国がインドと国境を共有する三国間の係争地帯に位置しており、2017年には73日間にわたって中国とインドの間で緊迫した状態が続いていた。その後に発表それた画像は新しい集落と並んで弾薬庫が建設されていたことを示している。

国境侵犯に先立ち、中国はブータンとの国境紛争に対する「パッケージ・ソリューション（解決案）」を発表した。これは、ドクラムを含む西側の紛争地域、およびサクテン森林保護区にまたがるブータンの東側の境界線と引き換えに、北側の係争地域をブータンに割譲するという1996年の提案に遡るものであった。インドにとって、ブータンはこの地域で最も強固な同盟関係にある国であるが、1949年と2007年のインド・ブータン友好条約には明確な防衛条項は存在しない。

ドクラムの北にあるチベットのチュンビ渓谷、南にあるインドのシリグリ回廊と同様に、ドクラムはこの地域において中国の覇権を左右する鍵を握っている。ドクラムは「チキンの首（Chicken's Neck）」としても知られ、幅22キロメートル、全長60キロメートルにわたってインド本土と（バングラデシュ、ブータン、ビルマ、中国のチベット自治区と隣接する）隔離した8つの北東部の州を結んでいる。大胆な前進を見せることによって、中国はこの回廊を分断することができる。

中国に対抗する動き

中国の影響力浸透戦略を認識したインドは親善訪問を強化し、2020年11月には近隣諸国に3人の高官を派遣している。外務大臣のスブラマニヤム・ジャイシャンカルはバーレーンとアラブ首長国連邦を訪問した後にセーシェル共和国に赴いた。さらにアジット・ドバル国家安全保障補佐官はスリランカ指導部と会合し、ハーシュ・シュリングラ外務長官はバングラデシュとモルディブを訪問した後、ネパールを訪問している。

インドは、同国のラダック地方にあるインダス川とザンスカール川の合流地点を通る高速道路を建設中だ。『ロイター通信（REUTERS）』

インドにとっては時間との戦いかもしれないが、金で隣国に対する影響力を持とうとする中国の試みに対抗し続けなければならない。近隣諸国に対する中国の一帯一路戦略誘致に代わる経済的および軍事的な代替手段の提供に加えて、インドはアナリストが日増しに重要性を訴える4ヵ国間安全保障対話（Quad）にも目を向けるべきだ。4ヵ国間安全保障対話加盟国が足並みを揃えれば、インドの近隣諸国に提示された中国の債務地獄プロジェクトの代替案として、財政的に持続可能な代替手段を提供するインフラストラクチャー基金を創設することができる。

さらに、4ヵ国間安全保障対話加盟国は海洋領域の認識を強化するとともに兵站を互いに共有することで戦力投射を可能とし、この地域において中国に対抗するための防衛技術を開発することができる。防衛協定を成熟させることで4ヵ国間安全保障対話の機能を強化することができる。例を挙げると2020年10月にインドと米国は、主にミサイルや無人機の誘導に使用される機密性の高い衛星データを共有する条約に調印している。この合意はインド太平洋地域における中国の覇権主義に対抗するための一連のインド・アメリカ協定の中でも最も最近のものだ。

経済的および軍事的相互依存関係を持つ強力な4ヵ国間安全保障対話加盟国は、インド洋地域での継続的な侵略とインドおよび近隣諸国の国境への侵略を続ける中国に対して自らの行動に対する再考を強いることができるのは間違いないであろう 。□

日本の中枢戦略

新たな海上安全保障パートナーシップを提示する東南アジア各国。

中佐（退役）ジョン・F・ブラッドフォード
（JOHN F. BRADFORD）/米国海軍

日本の基本的な海上戦略は、同盟国である米国と連携しながら、同国の安全保障に不可欠なインド太平洋の海路の安全を確保することに焦点を当てている。海上自衛隊と海上保安庁という2つの海上警備機関は主に日本の近海に焦点を当てた活動を行なっており、日本の排他的経済水域の適切な管理を可能にしながら中華人民共和国（中国）、北朝鮮、ロシアの侵略的行動を抑止しようと努めている。また、日本はアデン湾やホルムズ海峡など、日本の海運が直接的に大きな脅威にさらされている海域にも勢力を展開している。この戦略と同等に重要なのは、東南アジアまたはその近くを通過し、比較的安全で安定しているが依然として脆弱な海路における日本の活動だ。これには南シナ海、ジャワ海、ベンガル湾などの封鎖海域と、ロンボク海峡、マラッカ海峡、シンガポール海峡、スンダ海峡などの重要なチョークポイント（戦略的に重要な海上水路）が含まれる。

この取り組みの多くは日本の経済力を生かしたものであり、50年以上にわたり日本は同地域の沿岸諸国でのインフラ整備や安全体制の開発に多額の投資を行ってきた。過去20年間にわたり、海上自衛隊は沿岸国の海事法執行能力の発展にも取り組んできた。過去10年間、日本の防衛省は地域海軍との新たな能力開発プロジェクトを開始し海上保安庁は地域海域でより多くの軍事作戦を実施している。

現在、日本は国家をあげて東南アジアの海上安全保障に投資しており、この地域は日本の海上戦略における新たな中枢として確固たる地位を確立しつつある。東南アジアにおける日本の海上警備活動の範囲、戦略的意図、および将来の発展の可能性

フィリピンのスールー海で行われた訓練に参加する海上自衛隊のヘリコプター空母「いずも」（右から2番目）、駆逐艦「あけぼの」、「むらさめ」、フィリピン海軍の「ダバオ・デル・スル（Davao del Sur）」。AP通信社

については、より詳しく検討する価値がある。

日本の海上戦略

日本の確固たる海上安全保障戦略は、大きく2つの地理的区間に分けることができる。1つは日本の近海領域、もう1つはインド太平洋の海路に関連したものだ。日本の近海は、北、西、南からの大きな安全保障上の圧力に直面している。好戦的な現在の軍事姿勢、領土紛争、戦後処理問題は、安全保障上の懸念を生み日本と隣国ロシア、中国、韓国との協力をより困難なものとしている。

海洋空間で最も緊迫した関係にあるのは中国である。日本と中国の沿岸警備隊および海軍部隊は、それぞれの活動半径内で主権を執拗に主張して相手の反応を探り、尖閣諸島周辺海域の支配権を主張しようとしている。このような状況では艦隊にが多くのリソースを割かねばならず、一方で東シナ海の他の部分ではパトロールと監視が必要な長い前線が広がっている。北朝鮮からの弾道ミサイルの脅威に加え、日本が国連安全保障理事会の対北制裁強化を支持していることも、艦隊を忙しくさせる要因だ。日本近海海域の上空では、航空自衛隊が中国やロシアの航空作戦に対応して定期的に戦闘機のスクランブルを実施している。こうした事態が深刻化する中、海洋法に関する国際連合条約に基づいた空海域における日本の権利の保護と国の責務の遂行に日本の安全保障資源の大半が費やされている。

重要な海路の安全と平和を確保するための日本の戦略は、米国との同盟関係の活用、最も大きな脅威のある地点への軍の展開、作戦能力を日増しに向上させている海路上のパートナーとの関係強化という3つの要素に基づいてる。

近年における日本の海上戦略は国家戦略の一部であり、インド太平洋のヨーロッパやアフリカにつながる海路に対する日本の外交政策に焦点を当てたものだ。安倍晋三元首相が2006年に首相に初就任して間もなく、当時の麻生太郎外相が「自由と繁栄の弧」政策を発表した。この外交政策は北ヨーロッパから中東、インド亜大陸を経て東南アジアに広がるパートナー国の弧を描くことで、民主主義を促進し、国としての能力を高めることに重点を置くとともに、近隣諸国との関係を維持し、米国との同盟を強化するという日本の既存の優先事項を補完するものであった。特筆すべきなのは、この弧は地理的に日本の主要な貿易ルートと一致しており太平洋を横切るルートに関しては米国との同盟関係によりすでに安全が確保されていることだ。阿部元首相は、2007年にインド議会で「2つの海の合流点（Confluence of the Two Seas）」と題する演説を行うことで、インド太平洋の地政学的コンセプトを強調した最初のグローバルリーダーとなった。日本の次の2人の首相は、いずれも自由民主党出身でこの優先付けを引き続き維持することとなった。2009年から2012年にかけて日本民主党が政権を担った際、鳩山由紀夫首相、菅直人首相、野田佳彦首相は阿部首相とは異なる態度を示したものの、南アジアと東南アジアの沿岸国に対するこの外交政策アプローチについては維持することを選択した。2012年に政権に返り咲いた直後、安倍首相は「アジアの民主主義セキュリティダイヤモンド構想（Asia's Democratic Security Diamond）」というタイトルの論文を発表した。これには次の前文が添えられている。「太平洋の平和、安定、航行の自由は、インド洋における平和、安定、航行の自由と切っても切れない関係にあります。日本はアジアで最も古い海運民主主義国の1つとして、オーストラリア、インド、米国と共に両地域の共通利益の維持に大きな役割を果たすべきです」。

東南アジアは明らかにこのダイヤモンドの中心であり、2016年に発表された自由で開かれたインド太平洋戦略のビジョンの中心となっている。

東南アジア海上の安全保障を強化するための日本の市民活動

日本の海域と中東周辺の危険な海域は、5,000海里（9,260キロメートル）以上にわたって続く海路によって結ばれている。これらの海路の大部分は、自由な商業的流通の安全確保に必要なガバナンスの提供が可能な沿岸国を通過するものだ。しかし、沿岸国家間では海上運営能力に大きな差があり、海路はハザードフリーとは程遠い。このため日本の企業および政府のリーダーは、小競り合いがすぐに危機を引き起こす可能性があることに対して懸念を抱いている。日本の安全上の懸念は、交通量の多いチョークポイントでの航行上の課題、極端な天候や石油流出などの環境上の課題、海賊行為、テロ、戦争リスクなどである。過去50年間、日本は海上安全保障戦略の中核として沿岸国の能力開発プロジェクトを支援することで、これらの課題の対処への関与を深めてきた。

1997年のアジア通貨危機に伴う地域的海賊行為の増加は、海事法執行機関を含む日本の能力開発を拡大させる要因となった。1999年12月に開催されたASEAN+3（東南アジア諸国連合+3）首脳会議において、当時の小渕恵三首相は地域海上保安機関の設置、海運会社に対する国家支援の強化、地域的連携の強化などを提案し、海賊対策に関する国際協力を求めた。

日本が装備と訓練を提供し、複合パトロールの強化を開始したのはその後間もなくのことだ。一連の日本の調査団がこの地域を訪れ、東京では大規模な会議が開催された。その後日本の野心は縮小に向かったが、それでも東南アジアの海事法執行への関与は急速に拡大した。2000年、海上保安庁は、地方沿岸警備隊（新しく創設されたフィリピン沿岸警備隊を始めとする）を支援する役員のための常駐海外駐在所の設置を開始し、2001年にはフィリピンやタイを始めとする地方沿岸警備隊との演習を開始している。2006年には、日本の外交努力

ダナン近海のベトナム沿岸での合同訓練の際に、海上保安庁の艦船「えちご」から発進するヘリコプターを観察するベトナム沿岸警備隊の海上保安官。AFP/GETTY IMAGES

によりReCAAP（アジア海賊対策地域協力協定）が締結された。

日本が東南アジアの海上警備への支援の一環としてパトロール艇を地域の海上保安機関に提供したことは特に注目に値する。移転されたパトロール艇には改造漁船、退役した日本の巡視船、新造船などが含まれている。これらは日本の民間財団による直接的な支援として、政府の資金援助による融資を通じて提供されたものだ。初期の例としてあげられるのは、2000年代半ばのインドネシアとフィリピンへの提供だ。武装済みの船舶が提供されるため、船舶の提供は日本の武器輸出三原則に準拠したものとなっており、提供先の国は船舶を海賊対策やテロ対策を含む法執行活動に限って使用することができる。2011年と2014年に武器輸出三原則が緩和され、これにより政策プロセスが合理化された。そして近年、日本は巡視船の提供プログラムを拡大している。現在までにカンボジア、インドネシア、マレーシア、パラオ、フィリピン、スリランカ、ベトナムの海上保安庁と海上法執行機関が日本から巡視船を受領している。

東南アジアにおける日本の自衛隊の作戦

海上自衛隊の最も初期の艦艇展開は、多国間の取り組み、および枠組みに基づいて東南アジアの海上安全保障状況に影響を与えることを特に目的としたものだ。2004年12月に発生したインド洋津波への対応を行なった国際軍には、日本の自衛隊の艦艇や航空機が含まれている。2005年、海上自衛隊はシンガポール海軍が主催する西太平洋海軍シンポジウム（WPNS）の初の海上演習に参加し、陸上自衛隊将校は津波救助研究会やタイ米合同演習「コブラゴールド（Cobra Gold）」の高官と訓練を行なっている。その後、西太平洋海軍シンポジウム、ASEAN地域フォーラム、ADMM+（拡大ASEAN国防相会議）など多国間組織が主催する海上演習がより頻繁に行われるようになった。これらの演習に海上自衛隊は一貫して参加しており、しばしば最大規模の派遣団を派遣している。これらの多国間海上演習は防衛外交の観点からは意義深いものであったが、その内容はかなり簡素なものであり運用能力の強化よりも信頼の構築を目的としたものが多い。演習の多くは従来の防衛上の懸念よりも災害対応に焦点を当てたものだ。

日本の2010年国防計画ガイドラインは、日本の自衛隊が外国の軍隊との能力開発ミッションを開始することを明記した最初の主要な政策となった。この政策に基づいて行われた最初の作戦活動は、2010年に米国の太平洋パートナーシップ（U.S. Pacific Partnership）キャンペーンの一環として行われた、カンボジアとベトナムでの戦力構築活動のための海上自衛隊の船舶の配備である。これ以降、JMSDF船舶

は毎年太平洋パートナーシップに参加しており、参加を見送ったのは2011年の地震と津波発生時に国内の災害対策の支援を行なっていたときのみである。2012年、日本はベトナム海軍との水中医療セミナーを実施し、東南アジアにおいて初の2国間の能力構築活動を行なった。次に行われた2国間会合は、2013年2月にジャカルタのインドネシア海軍海上作戦センター(Indonesian Navy Maritime Operations Center)で開催された海洋学に焦点を当てたセミナーであった。これを足がかりとして、日本は他の8つのパートナー国とも同様に二国間能力開発活動を行ってきた。これら10のパートナーのうち、モンゴルを除くすべての国が南シナ海またはベンガル湾沿岸に位置している。

2013年12月に日本初の国家安全保障戦略は、これらの活動の背後にある戦略的意図を次のように説明している。「日本は、海上交通路沿いの沿岸国やその他の国に対し海上法執行能力を強化するとともに、日本と戦略的利害関係を共有する海上交通路上のパートナーとの連携強化を支援する」。

この10年間で海上自衛隊は南シナ海での活動も拡大している。これらの活動は前述の多国間演習および能力構築活動とは異なり、同海域を中心としたハイレベルの海軍作戦を実施するための手段の模索が主な目的のようだ。日本は自国の船舶や潜水艦の位置を公表していないため、これらの配備がいつ始まったのかは明らかでない。

退役した日本海軍提督を含む一部のアナリストは、海上自衛隊は中国が南シナ海で弾道ミサイル潜水艦基地の運用を開始する場合、それに対抗するための準備が整っていると主張している。このような中国に対する懸念は、海上自衛隊がフィリピンとベトナムとのパートナーシップにこだわる動機となっている。フィリピンとベトナムは南シナ海の北部に股をかけるように位置しており、海南島の重要な中国の潜水艦基地を両脇から挟み込む形となっているのだ。

海上自衛隊とフィリピン海軍との関係は、東南アジアパートナーシップの中でも最も円熟したものだ。海上自衛隊の将校は、2012年にフィリピンと米国の合同年次演習「バリカタン（Balikatan）」の視察を開始し、その後徐々に関与を深めている。2016年、

海上自衛隊の駆逐艦「JSたかなみ」が日本の横須賀海軍基地を出港する際に手を振る人々。
AFP/GETTY IMAGES

日本の訓練用潜水艦「おやしお」は海上自衛隊の駆逐艦2隻と共にフィリピンのスービック湾を訪問し、フィリピン側と共に信頼構築活動に参加した。海上自衛隊によるフィリピンへの寄港は15年ぶりのことだ。それ以来、海上自衛隊の潜水艦はスービック湾を頻繁に訪れている。

フィリピンは日本の防衛装備を最初にかつ唯一獲得した国でもある。2014年の法改正により、日本政府はパートナー国の軍に向けた防衛輸出の承認が可能となった。これにより2017年には海上自衛隊の中古のTC -90訓練機2機がフィリピン軍に納入され、C-90海上パトロール機として運用が開始された。2018年にはさらに3機のTC-90を提供している。

ベトナムとの防衛関係の整備も日本の優先事項だ。この地域における最初の海上自衛隊の能力構築活動は、2010年に太平洋パートナーシップ加盟国であるベトナムのクイニョンへ水陸両用輸送艦「JSくにさき」を派遣したものである。医療活動や文化交流がメインのベトナム訪問であったが、訪問時には同国の浜辺への水陸両用艦の揚陸も行われた。翌年ベトナムは、米国または多国間で行われる演習を除いては初となる東南アジアでの自衛隊の能力開発活動を主催した。それ以来、両国は共同で防衛演習や防衛作戦を行うレベルには達していないものの、その信頼関係はさらに強固なものとなっている。

東南アジアとインド洋で数ヵ月にわたって作戦活動を行なう「JSいずも」に代表される毎年の大型ヘリ空母の展開は、この地域における海上自衛隊の活動の多様な活動ぶりを端的に表すものだ。2016年にインドネシアが主催した多国間演習「コモド（Komodo）」には、「JSいせ」が最大級の艦艇として参加している。その後同艦は、オーストラリア海軍および米国海軍の艦船と共に行われた三国間通過演習の一環として、西太平洋海軍シンポジウム（WPNS）の海軍士官候補生と共に南シナ海に向かって訓練を開始している。マニラへの親善訪問を終えた「JSいせ」は、2016年5月にブルネイで始まりシンガポールで終了したADMM+の海上警備・対テロ野戦訓練演習（Maritime Security/Counter-Terrorism Field Training Exercise）に最大級の船として参加している。翌年、海上自衛隊の最大艦である「JSいずも」は、東南アジアにおいて同様の展開を行った。これには、南シナ海で行われた東南アジア諸国の海軍士官との海上警備訓練プログラム、マニラ寄港の際のフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領の歓待、スリランカへの寄港、クロスデッキ交流や実弾射撃を含むオーストラリア、カナダ、米国の船舶との2日間の演習が含まれている。2018年（JSかが）と2019年（JSいずも）にも同様の展開が行われ、南シナ海での単独作戦、米国および他の海軍との演習、多国間海上安全保障プログラムの支援、および地域パートナーとの二国間関係構築を組み合わせたものとなった。

東南アジアの海上警備における将来的な日本の関与方針

東南アジア海域における海上自衛隊の主力艦の多様な作戦展開は、この地域における多面的な海上課題を反映している。日本は今後数十年を見据えて、同地域で軍事的様相を呈する能力構築イニシアチブを拡大中だ。日本によるこれらの活動は力を増しているインド太平洋沿岸国との関係強化を目的としたものだ。これらの海軍活動は、ある意味日本の長年にわたる海上能力開発支援政策を発展させたものに過ぎない。しかし、この活動範囲の拡大は日本の国内政策上の制約が緩和されたことで、東南アジア諸国が日本の部隊を受け入れやすくなったことを意味している。日本が南シナ海に強く依存していること、南シナ海の主権を主張する中国の作戦が東シナ海での日本に対するそれと強く関連していることに対する日本側の懸念を考えると、中国の戦力拡大と積極的な海上行動は、日本の活動を活発化させる要因となったといえる。

重要な東南アジアの海路の持続的な安全を促進するという日本の包括的な戦略目標は、50年以上にわたって基本的に変わっていない。しかし、日本は直接対処しなければならない地域安全保障上の課題の範囲、およびそのために動員される機関の規模を段階的に拡大している。過去10年ほどの間、これらの機関は国防省と海上自衛隊から構成されてきた。現在、海上自衛隊は定期的に南シナ海に展開しており、係争中の水域でアメリカ海軍および地域外の海軍と最高レベルの実戦演習を行なっている。また、同地域の多国間演習に大きく関与するとともに、地域の海軍との二国間能力構築活動を行ってきた。これらの活動は、船舶やその他の艦隊資源の可用性という主な制限要因を抱えるが、今後も拡大し続けることが予想される。

現在までに行われた東南アジアにおける二国間の取り組みは、同地域における親善活動、および地域のパートナーの警備能力の構築に焦点を当てた小規模のプロジェクトの2つににほぼ完全に制限されている。しかし、今後日本が軍事防衛力を持つ地域国家により多くの援助を提供することは期待できそうだ。フィリピンに新しい防空レーダーを送るという合意は、この点で先例となるものだ。中国の継続的な海上侵略は今後も大きな動機となるだろうが、日本は他の海上脅威にも懸念を抱いており、米国に頼らない防衛関係の多様化をこれからも模索するだろう。

防衛省と海上自衛隊が他の日本の機関とともに東南アジアの海上警備に直接参加するなど、同地域は明らかに日本の海上戦略における新たな中枢となっている。日本が自己抑制を緩和していくなか、東南アジア諸国は日本との防衛関係の性質とその範囲について、より大きな決断を迫られていることを認識しなければならない。□

この記事は国際海上安全保障センター（Center for International Maritime Security）が2020年9月に発表したものを*FORUM*のフォーマットに合わせて編集したものです。

明るみになった暗黒の船団

衛星画像で見えてきた違法漁業の実態。

チェユン・パーク博士（DR. JAEYOON PARK）、（ユンサム・リー博士（DR. JUNGSAM LEE）他

IUU（非合法・無報告・無規制）漁業は資源の持続可能性と公平な資源配分を脅かしている。このような活動の取り締まりに対する大きな課題は、ほとんどの漁船が位置情報の発信を行なっていないことにある。それらの漁船は公的な監視システムによる捕捉が困難な「暗黒」船舶となっているのだ。4つの異なる衛星技術を組み合わせた解析では、韓国、日本、ロシアの間の海域で、暗黒船団による広範囲にわたる違法漁業が確認された。2017年には900隻以上、2018年には700隻以上の中国発の船舶が北朝鮮海域で違法に漁業を行っており、推定して日本と韓国の合計漁獲量（16万4,000トン以上、金額換算で4億4,000万米ドル＝約4400億円）に近い量のスルメイカ（Todarodes pacificus）を密猟している。さらに、ロシア海域で漁を行う北朝鮮の小型船が約3,000隻（ほぼ全てが違法操業）確認された。こうした結果は、個々の監視機関に国境を超えた漁業の情報を提供し、漁業の監視に人工衛星を利用する新時代の幕開けにつながる可能性がある。

韓国の江華島周辺で不法漁業を行う中国船舶に対して取り締まりを行う韓国の海兵隊と船員。AP通信社

2018年10月、世界の海を守るために各国のリーダーは100億米ドル（約1兆円）以上の投資を約束した。このイニシアチブの主な目的は、数十億ドル（数千億円）の損失をもたらし、魚類や海洋生態系を脅かし、合法的な漁業者や地域社会の食料安全保障を危険にさらすIUU（非合法・無報告・無規制）漁業を減らすことだ。しかし、IUU漁業はしばしば「暗黒船団（公的な監視システムで捕捉できない船舶）」によって行われるため、その警戒には困難が伴う。

多くの暗黒船は国が義務付けている船舶監視システムに自船の位置を報告しているが、これらのデータはしばしば厳重に管理されているため、第三者による監視や国境を越えた管理のための参照が困難となっている。暗黒船の活動内容を明らかにすることで、この情報ギャップに対処するとともに透明性と説明能力を向上させることができる。

プラネットの スカイサット（SkySat）衛星によって撮影された中国の照明漁船の画像。
科学の進歩

北朝鮮、韓国、日本、ロシアに囲まれた海域では、地理的な緊張関係と境界紛争がデータの共有と管理を不十分なものとしているため、暗黒船団やIUU漁業の課題が表面化している。監視が不十分なこの海域では、中国の遠洋漁船などの船舶によって、他国の獲物であるスルメイカが標的とされている。中国の漁船は2004年以降北朝鮮海域で漁業を行なっているが、その漁業活動や漁獲量は断続的にしか公表されておらず、2016年以降は公表されていない。

この情報共有の欠如は、2003年以降、韓国および日本の水域での漁獲量がそれぞれ80％および82％減少しているなかで、正確な漁獲可能量評価の妨げとなっている。この地域におけるイカの重要性を鑑みると、その漁獲可能量が正確に評価できないことは懸念材料である。スルメイカは生産額において韓国の魚介類で第1位であり、日本で消費される魚介類トップ5のうちの1つでもある。最近に発動された制裁以前には、北朝鮮で3番目に大きな輸出品でもあった。

2017年、北朝鮮の弾道ミサイル実験を受けて、国連安全保障理事会は同国に対する制裁決議を採択し、2017年9月以降の北朝鮮による外国での漁業に制限をかけた。これらの決議は、北朝鮮からの魚介類の調達、国連の承認なしで北朝鮮と他の国が合同して事業を行うこと、および北朝鮮による漁業権の売却または譲渡を禁止している。

国連憲章第7章に基づく制裁は拘束力があるだけでなく、国内法に基づいて実施される。そのため、2017年9月以降に中国船舶がこれらの制裁にひとつでも違反した場合には、国際法および中国国内法に違反することになる。それにもかかわらず、韓国の海上保安庁は数百隻の船舶が北朝鮮水域に渡っているのを確認している。東シナ海漁業管理局（East Sea Fisheries Management Service）がこれらの船舶を無作為に検査したところ、それらが中国発の船であることが示唆された。北朝鮮海域で中国が継続して漁業を行なっていることは、中国国内の資料からも裏付けられている。

研究者たちは、地域特有の専門知識と4つの衛星技術を組み合わせることで世界で最も競争が激しい地域のひとつで操業を行う暗黒船団の活動を明らかにしようと試みている。それぞれの技術は明確な欠点を持ち合わせているが、組み合わせることで漁業活動の実態を明らかにすることができるという。船舶自動識別装置（AIS）は詳細な軌跡および識別情報を提供してくれるが、ごく一部の船舶でしか使用されていない。衛星合成開口レーダー（SAR）は、雲を貫通してすべての大型金属船を識別することができるが、定期的に世界の海洋をカバーすることは不可能だ。可視赤外撮像機放射計（VIIRS）センサーは、短い衛星再訪周期により毎日の世界的な測定が可能で、大きな光を放つ船を検出することができるが曇天時には運用が制限される。

最後に、高解像度の光学画像は船舶の種類とその活動内容の解析に最も有用な視覚情報となるが、最近になるまで雲天時にEEZ（排他的経済水域）全体の漁船を監視するのに十分な高解像度が得られず、衛星再訪周期も十分なものではなかった。これらの4つの技術は、これまで漁獲量の推定や個々の船舶の特定に使用されてきたが、これほどの規模で船団全体の活動や推定漁獲量を公に明らかにするために組み合わせて使用された例はない。

結果

FORUMはこれらの船舶の活動を監視するために、地球イメージング会社プラネット（Planet）の衛星コンステレーション・プラネットスコープ（PlanetScope）から、2017年と2018年に22日間にわたって撮影された、北朝鮮が主張するEEZ（排他的経済水域）の大部分をカバーする3メートル解像度の光学画像を入手した。次に、同画像に映し出されたペアトロール船を識別するために畳み込みニューラルネットワークをトレーニングした。ペアトロール船は特徴的な漁業軌跡を示す船で、この地域の外国船の中で最大の割合を占めるものである（2隻編成で運用されるペアトロール船は、片方のトロール船でもう片方を曳航するものだ）。ニューラルネットワークで船団の位置を特定したあとは、0.72メートルの分解能を誇るプラネットのスカイサット（SkySat）衛星にこれらの船を画像化するように指示し、これらの船がペアトローラーであることを再確認した。また、3つの衛星からの可視赤外撮像機放射計による画像を利用して船団の位置と規模を確認した。これらのデータから、少なくとも796隻の異なるペアトロール船が2017年に北朝鮮海域で操業しており、2018年には少なくとも588隻が操業していると推定した。船舶自動識別装置で信号を発信していたのはこれらの船舶のごく一部だったが、発信された識別装置の信号を解析

船舶自動識別装置（AIS）が示す、中国山東省発のペアトローラー船の軌跡

● 船舶自動識別装置から発せられた信号の位置
——— 研究エリア
------- 北朝鮮が主張する排他的経済水域

北朝鮮海域付近を巡航する全長55〜60メートルの中国製照明漁船。*科学の進歩*

すると、これらの船舶は中国の港から出発し、中国の海域で漁獲していたことが明らかになっていくる。

船舶が中国発のものであることをさらに確かなものにするため、これらの船のうち140隻から発せられた船舶自動識別装置の信号をプラネットから提供された画像と照合した。その結果、これらの船舶の船舶自動識別装置信号は、韓国沿岸警備隊の調査内容と一致するとともに、船舶が中国から出発したものであることを裏付けることとなった。

北朝鮮海域で操業する中国発とみられる漁船の中で次に一般的なのは、標的種を誘引するために明るい光を使用する55 〜 60メートルの大型の「照明漁船」だ。夜間に可視赤外撮像機放射計が撮影した低解像度の高感度光学画像を使用してこれらの漁船を特定した。この地域で照明を使用する船舶は多いが、中国の船舶は光量が飛び抜けて多いことで知られている。最大700個の白熱電球を装備し、サッカースタジアムの照明に匹敵する1,000ルクス以上を発電するという。この明るさにより、地域の他の船舶とこれらの中国船舶を区別することができる。また、より高解像なプラネットのスカイサットにこれらの明るい船舶が集まる地域の画像を解析させることで、この船舶の種類を特定した。

可視赤外撮像機放射計により、2017年に北朝鮮海域で活動する中国籍の照明漁船は最低108隻、2018年には130隻と見積もることができた。さらに、北朝鮮の小型船団と特定された低明度の照明漁船も検出した。この船団は10〜20メートルの木製の小型船舶で構成されており、電球は5〜20個しか装備されていない。また、可視赤外撮像機放射計およびプラネットが撮影した北朝鮮の清津港の画像を用いて船舶の種類も特定することができた。2018年にロシアのEEZで操業を行なった北朝鮮の船舶は約3,000隻と推定される。

これらの衛星から得られたデータにより船舶活動の経時的変化についても定量化することができた。北朝鮮の小型船舶については、2015年の39,000日から2018年の222,000日まで、4年間で毎年漁獲日数が増加していると推定される。中国の船舶については、2017年には91,400日（ペアトロール船82,600日、照明漁船8,800日）、2018年には67,300日（ペアトロール船60,700日、照明漁船6,600日）と見積もられている。これらの数値は、韓国沿岸警備隊が算出した北朝鮮海域への毎月の中国船の出入り台数に基づくと、2017年には合計漁獲日数の70%、2018年には91%を占めることになる。

中国発のペアトロール船や照明漁船のCPUE（単位努力量当たり漁獲量）が近隣海域の小型船と同等と保守的に仮定すると、中国の推定漁獲量の合計は、2017年にはイカ約101,300トン（金額換算で約2億7,500万米ドル＝約275億円）に相当し、2018年には約62,800トン（金額換算で約1億7,100万米ドル＝約171億円）に相当する。この数値は周辺海域での日本・韓国の漁獲量の合計に匹敵するものである。

議論

監視をすり抜けて操業していたこれらの多数の船舶は、水産資源の管理に対して大きな課題となっている。主権をめぐった対立や海洋境界の係争による政治的な停滞は、地域の共同的な漁業管理を妨げている。その一方で、船舶モニタリングデータの共有、管理手配、総合的な漁獲可能量の評価の不足により、既存の国家ベースの取り組みは効果をあげていない。例えば、乱獲を防ぐために韓国はイカの総許容漁獲量を設定し、イカ漁船の照明力を制限し、ペアトローリングを禁止し、トロール船は40隻未満の小型のもののみを許可している。

しかし同じ獲物を狙って漁を行う中国漁船団は、より

明るい照明、ペアトローリング、そしてより多くの船舶を使用している。韓国と日本のイカ漁船のCPUEの減少と2003年以降のイカの幼生の生息数激減を考えると、本研究を通じて明らかになった船舶の数は特に懸念を生むと見られる。

持続可能性への懸念に加えて、漁業ガバナンスおよび地域地政学にも大きな影響を与える。問題の船舶は中国から出港したもので、韓国当局の調査によると、中国企業が所有・運航しているものとされている。しかし、同様の船舶は適切な書類を携行していないことがあるため、中国の公的機関の外で運航されているいわゆるスリーノー（未登録、無船旗、非ライセンス）ボートである可能性がある。

これらの船舶が中国と北朝鮮双方の政府から承認を得ていないとすれば、同船舶は不法漁業を行なっていることになる。中国の規制では外洋での漁業には大臣の承認が必要となっており、国連海洋法条約は沿岸国にそれぞれの海域の海洋生物資源を管理する主権を付与している。いずれかまたは両方の政府の承認を得て活動している場合には、承認を与えた国（々）が国連安全保障理事会の制裁に違反していることになる。中国政府は特に後者の可能性について繰り返し否定しており、現在の制裁内容を遵守していると強調する。いずれの場合においても、それぞれの国は国際法または国内法のいずれかまたは両方に違反していることになるのだ。

これを念頭に置いた上でFORUMの分析結果を確認してみると、制裁開始後の2017年には900隻以上、2018年には700隻以上の違法船舶が特定された。これは単一の遠洋漁船団による違法漁業において過去最大の事例だ。

この外国漁船団の存在は北朝鮮の小規模漁業者にも深刻な被害をもたらしている。これらの分析結果は北朝鮮の小型木造船に代わって中国の大型トロール船が台頭することを示唆しており、主な漁業水域が隣接するロシアの海域に移ることが予想される。外国の漁船団に対応した漁業水域の移動は他の地域でも確認されており、北朝鮮海域の地域的な漁業エコロジーの変化とも一致した結果となっている。

スルメイカは年末の3ヵ月の期間にロシアのEEZを通って南方に移動する。北朝鮮の漁船はこの機会を利用することで、外国漁船がイカを全て釣り上げてしまう前に漁を行うことができるのだ。しかし、このロシア水域での北朝鮮の漁業の大半も違法操業である。ロシア政府は2014年以降、100隻未満の北朝鮮漁船のみに操業許可を与えており、2017年には1席にも許可を与えなかった。それとは対照的に、2018年には約3,000隻の船舶がこの海域で操業を行っていたとFORUMは推定している。北朝鮮の手作りの船は、ロシアの漁場に到達するために必要な長距離移動用の装備をほとんど持ち合わせていない。その結果2014年から2018年にかけて、505隻の北朝鮮船が日本の海岸に漂着している。

こうした事件によって頻繁に餓死者が出ており、地元メディアは北朝鮮東部沿岸部の多くの漁村が「未亡人村」と呼ばれるようになったと報じている。この記事で明らかにした違法漁業の手口は、魚や漁師に多大な被害を与える可能性がある。

また、今回の分析結果は、漁業の人工衛星モニタリングという新時代の幕開けを示唆するものだ。衛星による情報提供は、以前からもターゲットを絞った監視の際に政府機関により利用されてきた。しかし、近年になってデータの可用性、アクセシビリティ、およびコンピューティング能力が改善したことで、これらの技術が空間的および時間的に十分な規模で利用可能となった。これにより個々の小規模な研究者グループによる正確な漁業監視が可能だ。この研究は地域特有の要素（ペアトロール船が大規模に使用されていることなど）を含んだものとなっているが、研究のために使われた技術のほとんどは、船舶自動識別装置を用いた船舶の検出に無料で利用可能なグローバル衛星画像やレーダーを用いるなどすることで、他の研究にも容易に応用可能である。

韓国の江華島周辺の国際水域を航行する中国の漁船。AP通信社

商用衛星レーダーや高解像度光学画像など、いまだに無料で利用することができない衛星情報源については、画像あたりのコストが急速に低下している。これらの衛星技術を組み合わせることで、暗黒船団の活動を明らかにすると共に、国境を越えた漁業の管理における大きな空白区間を埋めることができるだろう。

さらに地域特有の専門知識と合わせて活用することでIUU漁業の潜在的なホットスポットの特定が可能となる。世界的な漁業は、長年にわたって機密保持と隠蔽の伝統に支配されており、海上での漁業活動を包括的に把握することは持続可能で協力的な漁業管理に向けた重要なステップとなるだろう。□

編集者注：新型コロナウイルス感染症は他国の排他的経済水域を航行する北朝鮮の漁船の数に大きな影響を与えたようだ。例えば、海上保安庁によると2020年10月から2021年3月にかけて日本沿岸を漂流した北朝鮮発の船舶は前年比90%減少したと考えられている。本報告書の研究は新型コロナウイルスの感染拡大前に実施されたため、それ以前の船舶の行動を反映したものとなっている。

報告書の執筆者は、ワシントンD.C.にあるグローバルフィッシングウォッチ（Global Fishing Watch）のチェユン・パーク（Jaeyoon Park）博士、韓国釜山の韓国海洋研究所（Korea Maritime Institute）のユンサム・リー（Jungsam Lee）博士、オーストラリア・ウーロンゴン大学のオーストラリア国立海洋資源安全保障センター（Australian National Centre for Ocean Resources and Security）の（キャサリン・セト）Katherine Seto博士および（クウェンティン・ハニック）Quentin Hanich博士、グローバルフィッシングウォッチにも所属するティモシー・ホックバーグ（Timothy Hochberg）博士、ブライアン・A・ウォン（Brian A. Wong）博士、ネイサン・A・ミラー（Nathan A. Miller）博士、ブライアン・サリヴァン（Brian Sullivan）博士、ポール・ウッズ（Paul Woods）博士、デヴィッド・A・クルーツマ（David A. Kroodsma）博士、日本の横浜にある日本水産研究・教育機構のケンジ・タカサキ（Kenji Takasaki）博士、クボタ・ヒロシ（Kubota Hiroshi）博士、ヨシオキ・オオゼキ（Yoshioki Oozeki）博士、カリフォルニア州サンフランシスコにあるプラネット・ラボ（Planet Labs）の（セイジャル・ドーシ）Sejal Doshi博士、（マヤ・ミドジク）Maya Midzik博士。

この記事は元々、2020年7月にサイエンス・アドバンシス誌に掲載されたものを*FORUM*のフォーマットに合わせて編集したものです。Park *et al*. Sciから再版（および翻訳）されています。ADV.2020; 6: eabb1197. © The authors, some rights reserved; exclusive licensee AAAS.CC BY-NC 4.0ライセンスに基づいて配布http://creativecommons.org/licenses/by-nc/4 .0/

禁断の漁業

海上安全保障を脅かすIUU（非合法・無報告・無規制）漁業

ベン・クロウエル中佐（BEN CROWELL）/統合省庁横断タスクフォース西（JOINT INTERAGENCY TASK FORCE WEST）
ウェイド・ターボルド（**WADE TURVOLD**）、ダニエル・K・イノウエ（DANIEL K. INOUYE）/アジア太平洋安全保障研究所
（ASIA-PACIFIC CENTER FOR SECURITY STUDIES）

FORUM によるイラスト

年間2,770億米ドル（約2兆7,700億円）の収益をあげる商業漁業は、多くの国の経済にとって重要な位置を占めており、海洋国家にとって不可欠なタンパク質食料源を提供する世界的な産業である。人口が拡大するなか漁業技術や魚介類に対する需要も高まっている。厳しい気象パターンと消費量の増加がもたらす悪影響は、合法・違法双方の漁業からの圧力によってさらに悪化する危険性がある。国境を超えて活動する漁船団は、その違法な漁業活動を通じて、世界中の海洋国家の環境、経済の安定性、地政学的安定性に大きな影響を与えている。さらにIUU（非合法・無報告・無規制）漁業と人身売買、麻薬密輸、その他無数の海上犯罪の間には強い相関関係がある。IUU漁業は世界的に行われ、ネットワーク化されていると共に戦略的な側面を併せ持つ。その脅威への対応には国際的強調が必要不可欠となる。

IUU漁業の3つの要素

国際連合によるとIUU漁業は3つの要素から構成されている。1つ目は、それらの漁業は国または地域漁業管理機関（RFMO）の漁業管理法に違反して、自国のEEZ（排他的経済水域）内または地域漁業管理機関が管理する水域内で行われるということ。2つ目は、国または地域漁業管理機関が規制する漁獲物に対する報告が誤っている、または無報告であること。そして3つ目は、無国籍の船舶や地域漁業管理機関に加盟していない地域漁業管理機関エリアでの漁業だ。これにより地域漁業管理機関の規制が遵守されず、漁業資源の管理に関して国内外の規制がない地域での漁業が行われている。

IUUという用語および概念は特に脅威となるものではないものの、これらの行為が横行していることは世界中の海に生態学的、経済的、そして安全保障上の課題をもたらすこととなるのだ。2018年にスティムソン・センター（Stimson Center）が発表した『規格外の網が投げられている：IUU漁業の安全保障上の懸念（Casting a Wider Net：The Security Implications of Illegal, Unreported, and Unregulated Fishing』というタイトルの報告書の中では環境被害、経済的影響、食料安全保障、地政学的不安定化、国際犯罪、海賊行為というIUU漁業に関連する6つの安全保障上の脅威が特定されている。

これらの独立した要素はすべて互いに影響を与え合うフィードバックループを形成している。それと同時に各要素は互いに影響を与え、IUU漁業をめぐる問題と課題を加速させているのだ。

世界の漁業の現状

世界中で漁業資源が枯渇している。遠洋に乗り出す漁業船団や機械化の済んでいない漁業主が漁業資源に大きな負担を与えているのだ。『世界の漁業と養殖の状況（The State of World Fisheries and Aquaculture）』と題された国連の2018年の報告書では、世界の漁業資源の33%が乱獲されており、59.9%が最大限の持続可能収穫量を維持しているという。こうしたデータによる圧力が増すことで魚介類がより希少なものとなり価格の上昇および、さらに過激で違法な漁業や略奪行為を引き起こす可能性がある。乱獲や特定の漁獲方法による環境負荷の増大は、南シナ海やアフリカ東海岸・西海岸沿いの漁場の生態的崩壊をもたらしている。天然資源の破壊により再生可能な経済資源の喪失と海鮮食品の喪失という2つの問題に直面しているのだ。

インドネシアのナトゥナ諸島付近で違法漁業を行っていると告発されたベトナム人漁師を拘束するインドネシア当局。 AFP/GETTY IMAGES

多くの国にとってこれは決して小さな問題ではない。国連によると、発展途上国のいくつかの国々魚介類製品から最大50%のタンパク質を摂取している。魚類の資源量が枯渇することで国民、家族、コミュニティは生存が危うくなるという大きな危機感を抱えている。家族や村を守るため、飢餓と違法行為を天秤にかけてみた場合、ほとんどの人々は地域を養うためには何でもする、という結論に至ることになる。したがって、魚の生息地と天然資源の喪失は、人々に経済的および食料安全保障上の問題を引き起こす可能性があり、結果として海上犯罪海賊行為を助長する可能性がある。

乱獲は海賊行為につながる

2006年から2012年にかけてソマリア沖で発生した海賊危機は、漁師が犯罪者となった典型的な事例である。1991年に独裁者モハメド・シアド・バーレが打倒された後、ソマリアは混乱に陥った。中枢政権が不在となったことで、アフリカの角を取り囲んで広大な無法地帯を生み出すこととなった。国内法が施行されていないとみた中華人民共和国（中国）の漁船および他の国々から来たとみられる遠洋漁船団は、ソマリアのEEZ（排他的経済水域）で漁を行うことで、合計漁獲可能量の崩壊を招いた。こうしたIUU漁はすぐに地元の漁師の仕事を奪うこととなり、他に生計を立てるすべのない漁師たちは途方に暮れることとなった。軍事レベルの武器の入手が容易な状況もあり、アフリカの角付近の海域で海賊行為が蔓延することになるのはそれからまもなくのことだった。

今日、多国籍海軍部隊による甚大な努力と十分な武装を積んだ監視艇の広範囲にわたる使用によって、ソマリアの海賊行為はほぼ完全に抑制されている。

バンコクにはインド太平洋に所在する7つの最先端監視センターのうちの1つがある。こうしたセンターは漁船をリアルタイムで監視すると共に、IUU（非合法、無報告、無規制）漁業の抑制を目的としたPSMA（違法漁業防止寄港国措置協定）の執行を支援している。
AP通信社

2019年7月、バタム島でパナマ国旗を掲げる内燃機船ニカ（MV Nika）を拘束後、不法収穫された魚を捜索するインドネシアの警察官。AFP/GETTY IMAGES

アメリカ海軍情報局（U.S. Office of Naval Intelligence）の発表によると、2016年から2020年までに行われた襲撃は11件で、2007年に記録された237件から激減している。

IUU漁業に起因する一連の出来事は海賊行為へと発展し、現在も続く地政学的課題を悪化させることになったのだ。これはIUU漁業の危険性を物語る教訓である。

アメリカ海軍情報局によると、東南アジアとギニア湾では海賊行為のホットスポットが今でも存在しており、2016年以降、それぞれ417件と544件の襲撃が発生している。武装強盗や身代金目的の誘拐を実行するために、小型船舶がより大型で遅い船舶を襲撃するというこれまでのパターンは依然として効果的なようだ。職を失った漁師たちがこうした最近の攻撃に関与しているかどうかは不明である。沿岸から離れた海上における標的に対する立ち回りを見ても、小型船舶のテロリストの手腕はプロの船員に匹敵するものだといえる。

公海上のその他の犯罪行為

武装強盗と海賊行為は依然として重大な安全保障上の懸念事項である。しかし、公海におけるそれらの発生件数は統計的に見た場合に大きな数字ではない。おそらくより重大な懸念は、人身売買や麻薬密売などIUU漁船に関連して発生するより一般的な犯罪である。2016年、『AP通信社（The Associated Press ）』は、インド太平洋全体の商業漁船団による人身売買に関する一連の記事を発表した。同記事では、無給かつ劣悪な条件下で船上に22年間監禁され、その後ビルマに送還された男性の悲劇的な話を伝えている。強制労働に加え人の密輸のために世界中で漁船が使われているのだ。

『2020年の国際移住に関する要旨（International Migration 2020 Highlights）』と題された国連の報告書によると、2016年から18年にかけて、推定653,000人の「不正規」の移住者が海路でヨーロッパに到着したことが判明している（報告書は不正規の移住者を「出身国、通過国、目的地国への出入りを規制する法律、規則、または国際協定の範囲外で発生した人の移動」と定義している）。報告書には使用する船舶の種類は明記されていないが、アフリカからヨーロッパへの人々の移動には漁船が使われている。

もう1つの重大な安全保障上の懸念は、麻薬密売組織と商業漁船の関係だ。東太平洋全体を見てみると、法執行機関によって拿捕された船舶の多くは、燃料補給を必要とする「高速」密輸船や麻薬の密売に関わる船の支援を行う漁船が占めている。『漁業における国際的な組織犯罪（Transnational Organized Crime in the Fishing Industry）』と題された2011年の国連報告書は次のように述べている。「漁船の使用は、メキシコおよび米国への海路によるコカイン違法輸送の手口とほぼ一体と見なされている」。

これは海域を横切る漁船による麻薬の移動について言及している最近の米国国務省の報告書によって裏付けられている。これらの船を使用することで、合法的な商業を装いながら違法行為を隠蔽しているのだ。

戦力投射

国の戦力投射の手段としての漁船の使用は、国際社会が比較的最近に直面する重大な安全保障上の課題だ。中華人民共和国（中国）はこの戦術を最大限に用いていることで注目を集めている。

15世紀の中国は、大型商船をインド太平洋地域に送り出し、国際貿易や海洋進出に関わる偉大な海洋国家だった。第二次世界大戦の終結後、1947年に初めて南シナ海に対する領有権を主張する公式地図が登場するまで、こうした海上への進出は鳴りを潜めていた。2000年代後半になると、中国は今日まで続く一連の

土地改良と人工魚礁の敷設事業を通じて南シナ海における領有権をより強力に主張するようになる。

2012年に中国がフィリピンのEEZ内にあるサンゴ礁であるスカボロー礁を事実上支配した際、フィリピン政府は同案件を常設仲裁裁判所に提訴した。同裁判所は、中国が海洋生物の生息地を劣化させる建設プロジェクトを含む広範囲にわたる違法な漁業活動に従事しており、一般的に「EEZ（排他的経済水域）での漁業に関してフィリピンの主権を十分に尊重していない」とする裁定を下した。中国はこの判決結果を却下し同裁判所の指示に従うことを拒否している。

この判決は、中国がこの地域全体で用いている手法を要約するものでもある。中国は国際海事法に違反しているにもかかわらず、沿岸警備艇を使用して漁船団を隣接するEEZまで武装護衛することで事態を一層深刻なものにしている。中国はまた、国家管理の下で強化された漁船を使用して地域全体の船舶に対して船体衝突、攻撃、嫌がらせを行なっている。

いくつかの事例では、こうした行為によって人命が失われたり、海上で漂流する船員を見捨てたりするなど、船員を窮地に陥れることはないという伝統的な船乗りたちの掟に背くものとなっている。直近では、中国が毎年行っている世界の公海での遠洋漁業の一環として、340隻の漁船からなる大規模な船団がエクアドルとガラパゴス諸島近海の海域に集まったことでIUU漁業に国際的な注目が集まった。

脅威に対処する

ほとんどの海上警備業務従事者は、こうした脅威に対応するためにより多くのリソース（人、ボート、飛行機、銃、訓練など）が必要だと主張している。実際に、最も先進的な国々でさえ、海上犯罪に対抗するためにはより多くのツールが求められている。こうした現場の声は海上警備を成功させる上で重要な鍵となるのだ。追加のリソースが望めない場合、国際社会がIUU漁業の脅威に対処するためにできることの1つとして、漁船に乗り込むという方法があげられる。会場で停止させた漁船に乗り組むのは、軍隊であれ警察であれ、海上警備に取り組む部隊である。法執行機関は国内外の法的権限と管轄権のすべてを利用することでボート、乗組員の書類および食料、貨物、報告された漁獲物、漁具を検査し、乗組員の安全と健康に関する裁定を下すことができる。

政府機関は、漁船がどこで何のために漁をしているのか、いつどの港に戻るつもりなのかについて明らかにしなければならない。法執行機関は、あらゆる機会を利用してこれらの漁船と接触を持ち、公海および沿岸海域で世界中を移動するこれらのボートの活動を管理する必要がある。

さらに、国の各法執行機関の役割をより明確にすることで国際的なIUU漁業の取り締まりがより効果的になるであろう。海上警備の専門家と協力することで共有データベースを作成することもできる。これにより国家間で法執行機関の調整を行うことが可能になり、世界規模で犯罪ネットワークの温床を取り除くことが可能となる。こうしたアイデアはより実現可能なものとなってきている。

多くの沿岸国家は、米国の海洋安全保障イニシアチブ（U.S. Maritime Security Initiative）に支援を受けるなどして国家海洋調整センターを設置している。これは、さまざまな海洋課題に対処するための地域的能力を発展させるためのネットワークだ。これらの海上融合センターの発展に合わせて、それらを相互接続することは、グローバルな有効性を高める次なるステップとなる。さらに、先進国はEEZを管理するだけのリソースを持たない開発途上国を支援する義務がある。

一部の違法行為は、より簡単に魚が獲れる海域を狙った単独船によるEEZへの小規模の侵入だが、その他の侵入行為は各国政府によって資金提供され、多くの場合武装した民兵や政府の船舶の支援のもので行われている。したがって、自国のEEZの監視に対する戦略的・戦術的な対応の準備はすべての海洋国家の責務となっている。

将来的には、世界の海事組織は犯罪組織や国家を拡大する手段としてIUU漁業が使われる状況に直面するであろう。これらの違法グループによる手口は互いに似通っており、多くの場合でグループ同士につながりがある。簡単にいうと、彼らは法的根拠なしに利益とリソースを手に入れようと常に機会をうかがっているのだ。

記事上ではIUU漁業に対する基本戦術は簡単に聞こえるかもしれないが、実際は重労働である。法執行機関の限られたリソースと優先順位という観点から、漁業法の執行は第二、第三の任務となることが多い。しかし、その被害を総合的に捉えるとIUU漁業は環境犯罪以上に罪深いものだ。IUU漁業は世界的な戦略的課題であり国際的な協調戦略でもって対応しなければならない。IUUに関わる企業、船舶、船舶の所有者および運営者は、時には国の支援を受け、組織的に国際犯罪集団として機能しており、世界の海洋の生態系の健全性、経済的安定性、食料の確保、全体的な海上安全保障に大きな悪影響を与えている。

港上であれ公海上であれIUU漁業に関与する漁船や国の行動を場所に関わらず阻止しなければならない。IUU漁業によって得られる利益が支払わなければいけない代償よりも大きいかぎり、国、所有者、運営者による公海全域での犯罪行為が終わりを迎えることはないのだ。 □

ベン・クロウエル（Ben Crowell）中佐は統合省庁横断タスクフォース西（JOINT INTERAGENCY TASK FORCE WEST）において作戦参謀長を務めている。ウェイド・ターボルド（Wade Turvold）は、元アメリカ海軍大尉（退役）。30年間の兵役のあとは、ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター（Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies）で教授を務めている。専門分野は海上警備、海上戦略、国家安全保障、軍事作戦である。この記事で述べられている意見は著者自身の見解であり、ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター（Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies）、米国国防総省、米国沿岸警備隊、または米国政府の公式方針や立場を必ずしも反映するものではありません。

この記事の一部は『Hindsight, Insight, Foresight』からの抜粋であり、同書はアレクサンダー・L・ヴヴィン（Alexander L. Vuving）氏によってインド太平洋地域の安全保障の観点から編集され、2020年9月にダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センターによって出版されたものです。

進化する船舶

ガラパゴス諸島沖の中国漁船の詳細に迫る。

2020年8月7日にエクアドル海軍機により発見される漁船。太平洋のガラパゴス諸島のEEZ（排他的経済水域）周辺の公海に中国籍の漁船が多数集結した後のことだった。

タビサ・グレース・マロリー博士（DR. TABITHA GRACE MALLORY）、イアン・ラルビ博士（DR. IAN RALBY）| 写真 BY REUTERS

2020年7月下旬の一連のニュースによると、エクアドル領ガラパゴス諸島近辺の海域で中華人民共和国（中国）漁船の大規模な船団が発見された。10月中旬までに350隻以上に増加した後に船団は最終的に南方での漁業に向かって去っていったという。しかし、この地域における中国の遠洋漁業（DWF）船団の存在は過去数年にわたって拡大している。中国船団によるIUU（非合法・無報告・無規制）漁業への懸念が高まるなかで、2017年8月にガラパゴス諸島で中国旗を掲げた冷蔵輸送船「フー・ユアン・ユー・リアン999」が発見・拿捕された。同漁船の中からは600尾のサメを含む約3,000トンの希少種、絶滅寸前種、絶滅危惧種が発見されている。

FORUMは、海事予測情報プラットフォーム「ウィンドワード（Windward）」のデータと分析内容を利用してこの漁業の実態がどのように進化してきたのか、そしてこの漁業事業の背後にいるのは誰なのかについて検討を行った。こうした漁業活動は、漁業産業全体に莫大な補助金を提供する中国の世界漁業戦略の成果である。FORUMの分析は、中国がどの程度IUU（非合法・無報告・無規制）漁業に従事しているかについて検討し、中国政府によるIUU漁業活動の抑制の先に残された課題を指摘するものだ。ほとんどの漁船団は合法的に操業しているように見えるがその行動からは例外が存在することを示している。それに加えて技術面でも一見すると現行の法律や規制に準拠しているように見えるが、一部の中国の漁業活動は無報告・無規制に分類されるものであり、そのような操業が本当に持続可能性の観点に基づいて行われているのか慎重に検討する必要がある。

古い問題、新しく注目を集める

ウィンドワードのデータは、中国漁船の活動を時間経過とともに視覚化することが可能だ。同データによりガラパゴス諸島の370キロにおよぶEEZ（排他的経済水域）の周辺海域において、過去数年間で中国漁船の数が増加していることが明らかになっている。2015年にはガラパゴス諸島沖とそのEEZ外の海域における中国の漁業活動は事実上行われていなかった。しかし、2016年に入ると様相が様変わりする。例えば、2016年8月には191隻の中国籍船舶がガラパゴス諸島の広範囲で操業を行なっている。これは2015年同月に同海域で検出された中国籍船舶が1隻であったこととは明らかに対照的だ。その後も漁の季節に合わせて変動を見せながら漁船の数は増え続けている。2017年には3ヵ月で200隻以上の船舶がこの地域で漁業を行っており、7月には最高の263隻に達している。2018年には5月から8月にかけて4ヵ月連続で200隻以上の中国漁船が漁業を行っており、12月には193隻を記録した。同年は6月に最高の286隻を記録している。2019年は5ヵ月で200隻以上の漁船が活動しており、6月と7月はそれぞれ197隻と130隻であった。2019年のピークは9月で298隻を記録している。（*図1*）。

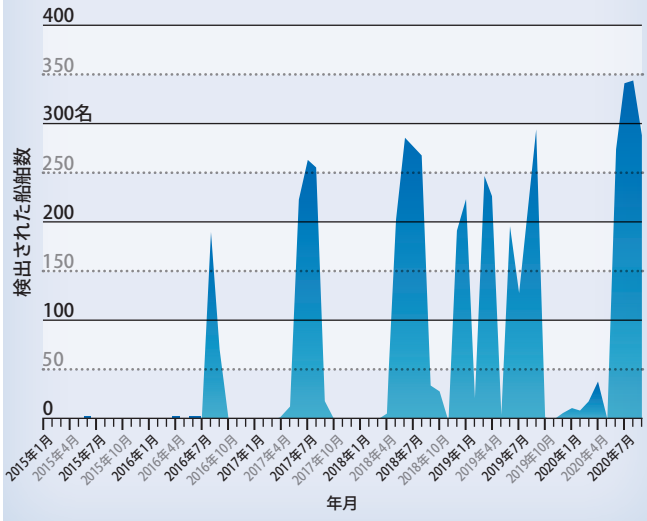
現在この現象はより極端なものとなっており、2020年には4ヵ月で200隻を超え、300隻を超える月も2度確認されている。2020年7月には342隻以上の中国漁船が漁業を行っており、8月には344隻、9月には295隻を記録した。

この漁船数の大幅な増加をよりよく理解するためには、中国の漁業推進政策を理解する必要がある。

中国の世界的な漁業戦略を理解する

ウィンドワードのデータ収集能力のおかげでこの巨大な船団活動の背景についてより詳細に調べることが可能となる。2020年7月から8月にかけて、同海域では

図1：ガラパゴス諸島付近の中国漁船
（2015年1月～2020年9月）



364隻の中国船舶がAIS（自動情報システム）を発信していた。海上における人命の安全のための国際条約（Safety of Life at Sea Convention）に基づき、国際的に操業する総トン数300トンを超える船舶はAISの装備が義務付けられていると共に、常時オンの状態にしておく必要がある。したがって、AISによる検出が不可能な「暗黒（無信号）」船舶の存在により同海域には364隻以上の船舶が存在していた可能性がある。AIS搭載の364隻を調べることでその所有権と所属省に関して貴重な洞察を得ることが可能だ。数隻の船舶は所有権が不明であったが合計55社が船団を所有していることがわかった。しかし、そのうちいくつかは同一の住所を持つ会社であり、これはが総会社数が55未満である可能性を示している。

ガラパゴス諸島沖の船舶は中国の遠洋漁業（DWF）船団の一部であり、国連海洋法条約（UNCLOS）で定義されている「公海」にあたる国の管轄外の地域と二国間の漁業アクセス協定に基づく受け入れ国のEEZ内に展開している。中国により公式に発表されたのは2019年には2,701隻の遠洋漁業船舶、2017年には159隻の遠洋漁業企業だ。

ガラパゴス諸島周辺の船団は中国の漁業政策の明確な変化の表れである。1985年の中国の遠洋漁業産業の立ち上げから2010年代半ばまでは、船団の拡大と漁獲量の増加が中国の主な戦略であった。しかし、13回目の立案となる中国の最新の漁業5ヵ年計画では、同国の戦略は拡大に焦点を当てたものから産業をアップグレードして統合するものへと移行した。中国は収穫、輸送、上陸、加工、流通、そして最終的には小売市場まで、サプライチェーン全体のコントロールをより強固なものにすることを目指している。この政策の変化に合わせて、中国は船舶技術をアップグレードして漁獲物の処理と保管を改善することで、より多くの遠洋漁業の漁獲物を中国国内の市場で売り捌くことを目指している。中国は、この海産物流通の改善のために国内の港湾インフラを構築してきた。2018年には漁獲量の65%が本国に送られており2009年の49%から増加している。

同時に中国は他の経済圏での漁業への依存から公海漁業への移行を押し進めている。これは漁業受け入れ国が自国海域での外国船団による持続不可能な漁業に対する懸念を深めており、そうした海域でのコストが増加しているためである。一部の公海地域は地域漁業管理機関（RFMO）によって管理されているが、グローバルな範囲の公海上での漁業について包括的に規制を行う機関はない。より多くの公海地域が地域漁業管理機関ににによって穴埋め式に規制されるにつれ、地域で伝統的に漁業を営んできた漁船により多くの漁獲量がもたらされる可能性がある。中国の政府、漁業界、学者たちによる2010年のタスクフォースの報告書は、「占領は権利と利益をもたらす」としている。海洋利用の歴史が長い国々は資源の分配方法に関して強い決定力を持っており、結果としてより大きくのリソースシェアを獲得していると主張しているのだ。これらの傾向に従って、中国の遠洋漁船団は2017年には公海での漁獲活動が66%にのぼっており、これは2010年の43%から増加している。

この戦略に対する中国の投資はこれらの船舶が所属する省の意向に則って行われている。2020年7月と8月にガラパゴス諸島のEEZ周辺で操業していた364隻の船舶のうち、92隻についてはその所有者を特定することができなかった。残りの272隻のうち188隻は浙江省に所属していた。中国の漁業会社は所有する船名を統一し、番号で区別する傾向にあるため社名のない50隻についてもその船名から浙江省所属である可能性が高い。まとめると、これらの漁船の3分の2（238隻）が浙江省所属である可能性がある。残りのうちの46隻は山東省所属で、加えて19隻が同省に所属する可能性が高く、合計65隻で18%となっている（*図2*）。

浙江省と山東省が船団の83%を占めるのは偶然の産物ではない。これらの省は最大規模の遠洋漁業補助金を少なくとも1回受け取っており、2018年から2019年にかけてそれぞれ約21億元（3億2,460万米ドル＝約350億円）を中央政府から受け取っている。第3位の補助金受給者である福建省は、浙江省、山東省についで大きな漁船団を所有しており、同時期に11.81億元（1億8,250万米ドル＝約182億円）の補助金を受け取っている。これら3つの省はまた、2018年に225.7万トンに達した中国の公式遠洋漁業総漁獲量のトップを占める省でもある（*図2*、*図3*）。

中国は世界で取れた魚をより多く国内に持ち込むことを目指しており、これら3つの省は遠洋漁業遠洋漁獲物の陸揚げのために建設された（あるいは建設予定の）港の所在地でもある。浙江省は、中国の遠洋漁獲量で最大のシェアを占めていいる（2018年で24%）。このような背景のもと、2015年に浙江省舟山市に最初の国立の遠洋漁業用の漁港が提案されることとなった。政府の資金援助を受ける舟山国立DFW基地は、1,300隻

を収容する漁船ドック、魚の加工および貯蔵施設、造船センターをサポートする港湾インフラストラクチャを備え、年間100万トンの漁獲物を遠洋漁業魚介製品として国内市場に流通させる役割を果たすものだ。港の魚介類の中では、中国の遠洋漁業イカ貿易センター（China DWF Squid Trade Center）による促進のもとで陸揚げされるイカが主となっている。

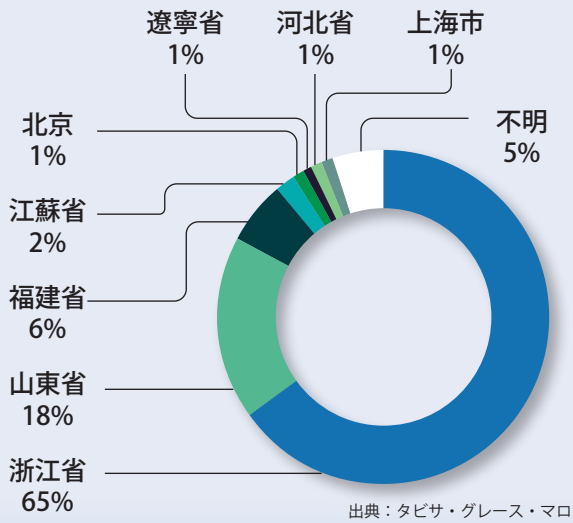
国内第3位の遠洋漁業漁獲量（2018年には20%）を誇る山東省には、2016年に栄成市で建設が承認された第2の国立漁港であるシャウォダオ国立遠洋漁業基地（Shawodao National DWF Base）がある。舟山と同様の施設を持つシャウォダオは、1,000隻の漁船の停泊が可能で、イカやマグロを含む60万トンの魚の取引を処理することができる。中国で最初の遠洋漁船団の所属地であり、第2位の遠洋漁業漁獲量(2018年に21%）を誇る福建省は、2019年に福州市で建造が承認された第3の国立漁港である福州（連江）国立遠洋漁業基地を管轄する予定だ。

変化する中国の遠洋漁業方針は貿易と漁獲量のデータにも反映されている。アルゼンチンとペルーからの中国のイカの輸入量は減少しており（*図4*）、逆に中国の漁獲量は増加している。これは中国による遠洋漁船団を通じたイカの漁獲方針による可能性がある。中国の公式統計によると浙江省のイカの漁獲量は2009年の6万9,000トンから2018年には35万6,000トンに、同時期の山東省のイカ漁獲量は2万1,000トンから10万2,000トンに増加した。

ガラパゴス諸島のEEZ内におけるIUU漁業の実態

2020年7月と8月の漁業活動を一部でも視覚化することができれば、いくらかの事象に関する知見を得ることができる。以下の画像中の各点は、ウィンドワード（Windward）のAISデータのアルゴリズム解析に基づいて特定された2020年7月～8月期における中国の漁船を表している（*図5*）。

図2：中国の省ごとのガラパゴス諸島付近の漁船の割合



出典：タビサ・グレース・マロリー博士（Dr. Tabitha Grace Mallory）、イアン・ラルビ博士（Dr. Ian Ralby）

図3：船舶が所属する省

出典：タビサ・グレース・マロリー博士（Dr. Tabitha Grace Mallory）、イアン・ラルビ博士（Dr. Ian Ralby）

図4：中国のアルゼンチンとペルーからのイカ輸入量（トン）、2012年～2016年

	アルゼンチン	ペルー
2012	10,322	95,513
2013	24,600	71,598
2014	23,262	82,210
2015	7,095	52,839
2016	2,321	9,721

出典：タビサ・グレース・マロリー博士（Dr. Tabitha Grace Mallory）、イアン・ラルビ博士（Dr. Ian Ralby）

ガラパゴスのEEZ内には1つの点も見てとれないが、EEZの外枠は点でほぼ完全に囲まれている。これは、エクアドルのレニン・モレノ（Lenin Moreno）大統領がツイッターで述べた内容と一致している。レニン氏によると、エクアドルはEEZの保護に重点を置いているということだ。

中国の漁船団はエクアドルのEEZ内での漁業が認められておらず、AISのデータによると漁船団はEEZ外の公海にのみ存在するように見える。

これは漁船の過去の行動とは対照的である。例えば、2017年7月～8月のガラパゴス諸島のEEZ内における中国船舶の漁業活動の視覚化データをご覧いただきたい（*図6*）。

これらの違法な漁業活動は、2017年8月12日にEEZに侵入した「フー・ユアン・ユー・レン999」事件によって頂点に達した。EEZへの侵入の3日後に同船は拿捕されることとなり、同船の船長と乗組員には最終的に懲役4年と罰金610万米ドル（約6億1,000万円）が宣告されることとなった。事件に関わった人々は、冷蔵貨物船は漁船とは異なり検知される可能性が低く、不法漁業への関与の疑いで拿捕される可能性が低いと思っていたのかもしれない。しかし、報告によると同貨物船は海上で「暗黒（無信号）」の漁船からの違法な漁獲物の積み替えを行なっていたのにもかかわらず、それらの漁船の乗組員が違法行為で逮捕され起訴されることはなかったという（*図7*）。

AISの軌跡および中国政府の対応から考えると、この事件により中国船団はより慎重になったと言える。2017年末までに中国はIUU漁業に関するブラックリストを作成すると共に、IUU漁業に関わる船舶に対する補助金を一部停止するという処置を講じた。遠洋漁業に関する訓練を実施してコンプライアンスセンターを設立し、船団数を3,000隻に制限している。2020年2月、中国農業農村部（Chinese Ministry of Agriculture and Rural Affairs）は遠洋漁業に関する規制を改定し、IUU漁業の禁止を正式に定めると共に、立入禁止水域周辺に緩衝地帯を残すよう船舶に呼びかけた。緩衝地帯のサイズについては規定されなかったが、遠洋漁業の安全性に関する後の発表では1.85キロメートルと定められている。

公海におけるIUU漁業の実態

ガラパゴス諸島のEEZ内では違法漁業は行われていないようだが、漁船団は公海での漁業を管理する地域漁業管理機関の規制の対象となっている。この地域のマグロ漁は、中国が加盟する地域漁業管理機関である全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）によって管

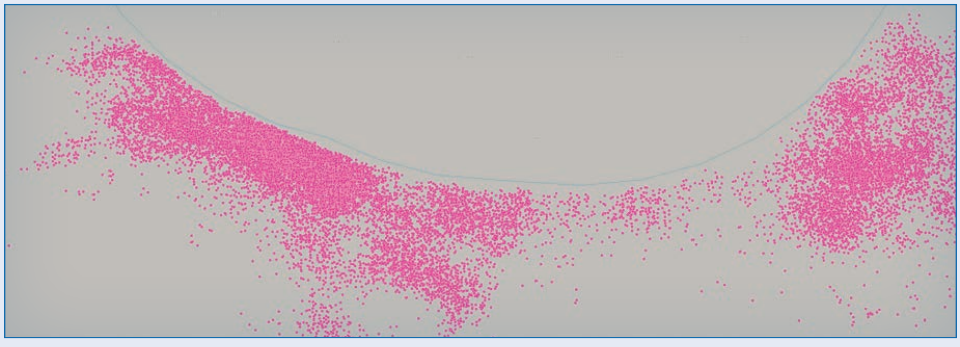


図5：2020年の中国船舶による漁業活動（7月～8月）

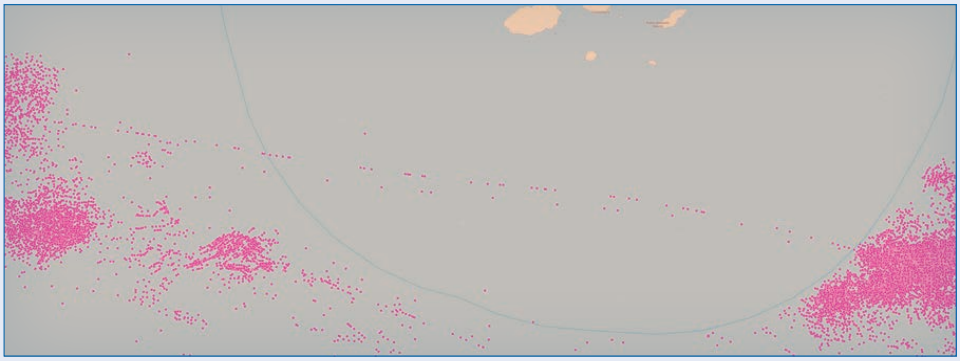


図6：2017年の中国船舶による漁業活動（7月～8月）

● 中国船舶による漁業活動
～ ガラパゴス諸島周辺のエクアドルEEZの外側限界

図7：2017年8月12日に始まる「フー・ユアン・レン999」の航路。エクアドルのEEZ（排他的経済水域）に侵入した3日後に乗組員が逮捕され、航海に終わりを告げた。

理されている。全米熱帯まぐろ類委員会は、マグロ類の年間割り当て量を設定して登録済みの漁船や輸送船、IUU漁業への関与のために捕獲された船舶のリストを保持している。全米熱帯まぐろ類委員会に登録されている中国のマグロ延縄船は415隻だ。2020年7月～8月のガラパゴス諸島のEEZ周辺で操業していた漁船364隻のうち、全米熱帯まぐろ類委員会に登録済みなのは1隻のみだった。

船団の大半は、アジやイカなど、マグロ以外の公海上の魚類に対して規制を行う南太平洋地域漁業管理機関（SPRFMO）の管轄下にある。ガラパゴス諸島のEEZ周辺で漁業を行っていた363隻に関しても、全米熱帯まぐろ類委員会に登録されていない船舶については16隻を除いて全てが南太平洋地域漁業管理機関に登録済みである。2012年に設立された新しい地域漁業管理機関の1つとして管理の対象となる魚介類の範囲は拡大を続けている。中国は、2001年と2002年に調査漁獲を実施した後に2003年に15隻の船と共にアジ漁を開始した。中国のイカ漁獲量は2005年の14,000トンから2018年には61,229トンに増加し、そのうち山東省が65%、浙江省が24%を占めている。

2020年には公海のイカ漁に対する最初の大規模な規制が行われた。南太平洋地域漁業管理機関はアメリカオオアカイカ漁に対する規制措置を発表し、同措置は2021年から施行されている。それまでの中国のイカ漁は違法なものではなかったが、報告を伴わないものだった。規制がないことを利用して可能な限り大きな漁場を確立しようとしていたのかもしれない。また、2020年に中国政府はガラパゴス諸島に隣接する地域を含む公海でのイカ漁の停止措置を初めて行った。この結果は、中国が自国の船団が長期的な利益を損なうほど持続不可能な操業を行なっていることを認識していることの表れである。

結局のところ南太平洋地域漁業管理機関に登録されている1,135隻のうち、700隻（62%）が中国旗を掲げるものなのだ。次に大きな船団は127隻と99隻で、それぞれパナマとペルー船籍のものだ。

残った課題

中国船団は、ガラパゴス諸島の非合法漁業を諦めたように見えるうえ、それらの船舶の大半は地域漁業管理機関に登録済みである。しかし、依然として懸念も残されている。船舶はいつでもAISトランスポンダをオフにして監視の目をすり抜けることができる。中国船舶による他国旗の掲揚や、漁獲物の積み替え問題は懸念事項であり、似た船名および報告書と異なる船の寸法は、法執行機関による調査をより困難なものとしている。最後に、たとえ合法であってもこの漁業活動は必ずしも持続可能なものではないのだ。

これらの中国船舶は法律に違反したり法律に違反しているように見えることを避けるために、次の3つの行為のいずれかを行った可能性がある。

1. EEZのすぐ外で待機する
2. 暗黒船団だけでEEZに侵入した
3. 非中国籍船舶を使用してEEZ内で漁獲を行い、公海で獲物を積み替えしていた。

このように船舶の多くをEEZ外に集中させた状態でAISを有効にすることで、ガラパゴス海域への暗黒船団の侵入から注意をそらしたり、他の船舶への積み替えを秘匿したりするアプローチをとっている可能性がある。2020年7月と8月の漁業活動のデータを見てみると、（中国だけに限らず）全体で554隻が漁業活動に従事しており、その活動の多くがEEZ内で行われていることを示している（*図8*）。

さらにデータを調べると、これらの漁業に従事した船舶のうち363隻が船舶に燃料を供給するプロセスで別の船舶と合流しており、積み替えまたはバンカリング（燃料補給）が行われていたことを示唆している。予想通り、船舶の合流のほとんどが中国籍の船同士またはエクアドル籍の船同士の間で行われていた。これらの合流と共に客船を除外すると注目に値する船舶はわずか20隻ほどだった。その圧倒的多数はパナマ旗を掲げる中国籍の船舶で、ほとんどが魚の輸送に使われる冷蔵貨物船だ。

「リーファーズ」

冷蔵貨物船（「リーファー」）の挙動は、漁船団が「フー・ユアン・ユー・レン999」事件から痛い経験を学んだ可能性を示唆している。例えば、「ヘ・タイ」号を所有する中国企業は、同船舶を運航する中国企業と同じ住所を持っている。その住所は漁船団内の中国旗を掲げる船舶の一部を所有・運航している他の会社と同じエリアに存在する。「ヘ・タイ」はパナマ旗を掲げており、ガラパゴスのEEZ内に侵入したことはない。しかし、同海域で漁業を行っていた364隻の中国船舶のうち25隻と合流しており、そのうち2隻とは2度にわたって合流している（*図9*）。必ずしも違法行為ではないものの、こうした旗替えは一般的にはいかがわしい漁業行為を示唆するものと捉えられている。中国は公海での漁獲物の移送を規制する新たな措置を発表したが、これらが他国の旗を掲げる船舶への移送を対象とするかどうかは不明である。

他の例を取り上げると「暗黒（無信号）」な船の変化する船舶寸法の問題が垣間見えてくる。2020年7月と8月に中国漁船隊と42回合流した、香港旗を掲げたリーファー「ミン・ハン5」がいい例だ。その行動パターンは、疑わしい活動が行われたことを示唆している。7月13日、「ミン・ハン5」は中国漁船6隻と合流し、3回にわたって喫水を0.0から6.8に変更し、それから6.8に戻している。これは船舶の真の喫水および漁業活動から積み替えまでに生ずる数値上の変化を不明瞭にする作戦だ。「ミン・ハン5」さらに6回の合流を行ったあと、航路から逸脱していった。これらの合流に注目すると、「ミン・ハン5」との合流前の4日間は「ガン・タイ8」が無信号の暗黒船舶となっており、その前日には10時間にわたって「ミン・チョウ622」が暗黒船舶となっていることがわかる。同様に7月30日、「ミン・ハン5」は0.0から6.8の間で5回喫水を変更すると共に、前日に13時間にわたって暗黒状態であった「フー・ユアン・ユー・7875」と14時間にわたり合流している（*図10*）。「フー・ユアン・ユー・7875」の所有者は「フー・ユアン・ユー・7862」と同じであり、「7862」は2017年8月の押収前に「フー・ユアン・ユー・999」への接触が確認された船のうち最後に接触を行なったものである。

図10に示すように、「ミン・ハン5」は7月10日から11日にかけてガラパゴスEEZを横断している。

そして7月10日の朝、EEZに入る直前に登録船長を172メートルから150メートルに

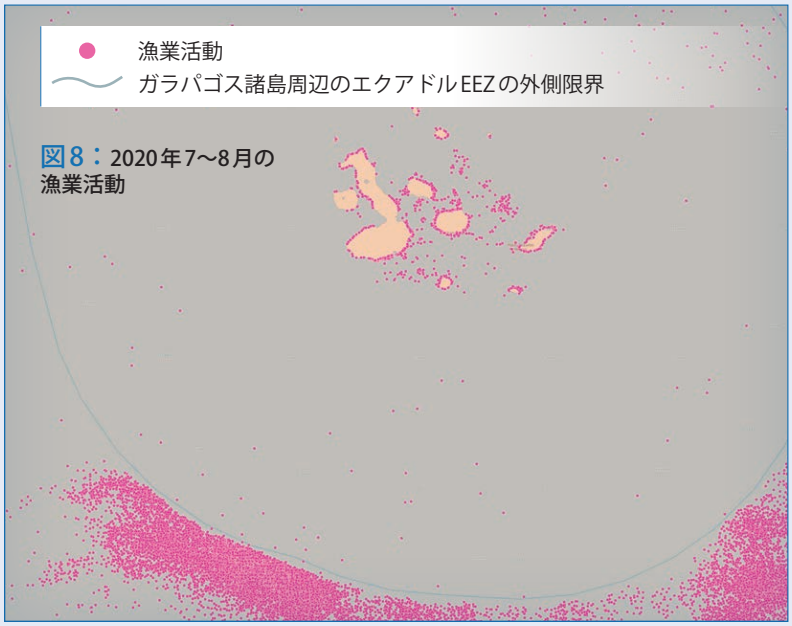


図8：2020年7～8月の漁業活動

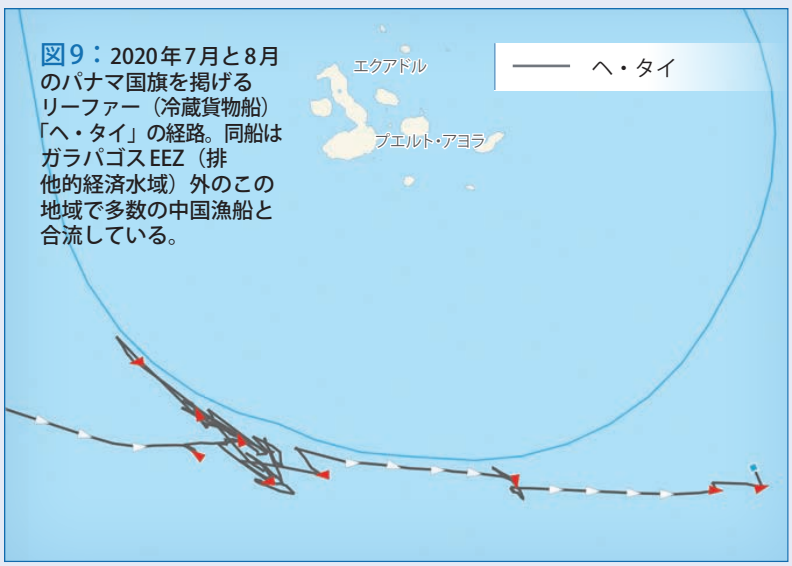


図9：2020年7月と8月のパナマ国旗を掲げるリーファー（冷蔵貨物船）「ヘ・タイ」の経路。同船はガラパゴスEEZ（排他的経済水域）外のこの地域で多数の中国漁船と合流している。

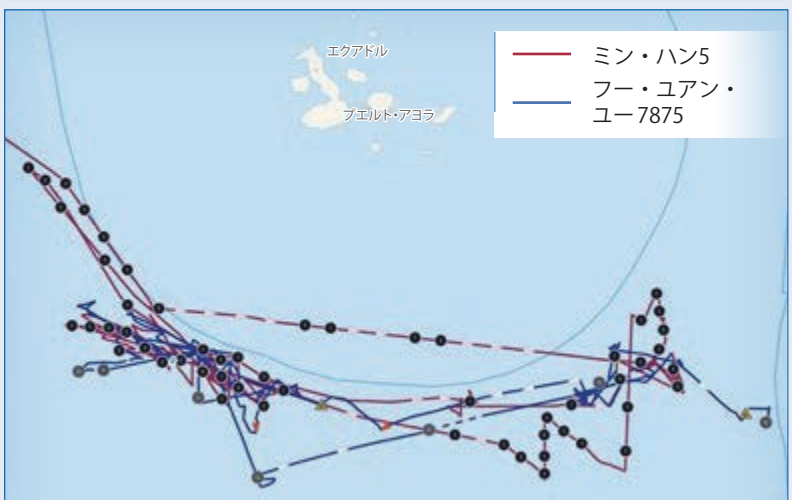
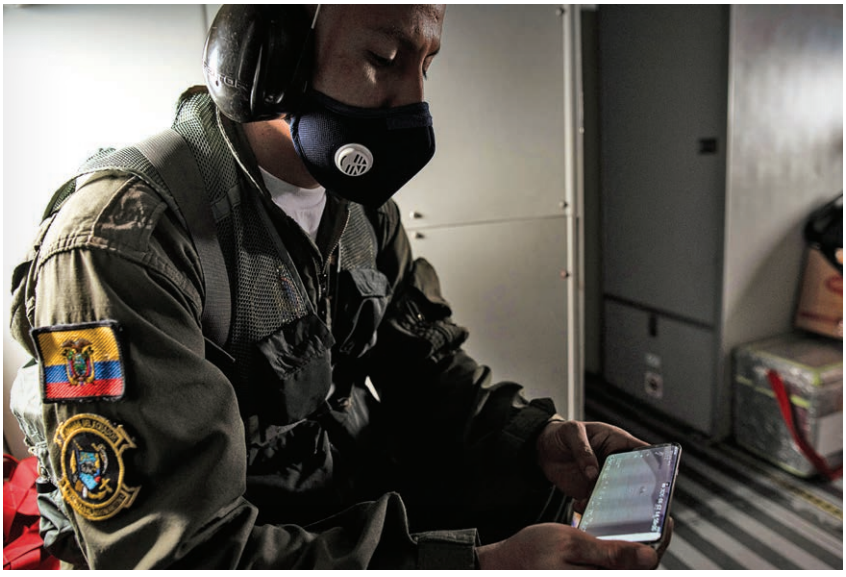


図10：2020年7月～8月、香港旗を掲げるリーファー「ミン・ハン5」と中国旗を掲げる「フー・ユアン・ユー7875」の航路。7月30日に行われた14時間におよぶ合流を示している。「ミン・ハン5」は7月10日から11日にかけてガラパゴスEEZを横断していることに注目されたい。

変更している。その日の夜になると喫水をN/Aから6.8メートルに変更し、全長を172メートルに再度変更した。その2時間後に今度は喫水を6.8メートルから0.0メートルに、全長を150メートルに変更している。それから1時間弱、真夜中を過ぎた時点で喫水は6.8メートル、船長は172メートルに変更された。この数値変更は船がEEZ内から去るまでにさらに数回続いた。不規則な喫水の変更を伴う「ミン・ハン5」の困惑的な行動パターンは、その活動内容と目的を不明瞭なものとするための作戦だ。同船と共通の所有者を持つ姉妹船を見てみると興味深い比較結果が明らかとなった。「ミン・ハン7」は中国船団と54回ほど会合した後、トン数で積載可能量の119%を積んで中国に向かっている。すなわち、どの港にも寄港していないにもかかわらず漁獲物の積み替えが行われた可能性を強く示唆している。



2020年8月7日、ガラパゴス諸島のEEZ（排他的経済水域）付近で中国旗を掲げた船団を発見後、漁船の画像を調べるエクアドル海軍の将校。

この動きは他のリーファーとも一致している。「ヨン・ハン3」は6.5〜0.0の間で喫水の変更を繰り返しており、中国船団との19回の合流が実際の喫水にどのような影響を及ぼしたかを判断することはできなかった。「シェン・ジュ」は2020年4月から同地域に滞在しており7.8〜0.0の間で絶えず喫水を変更しているため、船団との55回の合流で何を行っていたのか、こちらについても確かなことは言えない。2020年3月29日には「シェン・ジュ」の所有者が変更となり、その際に船名のみが「セン・ジェ・レン」へと変更された。その後同船舶が港に寄港することはなかったが、中国船団と50回合流し、半メートルの喫水を加えた後、トン数で積載可能量の83%を積んで中国に帰還している。2020年4月から寄港せずに同地域に滞在していた「ヨン・シャン9」は、船団と18回合流した後に中国に帰還した。

これらすべては漁獲物を中国に持ち帰るため、公海上で積み替えを行う計画的な手口を示唆するものだ。このような捜査を困難にする戦術は、横暴な捜査という非難に対する警戒論と公的根拠の曖昧さという問題につけこんだものと捉えることもできる。

「タンカーズ」

20隻のリーファー（冷蔵貨物船）のうち、6隻がタンカーである。そのうちの一隻は正体不明で中国船団との合流は2回のみであったが、不法に活動していたことが示唆されている。2回とも「ルー・ロン・ユアン・ユー939」との合流であった。一度だけ合流があった「B・パシフィック（B. Pacific）」は、ギニア湾での燃料補給で有名な「B・アトランティック（B. Atlantic）」の姉妹タンカーだ。興味深いことに、その合流は「7875」と「7862」の姉妹船である「フー・ユアン・ユー7876」との間で行われていた。2020年8月下旬にこの地域に入り、9月上旬に出発した「ハイ・スーン26」は8回の合流を行っている。これは燃料補給のために集中する船舶に紛れようとした可能性を示唆している。逆に、残りの3隻のタンカー、Hai Xing「ハイ・チン」（39回合流）、「ハイ・ゴン・ヨウ303」（69回合流）、「オーシャン・スプレンディド（Ocean Splendid）」（89回合流）は、いずれも中国船団だけでなく漁船と漁獲物の積み替えを行なったとみられる「シュン・ジェ・レン6」などのリーファーのためにこの地域で活動していたようだ。このような燃料補給は違法ではないが、中国船団の海上の維持にはタンカーを含むさまざまなサポート船が必要であり、こうした船団の運用が多くの船を巻き込む大規模なものであることを示唆している。

姉妹船

異なる船舶に同じ名前を使用することも疑わしい行為のひとつだ。船舶が互いに罪をなすりつけることが可能となるため、捜査をより困難にする可能性がある。イギリス国旗を掲げる「チョウ・ユー921」は興味深いケースだ。中国船団の一部であり中国国旗を掲げる「チョウ・ユー921」と混同しないように注意されたい。イギリス籍の船の方は全長33メートル、中国籍の船の方は全長51メートルとなっている。このイギリス籍の船の所有者を確認することはできないが、2020年7月と8月に中国籍の同名船と9回合流を行っていることから、両者の間に密接な関係があることは疑いの余地がない。

他の3つのケースでは、異なる船舶が同じ名前とIMO（国際海事機関）番号を共有していた。「チャン・アン168」と「チャン・タイ812」は両方とも別の船舶

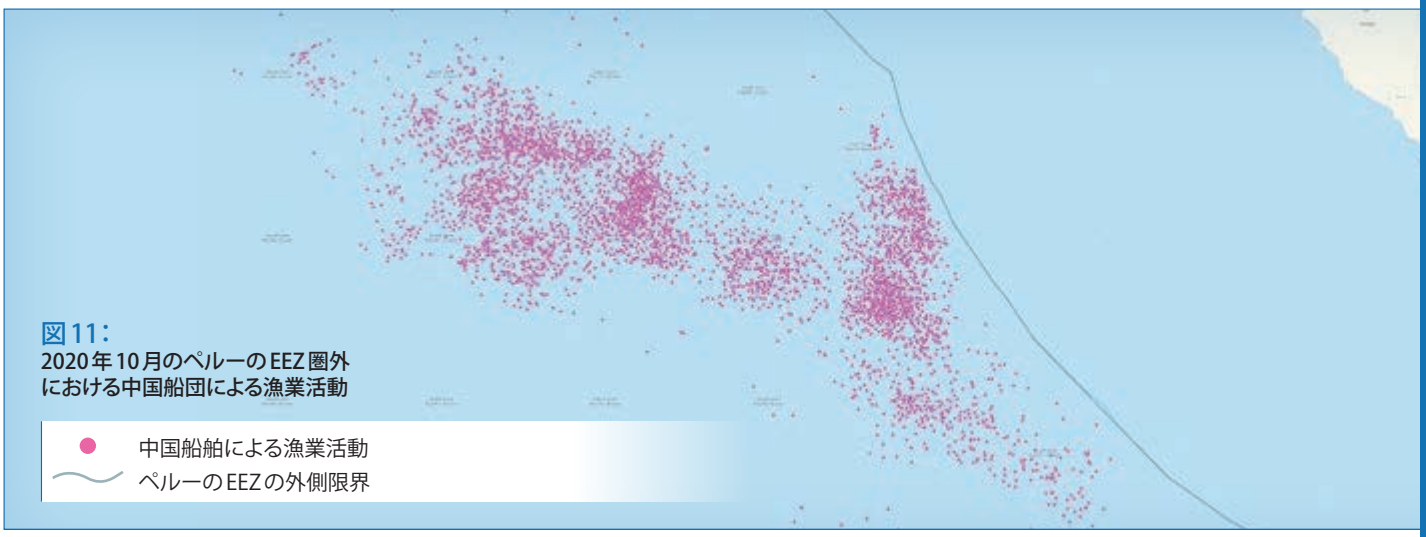


図11：
2020年10月のペルーのEEZ圏外における中国船団による漁業活動

と名前とIMO番号を共有していたが、後者の場合、それぞれの船舶は異なる海上移動業務識別（MMSI）コードを持っていた。この地域では、3隻の漁船が「ジン・ハイ779」という共通の名前を使用しており、それぞれ同じIMO番号と海上移動業務識別コードを使用している。複数の船舶が同一の名前と識別コードを使用することは違法だ。また「ジア・デ12」、「ジア・ダ12」の2隻も同次ような名前を持つが、南太平洋地域漁業管理機関の登録船リストには前者しか記載されていなかった。

結論と政策提言

この分析ではガラパゴス周辺の中国船団を調査し、その長期間にわたるマクロ行動、産業界および漁船団による最新の戦術の一部をより明らかにすると共に、IUU漁業が行われているかどうかについて検証した。検出可能な操業の大部分は違法ではない可能性があり、中国の船団は明らかに国内法および国際法に準拠しているように見せる努力を行っている。最近の中国の方針変更が示唆しているように、このコンプライアンスの一部は本物である可能性が高い。中国は国際的な評判を気にしており、同国では海洋環境保護に関する関心が高まっている。

同時に、競争の激しい中国国内の情勢は、違法な漁業および無報告・無規制の活動の原因となっている可能性が高く、さまざまな政策対応が必要とされている。ガラパゴス周辺のエクアドルのEEZ内では、暗黒船の活動や多国籍の撹乱行為が違法な漁業を隠蔽している可能性が指摘される。エクアドルがこれらの船団だけでなく、その活動内容や船舶を所有する企業をより綿密に監視することができれば、より明確な全体像の把握が可能となる。

ガラパゴス諸島のEEZ外の公海での漁業活動は規制されていないため、これらの漁獲行為は全体的にみて持続不可能なものとなっている。それゆえ環境保護の観点からも無責任であると感じられる。中国政府が毎年提供する莫大な補助金なしでは、船団は運用できない可能性が高い。2018年に中国は全世界の漁業補助金の21%、有害とみなされる補助金の27%を支給していたと推定されている。中国政府の潤沢な資金により、世界に乗り出す中国漁船団は他のどの国よりも大規模となっている。

この分析は、ガラパゴス諸島周辺の2020年7月から8月のピーク月に焦点を当てたがこうした操業は今この瞬間も続いている。今回取り上げた船舶は南に移動し、2020年10月中旬の時点でペルーのEEZの中央部と南部近くの公海に集結している（*図11*）。

公海漁業には国際社会が強調して対処しなければならない。公海漁業が科学的にどのような影響を与えるのかについては、沿岸漁業と比べると理解がそれほど進んでいない。そのため予防的アプローチが重要となってくる。持続不可能な漁業は、長期的な食料安全保障と産業の経済的存続可能性を脅かすだけでなく、気候変動の脅威にさらされている海洋生物の多様性を減少させる可能性がある。国家レベルでは、米国の魚介類輸入監視プログラム（Seafood Import Monitoring Program）を拡大して、漁船団の主な獲物であるイカを対象に含めるなどの処置が可能だ。地域的にはチリ、コロンビア、エクアドル、ペルーの集団的な漁業権益の管理を行う南太平洋常設委員会（Comision Permanente del Pacifico Sur）のような組織が、公海の管理と保護に力を発揮することができる。国際的なレベルでは、国連の取り組みを支援して国の管轄外の地域の生物多様性の保護に関する合意を締結することが必要だ。世界貿易機関（World Trade Organization）の漁業補助金に関する交渉の成果も重要なものとなる。この交渉において、中国はまだ発展途上の国であると主張すると共に自国を対象から外すように求めている。

しかし、国の発展が地球全体に良い影響を及ぼすことは決してない。世界中で行われる持続不可能な漁法は、世界の魚類資源に極めて大きな負担をかけて海洋の健全性を著しく悪化させている。人類の存続を維持するためには、そのために必要な資源を効果的に管理しなければならない。この問題が法律、政治、または環境に関する議論の対象である限り、人類にとっての懸念がなくなることはない。 □

この記事は国際海上安全保障センター（International Maritime Security）のウェブサイト上で2020年10月19日に初めて発表されました。図1および図5〜11のデータとデータの可視化内容は、ウィンドワード（Windward）により提供されたものです。*FORUM*のフォーマットに合わせて編集したものです。

平和と安全を実現する力

「自由で開かれたインド太平洋」構想の中心となる米国海軍。

ジョン・ゲイ（JOHN GAY）大尉/米国太平洋艦隊

インド太平洋は1億6300万平方キロメートルにわたって広がっており、同地域は言語的、文化的、地理的に非常に高い多様性を持っている。毎年3兆米ドル（約300兆円）以上の貨物が通過する南シナ海の大部分において主権を主張する中華人民共和国（中国）は、同海域で米軍による演習や活動が実施される際は常に抗議を申し立てている。しかし、競争は対立を意味するものではない。

今日の競争的な世界経済において、この地域のみならず世界中の国々は自由で開かれたインド太平洋と確かな貿易の流れに依存している。

米国は常にインド太平洋地域と強力な経済的・政治的繋がりを持ち続けており、地域全体にわたって強固な国際関係と海洋における存在感を維持してきた。価値観を共有し国際的な規範や法律を遵守することで安全保障の維持を支援してきた米国は、志を同じくする国々と密接に連携しインド太平洋諸国の急速な成長と繁栄も促進してきた。米国が前線展開の維持に用いてきた最も効果的な方法の1つは、海軍の運用である。

75年以上にわたり、米国海軍は地域パートナーおよび同盟国と共同して前線展開を行い、人道支援および災害対応（HADR）、訓練、国際法と航行の自由の保護、海上安全保障など、幅広い支援を提供してきた。米国海軍は、領海と排他的経済水域における潜在的脅威に対処するために、地域のパートナーと密接に協力しながら海洋能力および海洋領域に関する認識を向上させている。

今日の競争的な環境では、南シナ海の限られた資源に対する需要が増加に合わせて、違法な海上侵入が相次いでいる。新たな地政学的状況、紛争領域の拡大、新技術の使用が新しい課題となり、インド太平洋全体における確立された協力関係と共有された価値観の崩壊を招く原因となっている。

南シナ海における米国と地域のパートナーの姿勢は極めて単純である。規模、権力、軍事力に関わらず、すべての国の主権を守るという原則に基づき、自由で開かれたインド太平洋を維持することですべての国が国際法に従って国家目標を追求することができるというのが共通の目標だ。

違法な申し立てへの対抗

この自由で開かれた構想とは全く対照的に、中国は統治、貿易、人権、主権、知的財産保護の面で著しく異なる価値体系を推進している。インド太平洋地域だけでなく、全世界にとって中国は21世紀の安全保障に対する最大かつ長期的な戦略的脅威である。インド太平洋における最大の課題の1つは、中国と近隣諸国（同じ島をめぐって中国と領有権を主張しあう国々を含む）との関係である。

南シナ海は石油およびガスの埋蔵量が豊富で中国政府はそれらの未採集の資源に対

するすべての権利を法的根拠なしに主張している。中国共産党は、従来のルールに基づく国際秩序を中国共産党の目標に沿ったルールおよび行動に基づく秩序に置き換えようとしているように見える。

2013年以来、中国は国営企業を利用して1,295ヘクタール以上の土地を浚渫すると共に同領域の領有権を主張している。この規模は他のすべての領有権主張国家による工事面積の19倍近くにあたり、南シナ海に人工物を建築することで天然のサンゴ礁が破壊されている。スプラトリー島とパラセル島にあるこれらの前哨基地の多くは、軍事目的で使用しないという中国の約束にもかかわらず、飛行場、港湾、戦闘機、地対空ミサイル、レーダードーム、その他の施設と装備によって強化・軍事化されている。

中国は自国が地図上に引いた「九段線」に基づき南シナ海の大部分の領有権を主張しているが、2016年にはハーグに所在する常設仲裁裁判所が中国の主張は無効との裁定を言い渡している。同裁判所はまた、スプラトリー島とパラセル島における中国の不用意な大規模埋め立て工事と人工島の建設に起因する海洋環境とサンゴ礁への被害についての懸念を表明した。中国による自然環境の公然とした無視は、脆弱な生態系および希少かつ絶滅の危機に瀕している動物種の生息地の保護という義務に反するものだ。

中国は、違法で有害な環境破壊行動に関する仲裁裁判所の判決を棄却するにあたり、戦略的人工魚礁・環礁に対する中国の主張は、南シナ海の紛争海域に対して中国政府が完全な支配権を持つとするものであると述べた。これは国際法で認められていない主張である。

今日に至るまで、中国は違法な漁業事業主を支援したりトロール漁船を用いて秘密裏に構成された海上民兵隊を設立するなどして中国人民解放軍（PLA）を支援すると共に、自国の不法な主張を押し通すために係争中の海域を積極的に巡回し続けている。フィリピンが領有権を主張しているフィリピン海西および南シナ海全域にわたって、何百隻もの中国民兵隊の船舶が漂流しているのが発見されている。民兵隊は、中国の沿岸警備隊と協力して中国政府による南シナ海からの撤退要求を公然と拒否するより小さな東南アジア諸国の漁船や軍用船舶、石油・ガス掘削装置に嫌がらせを行っている。

ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国による合法的な経済活動の侵害に加えて、中国人民解放軍海軍は他国の海軍艦艇とも敵対関係にある。2016年以降、米国海軍はインド太平洋において空中・海上合わせて少なくとも20回、人民解放軍部隊と危険なまたは軍事上の慣行に則らないニアミスを経験している。中国の駆逐艦がアメリカ軍艦艇から40メートル以内の距離に接近したため、衝突を避けるために軌道変更を余儀なくされたというケースもあった。

2020年、係争中のパラセル諸島沖で中国軍船舶がベトナム漁船に衝突して沈没させるという事件が発生し、これで1年足らずで2度の事件を起こすこととなった。2020年4月には、

2020年のマラバール演習中に北アラビア海で編隊を組むアメリカ海軍の誘導ミサイル駆逐艦「ステレット（USS Sterett）」、オーストラリア海軍のフリゲート「HMASバララット（HMAS Ballarat）」、インド海軍の空母「INSヴィクラマディティヤ（INS Vikramaditya）」。シーマン・ドレース・ウィルソン（SEAMAN DRACE WILSON）/米国海軍

2020年の環太平洋合同演習で「ブーゲンビル（FS Bougainville）」から地平線を監視するフランス海軍の水兵。この演習には10ヵ国から5,300人以上の人員が参加した。フランス海軍

中国海軍の船舶が係争中の海域を巡回するフィリピン海軍の船舶に対して艦砲射撃式装置を作動させた。これは一般的な軍事行動としては受け入れられないと見なされる。この地域において過激さを増す中国の行動に対してすべてのASEAN加盟国が脅威にさらされている。中国共産党の違法な権力の押し付けは、合法的に航行を行う船員たちに危険をもたらしている。

世界貿易の保証人

「狼の戦士」外交、南シナ海に関する交渉への消極的な態度、インド洋と南太平洋にわたる挑発行為といった周辺諸国への直接的な脅威は、自由で開かれたインド太平洋構想に反するものだ。中国共産党の利益のために、中国政府が強制力を用いたり作戦行動に影響を与えたり、経済的、軍事的、外交的な脅威を用いたりすることは、他国の主権を損ない、地域の安定を脅かして緊張を高め、中国に対する信頼を損なうこととなる。

米国海軍が世界の海洋を支配したことで、同海軍は外交政策の実施に不可欠なツールとなり、世界的な自由貿易を保証する存在となった。米国海軍の積極的な展開による存在感と、同盟国およびパートナーとの密接な関係は、インド太平洋地域全体で協力して作戦、演習、訓練を行うためのより多くの機会を生み出している。これらの機会には協力的な海上展開、人道支援および災害対応（HADR）、情報共有、これまで継続されてきた航行の自由作戦の維持が含まれる。このような活動を通じて米国海軍は地域の海上安全と準備体制を強化し、即応性を向上させ、より強力な抑止力とより安全な環境基盤を提供しているのだ。

このビジョンの中心に据えられているのは日米安全保障同盟である。米国の日本に対する確固たるコミットメントは、日本に駐留する55,000人近くの米国軍人と、最先端かつ最高性能の米国の軍事装備を日本に展開できる体制によって支えられている。海上自衛隊（JMSDF）は、米海軍との間の即応性と相互運用性を向上させるため米国による二国間および多国間演習に多数参加してきた。2020年に海上自衛隊は日米印豪共同訓練（マラバール2020）および環太平洋合同演習に参加し、地域の安定を維持するために不可欠な協力関係の醸成とその維持を目的とした特別な訓練を行なった。

在韓米海軍部隊司令官（CNFK）は、大韓民国海軍部隊と協力して韓国および同地域における作戦の効果を高めると共に、集団安全保障の取り組みの強化に努めている。韓国海軍と緊密に協力しながら主要な合同演習への米国海軍の参加を調整するのも在韓米海軍部隊司令官の責務だ。

米国、日本、韓国に加えて、ASEAN、オーストラリア、カナダ、フランス、インド、ニュージーランド、英国もともに自由でオープンなインド太平洋を目指す同様の構想を掲げている。

2017年にオーストラリア、インド、日本、米国で構成される戦略的グループ「日米豪印戦略対話（Quad）」が再結成された。インド

太平洋地域における規則ベースの秩序を強化するために、これらの4つの国は共通の利益と価値観に基づいたビジョンを共有している。

マレーシアとシンガポールもこの地域における米国の重要なパートナーだ。マレーシアの安全保障と防衛協力は、人身売買、テロ対策、海賊対策などの分野で大きな役割を果たしている。シンガポールは、メンテナンスと補給の拠点として米国海軍を支援すると共に、1,500社以上の米国企業に地域拠点を提供し、気候変動、テロ対策、反拡散、地域海上安全保障、人道支援および災害対応などの幅広い分野における強力なパートナーである。2020年11月の第8回ASEAN・米国首脳会議で、シンガポールのリー・シェンロン（Lee Hsien Loong）首相は、「シンガポールは、米国がこの地域において勢力をさらに拡大・強化することを期待しており、米国の継続して安全保障に果たす役割を歓迎している」と述べた。

平和と繁栄のためのパートナー

米国海軍のように太平洋、大西洋、インド洋、および北極圏、地中海、アラビア湾、アフリカの角周辺で継続的に活動し、世界的な影響力を持つ海軍は他に存在しない。米国海軍の中で一際際立つのは、航空母艦10隻、水陸両用艦31隻、原子力攻撃潜水艦54隻、オハイオ級弾道ミサイル潜水艦14隻、オハイオ級誘導ミサイル潜水艦4隻である。米国海軍の複数の巡洋艦および駆逐艦は、独立して運用することが可能であり、空母打撃群および水陸両用部隊を支援し、空中、水上、海中戦および海軍の水陸両用火力支援を含む多様な任務をこなす非常に汎用性の高い水陸両用戦闘艦である。

地球表面の4分の3近くを覆う海洋を利用することで、強力な海軍は陸上部隊では達成不可能な任務の遂行が可能だ。世界中の要衝への速やかなアクセスを提供し、重要な水路のパトロールを行うと共に、遠くの海岸や人口が密集する地帯への移動を可能にしている。その戦闘能力と警備任務に加えて、海軍は人道支援および災害対応にも独自の能力を提供することができる。

1991年から2018年にかけて、アメリカインド太平洋軍（USINDOPACOM）はインド太平洋で27回の人道支援および災害対応作戦を実施した。2004年のインド洋で発生したスマトラ沖地震と津波により14ヵ国で27,000人以上が死亡した際は、協調的な多国間対応によって迅速な援助が提供され将来の協力関係の基礎を築くこととなった。この作戦による信頼関係の構築は非常に効果的であることが証明されたため、米国海軍は人道支援および災害対応を強化するための毎年の多国籍・多機関展開であるパシフィック・パートナーシップ（Pacific Partnership）を開始した。

米国太平洋艦隊（PACFLT）が共同で主導するパートナーシップは、災害救援活動中の軍隊、政府機関、人道支援組織の相互運用性を向上させると同時に、インド太平洋全体に人道的、医療的、歯科的、工学的支援を提供することを目的としている。2006年以来、パシフィック・パートナーシップは参加国間の関係と安全保障上の絆を強化し、地域の回復力を高めるための貴重な機会を提供してきた。

米軍海軍は、インド太平洋全体の平和と安定を維持し、国際法に則って航行の自由を維持し、潤滑な物流を維持し、紛争解決のために強制力または武力を用いようとするあらゆる国の試みに反対することを目指している。これは米軍海軍だけで達成できる目標ではない。同盟国およびパートナーとの間の相互運用性、情報共有、および集団的能力の向上は、より良い全体調整を可能とし、すべての国の繁栄を保証する継続的かつ自由で開かれたインド太平洋を実現する。

中国の継続的な開発と違法な主張を阻止するために、米国海軍とその同盟国およびパートナーは南シナ海全域の警備活動を強化している。しかし、中国は隣国との協力を行っていない。これは紛争につながる可能性のある同地域の緊張を継続して高めている。

最近になって米国国防総省、米国統合参謀本部（U.S. Joint Chiefs of Staff）、アメリカインド太平洋軍の代表者が、中国中央軍事委員会国際軍事協力事務局（Central Military Commission's Office for International Military Cooperation）、その傘下の統合参謀本部（Joint Staff Department）、そして中国人民解放軍南方軍司令部（PLA Southern Theater Command）のメンバーと事実上会談を行い、2日間にわたる危機時コミュニケーションワーキンググループ（Crisis Communications Working Group）の開催を決定した。この会談は両国間の相互理解を構築し、潜在的な危機を防止・管理し、軍事リスクを低減することを目的として行われたものだ。

会談が紛争を防止するための有意義な第一歩であったのは確かだ。しかし、中国は南シナ海政策を再検討して国際法を遵守し、周辺国との協力的な環境を作り上げることで、すべての国の平和と繁栄のためにインド太平洋を常に自由で開かれたものにする必要がある。 □

ジョン・ゲイ大尉（John Gay）は米国太平洋艦隊の広報担当員。1988年に米国海軍に入隊し、1998年に士官に選ばれた。太平洋および中東において陸上および洋上で幅広い作戦任務に従事している。また、空軍戦争大学（Air War College）を卒業し、ビジネスと戦略研究の上級学位を取得している。

海上警備の取り組みを増加させるフィリピン

スコット・エドワーズ博士（DR. SCOTT EDWARDS）

フィリピンは、テロ活動に資金を提供する誘拐行為、400億米ドル（約4兆円）以上の貨物が行き来する地域での海賊行為、違法薬物、武器、人身売買、タバコ、アルコール、燃料の密輸、海洋生物の生息地の破壊、国の経済を損なう違法漁業など、さまざまな安全保障上の問題に直面している。

しかし政策的には、フィリピン政府と海軍はこれまでどおり地政学分野に継続して焦点を当てており、主な懸念材料は中華人民共和国（中国）と領有権をめぐって係争がある南シナ海における中国の主張である。これはフィリピンの海域で起こっている幅広い国際的な組織犯罪が見過ごされる危険性がある。

浦項級コルベット・コンラッド・ヤップ（BRP Conrado Yap）のwマニラドック入りの際に国旗を振るフィリピン海軍水兵の家族。AFP/GETTY IMAGES

海上脅威の多様性はそれに対する法執行を複雑にしている。海軍、沿岸警備隊、国家警察海上グループ（National Police Maritime Group）、国家沿岸監視センター（NCWC）は海上安全保障に貢献することを責務とする機関群の中核を成すものだ。主に物理的装備の欠如という懸念が、これらの機関を統一させる動機となっている。より大きなリソースを求めるロビー活動はしばしば困難を伴うため、海上警備予算の多くは海軍に費やされている。そのため海上保安の問題の多様性に関する意識を高めるためには、教育と警鐘が必要だと海上保安庁と海軍のメンバーは示唆している。そうした活動は、これまでには国家沿岸監視評議会（National Coast Watch Council.）が主導する海洋および列島国家啓発月間（Maritime and Archipelagic Nation Awareness Month）キャンペーンを通じて行われてきた。

問題を扱うすべての機関は、お互いにより良い協力関係を構築することで、リソースの配分を促すと共に能力差の緩和につながる可能性があるがあることを認識している。しかし、機関ごとの役割の重複に関して調整上の課題や混乱が続いている。海軍と沿岸警備隊は1998年に分離され、しばしば資源をめぐって競争を繰り広げてきた。これは透明性の欠如に加え、時には機関間に緊張を生み出す原因となり得る。

これらの問題にもかかわらず、最近では関係調整に関する有望な動きもあり機関間の関係が正しい方向に向かっているという楽観的なムードも漂っている。これは2つの大きな進展によるところが大きい。

1つ目は、海上警備調整の窓口として2015年に国家沿岸監視センターが設置されたことだ。国家沿岸監視センターは指揮能力に乏しいが（タイの海事法執行調整センター（Maritime Enforcement Coordinating Center）などと比較して）、フィリピンの領海に関する窓口および知識源としての役割を果たすことで機関間の連携を強化することができる。また国家沿岸監視センターは、拡大を続ける沿岸監視システムを運用しており、これはフィリピンの海事領域認識の中核を成すものだ。

2つ目は、さらなる協力を促進するために機関間プロトコルが起草されたことだ。これは完全な国家海洋戦略には至らないものの、フィリピンの海洋安全保障政策における各機関の責任を定義するための重要な一歩であると見なされている。

海上警備をめぐる国際協力もフィリピンにとって焦点となっている。沿岸警備隊は、UNODC（国連薬物犯罪事務所）のグローバル海上犯罪プログラム（Global Maritime Crime Programme）が共同で主催する「スールー海およびセレベス海の海上犯罪に関するコンタクト・グループ（Contact Group on Maritime Crime in the Sulu and Celebes seas）」を含むイニシアチブを主導し、インドネシアの海上保安庁とも覚書を締結した。インドネシア、マレーシア、フィリピンの三国間協力協定は、スールー海とセレベス海での協調したパトロールと情報共有を盛り込んでおり、同国間で主権紛争が続いていても成熟したものとなっている。

これらの取り組みの結果、フィリピンは装備差による作戦能力の不足が予想されているが、国内および国際的な協調関係を強化し続ければ、より良い海上安全保障を実現できるだろうという楽観論が慎重にではあるが高まりを見せている。

国家警察海上グループ、NCWC、海軍、沿岸警備隊の意見では、最も重要な一歩となるのはフィリピンの海上安全保障の問題と優先事項を明確にし、その中で各海上機関の役割を明確にする戦略の構築である。これは地政学を超えたより広範な海上安全保障問題の解決の糸口となるだろう。また、共通の利益のもとで接点を見出し責任のある分野を確立し今後の行動に対するより明確な方針を提示することで、機関間の調整をより容易なものにできる可能性がある。

フィリピンと米国の沿岸警備隊による南シナ海のスカボロー礁付近での捜索救難演習の最中、中国の沿岸警備隊の船舶とすれ違うフィリピン沿岸警備隊の船舶。AFP/GETTY IMAGES

スコット・エドワーズ博士（Dr. Scott Edwards）は、海上警備、海洋ガバナンス、海上犯罪を調査する研究者ネットワークであるセーフシーズ（SafeSeas）の研究員。フィリピンでセキュリティ業務に焦点を当てた調査訪問を行ったあと、この記事を作成した。この記事はセーフシーズ（SafeSeas）が2019年10月に発表したものを*FORUM*のフォーマットに合わせて編集したものです。

小惑星のサンプル数が予想を上回る数。

日本の研究者のコメント

日本の宇宙探査機が地球から3億キロメートル離れた小惑星から集めたチリの量は、予想したよりもずっと多かった。ある研究者はカプセルを開けたときに感動したという。

2020年12月上旬に終わりを迎えた探査機「はやぶさ2」による小惑星「リュウグウ」への6年間にわたる宇宙譚。そのクライマックスとして日本にサンプルがもたらされたが、研究者は1週間後になるまでどの程度の量が入手できたか把握していなかった。

JAXA（宇宙航空研究開発機構）の澤田弘崇氏は、「100ミリグラム以上を目指しており確実にそれを達成しました」と語り、初めてサンプルを確認した際は衝撃的だった。同氏は記者会見で、「次の瞬間にはおそらく歓喜の声を上げたと思います。あまり覚えていませんけれども」と述べた。「本当に良い意味で予想を裏切るような大量のサンプルが採取できました。」

2020年12月に開かれた小惑星探査機に関する記者会見に出席する宇宙航空研究開発機構プロジェクトマネージャーの津田雄一氏。『ロイター通信（REUTERS）』

小惑星は太陽系の黎明期に形成されたと考えられており、持ち帰ったサンプルには地球上の生命誕生に寄与した可能性のある有機物が含まれているかもしれないと科学者は述べている。鳥にちなんで命名された「はやぶさ2」は、小惑星「リュウグウ」を数ヵ月間周回したあとに着陸を行い、小型爆薬を用いてクレーターに穴を開け、爆発の際に舞い上がったチリを回収した。地球に向けてカプセルを投下したあと「はやぶさ2」は再び宇宙へと旅立っていった。

12月6日にオーストラリアの内陸地に落下したカプセルは、飛行機で日本へと転送されることとなった。旅の最終地点は、トラックの搬入先である東京郊外のJAXAの研究センターだった。そこで待ち迎えていたのは熱狂に包まれた研究者たちだ。

サンプルを取り出し準備が整ったあとは、サンプル量の測定などのより詳しい分析を開始する予定だという。

「期待に胸をふくらませています」と語るのは、調査チームを率いる名古屋大学教授の渡邊誠一郎氏だ。「このサンプルが多くの事実を解き明かしてくれるでしょう」。『ロイター通信（Reuters）』

2020年12月、オーストラリアのウーメラ試験場で宇宙探査機からカプセルを回収する宇宙航空研究開発機構のメンバー。AP通信社

半島の守護者たち

2021年3月17日、ソウルで開催される韓国国防部長官ロイド・オースティン（Lloyd Austin）の歓迎式典に参加する大韓民国の護衛隊員たち。会談中、両首脳は米韓防衛関係を引き続き強化することを誓った。

写真：リサ・フェルディナンド（LISA FERDINANDO）/米国国防総省

適切で意義深い
オンライン記事

www.ipdefenseforum.com

*インド太平洋防衛フォーラム*は、インド太平洋地域の軍隊と安保問題に関心がある人々を対象に提供しています。

FACEBOOK、TWITTER、INSTAGRAM、WHATSAPPからぜひフォローしてください：@IPDEFENSEFORUM

*一部ご利用いただけない地域もあります。

アプリをダウンロード

無料購読雑誌

無料購読のお申込み先：

www.ipdefenseforum.com/subscribe

申込書の郵送先：
IPD FORUM Program Manager
HQ USINDOPACOM, Box 64013
Camp H.M. Smith, HI
96861-4013 USA

以下を明記してください。

- お名前
- ご職業
- 役職または階級
- 郵送先住所
- メールアドレス